

**「令和 6 年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針」
に定める措置の状況**

令和7年12月

中小企業庁

目 次

1. 東日本大震災、令和2年7月豪雨及び令和6年能登半島地震の被災地域等の中小企業・小規模事業者に対する配慮	1
2. 官公需情報の提供の徹底	7
3. 分離・分割発注の推進	13
4. 適正な納期・工期、納入条件等の設定	13
5. 調達・契約手法の多様化における中小企業・小規模事業者への配慮	19
6. 知的財産権の取り扱いの明記	19
7. その他中小企業・小規模事業者が受注し易い発注とするために取り組んだこと	25
8. 技術力等のある中小企業・小規模事業者に対する受注の機会の増大	25
9. 地域の中小企業・小規模事業者の適切な評価	31
10. 中小建設業者に対する配慮	31
11. 中小石油販売業者に対する配慮	37
12. 中小企業・小規模事業者の資金繰りへの配慮	37
13. その他中小企業・小規模事業者の特性を踏まえて配慮したこと	43
14. ダンピング防止推進の周知、適切な予定価格の作成等	43
15. 最低賃金額の改定に伴う契約金額の見直し	49
16. 労務費、原材料費、エネルギーコスト等の上昇への対応	49
17. 新規中小企業者への配慮	61
18. 新規中小企業者との契約比率が3%以上の機関における調達実績	67
19. 新規中小企業者との契約比率が3%未満の機関における今後の取組	67
20. 官公需適格組合の活用	73
21. 国等の契約の基本方針等の各機関内における周知の状況について	79
【自由記載欄の回答】 (集計表に「※」と表示している調査票の自由記載欄に回答があった内容をまとめたもの。)	85
<参考> 調査票	114

組織名称	1. 東日本大震災、令和2年7月豪雨及び令和6年能登半島地震の被災地域等の中小企業・小規模事業者に対する配慮															
	被災地域における発注において、中小企業・小規模事業者に配慮した措置について、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。 (中小企業・小規模事業者に限定した措置でなくとも、結果的に中小企業・小規模事業者に配慮した形となったものも可。)															
	東日本大震災								令和2年7月豪雨							
	官公需相 談窓口にお ける相 談対応	発注にあ たって中小 企業者が 十分対応 できるような 適正な納 期・工期の 設定及び 代金の迅 速な支払	復旧・復興に 伴う役務・工 事等の発注 における適切 な地域要件 の設定や、地 域精進度等 地域中小企 業の適切な 評価	被災地域 における最 新の実勢 価格等を 踏まえた 適切な予 定価格の 作成	物件の発 注にあたり 不当な取 引制限や 返品等を せず、科学 的・客観的 根拠に基づ き適切に契 約	食材や地域 性の高い物 品を調達する 場合に被災 地域の物品 を積極的に 調達し利用 するなど、官 公需を通じた 被災地域への 支援を実施	配慮する 機会は あったが、 特に取り 組んでい ない	配慮する 機会・契 約がなかつ た	そのほか、 中小企 業・小規 模事業者 に対して 請じた措 置	官公需相 談窓口にお ける相 談対応	発注にあ たって中小 企業者が 十分対応 できるような 適正な納 期・工期の 設定及び 代金の迅 速な支払	復旧・復興に 伴う役務・工 事等の発注 における適切 な地域要件 の設定や、地 域精進度等 地域中小企 業の適切な 評価	被災地域 における最 新の実勢 価格等を 踏まえた 適切な予 定価格の 作成	配慮する 機会は あったが、 特に取り 組んでい ない	配慮する 機会・契 約がなかつ た	そのほか、 中小企 業・小規 模事業者 に対して 請じた措 置
衆議院及び国会図書館								○							○	
参議院								○							○	
最高裁判所								○							○	
会計検査院								○							○	
内閣・内閣府	○	○		○	○					○	○		○			
デジタル庁								○							○	
復興庁	○	○	○	○	○	○									○	
総務省		○	○	○		○									○	
法務省		○	○	○	○	○					○	○	○			
外務省								○							○	
財務省		○		○	○						○		○			
文部科学省								○							○	
厚生労働省					○	○					○					
農林水産省	○	○	○	○	○	○				○	○	○	○			
経済産業省	○	○	○	○	○					○	○	○	○			
国土交通省	○	○	○	○	○					○	○	○	○			
環境省		○	○	○	○										○	
防衛省	○	○	○	○	○	○				○	○	○	○			
国計	6	10	8	10	10	6	0	7		5	8	5	7	0	10	
公庫等計	9	20	11	14	14	7	0	156		5	12	6	8	0	166	
国等計	15	30	19	24	24	13	0	163		10	20	11	15	0	176	

組織名称	1. 東日本大震災、令和2年7月豪雨及び令和6年能登半島地震の被災地域等の中小企業・小規模事業者に対する配慮															
	被災地域における発注において、中小企業・小規模事業者に配慮した措置について、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。 (中小企業・小規模事業者に限定した措置でなくとも、結果的に中小企業・小規模事業者に配慮した形となったもの也可。)															
	東日本大震災								令和2年7月豪雨							
	官公需相 談窓口にお ける相 談対応	発注にあ たって中小 企業者が 十分対応 できるよう な適正な納 期・工期の 設定及び 代金の迅 速な支払	復旧・復興に 伴う後発・工 事等の発注 における適切 な地域要件 の設定や、地 域精進度等 地域中小企 業の適切な 評価	被災地域 における最 新の実勢 価格等を 踏まえた 適切な予 定価格の 作成	物件の発 注にあたり 不当な取 引制限や 返品等を せず、科学 的・客観的 な根拠に基 き適切に契 約	食料や地域 性の高い物 品を調達する 場合に被災 地域の物品 を積極的に 調達し利用 するなど、官 需を通じた 被災地域へ の支援を実施	配慮する 機会はあ ったが、特 に取組んで いない	配慮する 機会・契 約がなかつ た	そのほか、 中小企 業・小規 模事業者 に対して 請じた措 置	官公需相 談窓口にお ける相 談対応	発注にあ たって中小 企業者が 十分対応 できるよう な適正な納 期・工期の 設定及び 代金の迅 速な支払	復旧・復興に 伴う後発・工 事等の発注 における適切 な地域要件 の設定や、地 域精進度等 地域中小企 業の適切な 評価	被災地域 における最 新の実勢 価格等を 踏まえた 適切な予 定価格の 作成	配慮する 機会はあ ったが、特 に取組んで いない	配慮する 機会・契 約がなかつ た	そのほか、 中小企 業・小規 模事業者 に対して 請じた措 置
内閣府所管	0	0	0	0	0	0	0	5		0	0	0	0	0	5	
独立行政法人国立公文書館								○							○	
独立行政法人国民生活セン ター								○							○	
独立行政法人北方領土問題対 策協会								○							○	
国立研究開発法人日本医療研 究開発機構								○							○	
沖縄振興開発金融公庫								○							○	
復興庁所管	0	1	0	1	1	1	0	0		0	0	0	0	0	1	
福島国際研究教育機構		○		○	○	○									○	
総務省所管	0	0	0	0	1	0	0	2		0	0	0	0	0	3	
独立行政法人統計センター								○							○	
国立研究開発法人情報通信研 究機構					○										○	
独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管 理・郵便局ネットワーク支援機構								○							○	
法務省所管	0	0	0	0	0	0	0	1		0	0	0	0	0	1	
日本司法支援センター								○							○	
外務省所管	1	1	0	0	0	0	0	1		1	1	0	0	0	1	
独立行政法人国際協力機構	○	○								○	○					
独立行政法人国際交流基金								○							○	
財務省所管	0	0	0	0	0	0	0	3		0	0	0	0	0	3	
独立行政法人酒類総合研究所								○							○	
独立行政法人造幣局								○							○	
独立行政法人国立印刷局								○							○	
文部科学省所管	2	8	5	5	5	4	0	99		0	5	2	3	0	103	
独立行政法人国立特別支援教 育総合研究所								○							○	
独立行政法人大学入試セン ター								○							○	
独立行政法人国立青少年教育 振興機構								○							○	
独立行政法人国立女性教育会 館								○							○	
独立行政法人国立科学博物館								○							○	
国立研究開発法人物質・材料 研究機構								○							○	
国立研究開発法人防災科学技 術研究所								○							○	
国立研究開発法人量子科学技 術研究開発機構								○							○	
独立行政法人国立美術館								○							○	
独立行政法人国立文化財機構		○									○					
独立行政法人教職員支援機構								○							○	
国立研究開発法人科学技術振 興機構								○							○	
独立行政法人日本学術振興会								○							○	
国立研究開発法人理化学研究 所								○							○	
国立研究開発法人宇宙航空研 究開発機構								○							○	
独立行政法人日本スポーツ振 興センター								○							○	
独立行政法人日本芸術文化振 興会								○							○	
独立行政法人日本学生支援機 構								○							○	
国立研究開発法人海洋研究開 発機構								○							○	
独立行政法人国立高等専門学 校機構	○	○	○	○	○	○					○	○	○			
独立行政法人大学改革支援・ 学位授与機構								○							○	
国立研究開発法人日本原子力 研究開発機構		○	○	○	○	○		※			○		○			

組織名称	1. 東日本大震災、令和2年7月豪雨及び令和6年能登半島地震の被災地域等の中小企業・小規模事業者に対する配慮															
	被災地域における発注において、中小企業・小規模事業者に配慮した措置について、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。 (中小企業・小規模事業者に限定した措置でなくとも、結果的に中小企業・小規模事業者に配慮した形となったものも可。)															
	東日本大震災								令和2年7月豪雨							
官公需相 談窓口にお ける相 談対応	発注にあ たって中小 企業者が 十分対応 できるような 適正な納 期・工期の 設定及び 代金の迅 速な支払	復旧・復興に 伴う役務・工 事等の発注 における適切 な地域要件 の設定や、地 域精進度等 地域中小企 業の適切な 評価	被災地域 における最 新の実勢 価格等を 踏まえた 適切な予 定価格の 作成	物件の発 注に当たり 不当な取 引制限や 返品等を せず、科学 的・客観的 根拠に基づ き適切に契 約	食材や地域 性の高い物 品を調達する 場合に被災 地域の物品 を積極的に 調達し利用 するなど、官 公需を通じ 被災地域へ の支援を実施	配慮する 機会は あったが、 特に取り 組んでい ない	配慮する 機会・契 約がなかつ た	そのほか、 中小企 業・小規 模事業者 に対して 講じた措 置	官公需相 談窓口にお ける相 談対応	発注にあ たって中小 企業者が 十分対応 できるような 適正な納 期・工期の 設定及び 代金の迅 速な支払	復旧・復興に 伴う役務・工 事等の発注 における適切 な地域要件 の設定や、地 域精進度等 地域中小企 業の適切な 評価	被災地域 における最 新の実勢 価格等を 踏まえた 適切な予 定価格の 作成	配慮する 機会は あったが、 特に取り 組んでい ない	配慮する 機会・契 約がなかつ た	そのほか、 中小企 業・小規 模事業者 に対して 講じた措 置	
国立大学法人北海道大学							○							○		
国立大学法人北海道教育大学							○							○		
国立大学法人室蘭工業大学							○							○		
国立大学法人北海道国立大学機構							○							○		
国立大学法人旭川医科大学							○							○		
国立大学法人弘前大学	○	○	○	○					○	○	○					
国立大学法人岩手大学	○													○		
国立大学法人東北大学	○	○	○	○										○		
国立大学法人宮城教育大学							○							○		
国立大学法人秋田大学							○							○		
国立大学法人山形大学							○							○		
国立大学法人福島大学							○							○		
国立大学法人茨城大学							○							○		
国立大学法人筑波大学							○							○		
国立大学法人筑波技術大学							○							○		
国立大学法人宇都宮大学	○	○	○	○	○	○								○		
国立大学法人群馬大学							○							○		
国立大学法人埼玉大学							○							○		
国立大学法人千葉大学							○							○		
国立大学法人東京大学	○								○							
国立大学法人東京外国語大学							○							○		
国立大学法人東京学芸大学							○							○		
国立大学法人東京農工大学							○							○		
国立大学法人東京藝術大学							○							○		
国立大学法人東京科学大学							○							○		
国立大学法人東京海洋大学					○									○		
国立大学法人お茶の水女子大学							○							○		
国立大学法人電気通信大学							○							○		
国立大学法人一橋大学							○							○		
国立大学法人横浜国立大学							○							○		
国立大学法人新潟大学							○							○		
国立大学法人長岡技術科学大学							○							○		
国立大学法人上越教育大学							○							○		
国立大学法人富山大学							○							○		
国立大学法人金沢大学							○							○		
国立大学法人福井大学							○							○		
国立大学法人山梨大学							○							○		
国立大学法人信州大学							○							○		
国立大学法人静岡大学							○							○		
国立大学法人浜松医科大学							○							○		
国立大学法人東海国立大学機構							○							○		

組織名称	1. 東日本大震災、令和2年7月豪雨及び令和6年能登半島地震の被災地域等の中小企業・小規模事業者に対する配慮															
	被災地域における発注において、中小企業・小規模事業者に対応した措置について、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。 (中小企業・小規模事業者に限定した措置でなくとも、結果的に中小企業・小規模事業者に対応した形となったものも可。)															
	東日本大震災								令和2年7月豪雨							
官公需相 談窓口にお ける相 談対応	発注にあ たって中小 企業者が 十分対応 できるような 適正な納 期・工期の 設定及び 代金の迅速な支払	復旧・復興に伴う役務・工事等の発注における適切な地域要件の設定や、地域精進度等地域中小企業の適切な評価	被災地域における最新の実勢価格等を踏まえた適切な予定価格の作成	物件の発注にあたり不当な取引制限や返品等をせず、科学的・客観的根拠に基づき適切に契約	食材や地域性の高い物品を調達する場合に被災地域の物品を積極的に調達し利用するなど、官公需を通じた被災地域への支援を実施	配慮する機会はあったが、特に取組んでいない	配慮する機会・契約がなかった	そのほか、中小企業・小規模事業者に対して講じた措置	官公需相 談窓口にお ける相 談対応	発注にあ たって中小 企業者が 十分対応 できるような 適正な納 期・工期の 設定及び 代金の迅速な支払	復旧・復興に伴う役務・工事等の発注における適切な地域要件の設定や、地域精進度等地域中小企業の適切な評価	被災地域における最新の実勢価格等を踏まえた適切な予定価格の作成	配慮する機会はあったが、特に取組んでいない	配慮する機会・契約がなかった	そのほか、中小企業・小規模事業者に対して講じた措置	
国立大学法人愛知教育大学							○							○		
国立大学法人名古屋工業大学							○							○		
国立大学法人豊橋技術科学大学							○							○		
国立大学法人三重大学							○							○		
国立大学法人滋賀大学							○							○		
国立大学法人滋賀医科大学							○							○		
国立大学法人京都大学							○							○		
国立大学法人京都教育大学							○							○		
国立大学法人京都工芸繊維大学							○							○		
国立大学法人大阪大学							○							○		
国立大学法人大阪教育大学							○							○		
国立大学法人兵庫教育大学							○							○		
国立大学法人神戸大学							○							○		
国立大学法人奈良国立大学機構							○							○		
国立大学法人和歌山大学							○							○		
国立大学法人鳥取大学							○							○		
国立大学法人島根大学							○							○		
国立大学法人岡山大学							○							○		
国立大学法人広島大学							○							○		
国立大学法人山口大学							○							○		
国立大学法人徳島大学							○							○		
国立大学法人鳴門教育大学							○							○		
国立大学法人香川大学							○							○		
国立大学法人愛媛大学							○							○		
国立大学法人高知大学							○							○		
国立大学法人福岡教育大学							○							○		
国立大学法人九州大学							○							○		
国立大学法人九州工業大学							○							○		
国立大学法人佐賀大学							○							○		
国立大学法人長崎大学							○							○		
国立大学法人熊本大学							○							○		
国立大学法人大分大学							○							○		
国立大学法人宮崎大学							○							○		
国立大学法人鹿児島大学							○							○		
国立大学法人鹿児島大学							○							○		
国立大学法人琉球大学							○							○		
国立大学法人政策研究大学院大学							○							○		
国立大学法人総合研究大学院大学							○							○		
国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学							○							○		
国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学							○							○		
大学共同利用機関法人人間文化研究機構							○							○		
大学共同利用機関法人自然科学研究機構							○							○		
大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構							○							○		
大学共同利用機関法人情報・システム研究機構							○							○		
日本私立学校振興・共済事業団							○							○		

組織名称	1. 東日本大震災、令和2年7月豪雨及び令和6年能登半島地震の被災地域等の中小企業・小規模事業者に対する配慮															
	被災地域における発注において、中小企業・小規模事業者に配慮した措置について、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。 (中小企業・小規模事業者に限定した措置でなくとも、結果的に中小企業・小規模事業者に配慮した形となったものも可。)															
	東日本大震災								令和2年7月豪雨							
	官公需相 談窓口にお ける相 談対応	発注にあ たって中小 企業者が 十分対応 できるよう な適正な納 期・工期の 設定及び 代金の迅 速な支払	復旧・復興に 伴う後継・工 事等の発注 における適切 な地域要件 の設定や、地 域精通度等 地域中小企 業の適切な 評価	被災地域 における最 新の実勢 価格等を 踏まえた 適切な予 定価格の 作成	物件の発 注にあたり 不当な取 引制限や 返品等を せず、科学 的・客観的 な根拠に基 き適切に契 約	食料や地域 性の高い物 品を調達する 場合に被災 地域の物品 を積極的に 調達し、利用 するなど、官 公需を通じ 被災地域へ の支援を実施	配慮する 機会はあ ったが、特 に取組んで いない	配慮する 機会・契 約がなかつ た	そのほか、 中小企 業・小規 模事業者 に対して 請じた措 置	官公需相 談窓口にお ける相 談対応	発注にあ たって中小 企業者が 十分対応 できるよう な適正な納 期・工期の 設定及び 代金の迅 速な支払	復旧・復興に 伴う後継・工 事等の発注 における適切 な地域要件 の設定や、地 域精通度等 地域中小企 業の適切な 評価	被災地域 における最 新の実勢 価格等を 踏まえた 適切な予 定価格の 作成	配慮する 機会はあ ったが、特 に取組んで いない	配慮する 機会・契 約がなかつ た	そのほか、 中小企 業・小規 模事業者 に対して 請じた措 置
厚生労働省所管	3	3	2	3	3	2	0	15		3	3	2	2	0	15	
独立行政法人勤労者退職金共済機構								○							○	
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	○	○	○	○	○	○			※	○	○	○	○			
独立行政法人福祉医療機構								○							○	
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園								○							○	
独立行政法人労働政策研究・研修機構								○							○	
独立行政法人労働者健康安全機構								○							○	
独立行政法人国立病院機構	○	○	○	○	○	○				○	○	○				
独立行政法人医薬品医療機器総合機構								○							○	
年金積立金管理運用独立行政法人								○							○	
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所								○							○	
独立行政法人地域医療機能推進機構								○							○	
国立研究開発法人国立がん研究センター								○							○	
国立研究開発法人国立循環器病研究センター								○							○	
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター								○							○	
国立研究開発法人国立国際医療研究センター								○							○	
国立研究開発法人国立成育医療研究センター								○							○	
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター								○							○	
日本年金機構	○	○		○	○					○	○		○			
農林水産省所管	0	1	0	1	1	0	0	9		0	1	0	1	0	9	
独立行政法人農林水産消費安全技術センター								○							○	
独立行政法人家畜改良センター								○							○	
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構								○							○	
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター								○							○	
国立研究開発法人森林研究・整備機構		○		○	○						○		○			
国立研究開発法人水産研究・教育機構								○							○	
独立行政法人農畜産業振興機構								○							○	
独立行政法人農業者年金基金								○							○	
独立行政法人農林漁業信用基金								○							○	
日本中央競馬会								○							○	
経済産業省所管	1	2	1	1	1	0	0	7		0	0	0	0	0	9	
独立行政法人経済産業研究所								○							○	
独立行政法人工業所有権情報・研修館								○							○	
国立研究開発法人産業技術総合研究所								○							○	
独立行政法人製品評価技術基盤機構	○	○	○	○											○	
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構		○			○										○	
独立行政法人情報処理推進機構								○							○	
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構								○							○	
独立行政法人中小企業基盤整備機構								○							○	
独立行政法人日本貿易振興機構								○							○	

組織名称	1. 東日本大震災、令和2年7月豪雨及び令和6年能登半島地震の被災地域等の中小企業・小規模事業者に対する配慮															
	被災地域における発注において、中小企業・小規模事業者に配慮した措置について、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。 (中小企業・小規模事業者に限定した措置でなくとも、結果的に中小企業・小規模事業者に配慮した形となったものも可。)															
	東日本大震災								令和2年7月豪雨							
	官公需相 談窓口に おける相 談対応	発注にあ たって中小 企業者が 十分対応 できるような 適正な納 期・工期の 設定及び 代金の迅 速な支払	復旧・復興に 伴う役務・工 事等の発注 における適切 な地域要件 の設定や、地 域精進度等 地域中小企 業の適切な 評価	被災地域 における最 新の実勢 価格等を 踏まえた 適切な予 定価格の 作成	物件の発 注にあたり 不当な取 引制限や 返品等を せず、科学 的・客観的 な根拠に基 き適切に契 約	食材や地域 性の高い物 品を調達する 場合に被災 地域の物品 を積極的に 調達し利用 するなど、官 需を通じた 被災地域へ の支援を実施	配慮する 機会は あったが、 特に取り 組んでい ない	配慮する 機会・契 約がなかつ た	そのほか、 中小企 業・小規 模事業者 に対して 請じた措 置	官公需相 談窓口に おける相 談対応	発注にあ たって中小 企業者が 十分対応 できるような 適正な納 期・工期の 設定及び 代金の迅 速な支払	復旧・復興に 伴う役務・工 事等の発注 における適切 な地域要件 の設定や、地 域精進度等 地域中小企 業の適切な 評価	被災地域 における最 新の実勢 価格等を 踏まえた 適切な予 定価格の 作成	配慮する 機会は あったが、 特に取り 組んでい ない	配慮する 機会・契 約がなかつ た	そのほか、 中小企 業・小規 模事業者 に対して 請じた措 置
国土交通省所管	2	4	3	3	2	0	0	11		1	2	2	2	0	13	
国立研究開発法人土木研究所								○							○	
国立研究開発法人建築研究所								○							○	
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所								○							○	
独立行政法人海技教育機構		○													○	
独立行政法人航空大学校								○							○	
独立行政法人自動車技術総合機構	○	○	○	○	○					○	○	○	○			
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構								○							○	
独立行政法人国際観光振興機構								○							○	
独立行政法人水資源機構								○							○	
独立行政法人自動車事故対策機構								○							○	
独立行政法人空港周辺整備機構								○							○	
独立行政法人都市再生機構	○	○	○	○	○										○	
独立行政法人奄美群島振興開発基金								○							○	
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構								○							○	
独立行政法人住宅金融支援機構		○	○	○							○	○	○			
環境省所管	0	0	0	0	0	0	0	2		0	0	0	0	0	2	
国立研究開発法人国立環境研究所								○							○	
独立行政法人環境再生保全機構								○							○	
防衛省所管	0	0	0	0	0	0	0	1		0	0	0	0	0	1	
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構								○							○	

組織名称	1. 東日本大震災、令和2年7月豪雨及び令和6年能登半島地震の被災地域等の中小企業・小規模事業者に対する配慮							2. 官公需情報の提供の徹底				
	被災地域における発注において、中小企業・小規模事業者に対応した措置について、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。（中小企業・小規模事業者に限定した措置でなくとも、結果的に中小企業・小規模事業者に対応した形となったもの							中小企業・小規模事業者への個別発注情報の提供と説明について、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。				
	令和6年能登半島地震							発注情報や落札結果等をホームページで公表した	仕様書に性能、規格等必要な事項を明記し、十分に説明した	その他の取組の実施	その他の具体的な取組の内容	特に取り組んでいない
	官公需相談窓口における相談対応	発注にあつて中小企業・小規模事業者が十分対応できるような適正な納期・工期の設定及び代金の迅速な支払	復旧・復興に伴う業務・工事等の発注における適切な地域要件の設定や、地域精進度等地域中小企業の適切な評価	被災地域における最新の事実価格等を踏まえた適切な予定価格の作成	配慮する機会はあるが、特に取り組んでいない	配慮する機会・契約がなかった	その他、中小企業・小規模事業者に対して講じた措置					
衆議院及び国会図書館						○		○	○			
参議院						○		○	○			
最高裁判所							※	○	○	○	※	
会計検査院						○		○	○	○	※	
内閣・内閣府		○						○	○	○	※	
デジタル庁						○		○	○			
復興庁						○		○	○			
総務省		○						○	○			
法務省	○	○	○	○				○	○			
外務省						○		○	○			
財務省		○	○	○				○	○	○	※	
文部科学省	○							○	○	○	※	
厚生労働省	○	○		○				○	○			
農林水産省		○	○	○				○	○			
経済産業省	○	○	○	○				○	○	○	※	
国土交通省	○	○	○	○				○	○			
環境省						○		○	○			
防衛省	○	○	○	○				○	○	○	※	
国計	6	9	6	7	0	7		18	18	7		0
公庫等計	8	17	10	10	1	158		172	175	17		1
国等計	14	26	16	17	1	165		190	193	24		1

組織名称	1. 東日本大震災、令和2年7月豪雨及び令和6年能登半島地震の被災地域等の中小企業・小規模事業者に対する配慮							2. 官公需情報の提供の徹底				
	被災地域における発注において、中小企業・小規模事業者に対する配慮について、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。（中小企業・小規模事業者に限定した措置でなくとも、結果的に中小企業・小規模事業者に配慮した形となったもの							中小企業・小規模事業者への個別発注情報の提供と説明について、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。				
	令和6年能登半島地震											
	官公需相 談窓口にお ける相談対 応	発注にあつ て中小企業 者が十分対 応できるよ うな適正な納 期・工期の 設定及び代 金の迅速な 支払	復旧・復興 に伴う役務・ 工事等の発 注における 適切な地域 要件の設定 や、地域精 通度等地域 中小企業の 適切な評価	被災地域 における最 新の実勢 価格等を 踏まえた適 切な予定 価格の作 成	配慮する 機会があつ たが、特に 取り組んで いない	配慮する 機会・契約 がなかった	その他、 中小企業・ 小規模事 業者に対し て講じた措 置	発注情報 や落札結 果等をホー ムページで 公表した	仕様書に 性能、規 格等必要 な事項を 明記し、十 分に説明し た	その他の取 組の実施	その他の具 体的な取 組の内容	特に取り組 んでいない
内閣府所管	0	0	0	0	0	5		5	5	0		0
独立行政法人国立公文書館						○		○	○			
独立行政法人国民生活セン ター						○		○	○			
独立行政法人北方領土問題対 策協会						○		○	○			
国立研究開発法人日本医療研 究開発機構						○		○	○			
沖縄振興開発金融公庫						○		○	○			
復興庁所管	0	0	0	0	0	1		1	1	0		0
福島国際研究教育機構						○		○	○			
総務省所管	0	0	0	0	0	3		3	3	1		0
独立行政法人統計センター						○		○	○			
国立研究開発法人情報通信研 究機構						○		○	○	○	※	
独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管 理・郵便局ネットワーク支援機構						○		○	○			
法務省所管	0	0	0	0	0	1		1	1	0		0
日本司法支援センター						○		○	○			
外務省所管	1	1	0	0	0	1		2	2	1		0
独立行政法人国際協力機構	○	○						○	○	○	※	
独立行政法人国際交流基金						○		○	○			
財務省所管	0	0	0	0	0	3		3	3	0		0
独立行政法人酒類総合研究所						○		○	○			
独立行政法人造幣局						○		○	○			
独立行政法人国立印刷局						○		○	○			
文部科学省所管	1	9	4	3	0	99		104	107	9		0
独立行政法人国立特別支援教 育総合研究所						○		○	○			
独立行政法人大学入試セン ター						○		○	○			
独立行政法人国立青少年教育 振興機構						○		○	○			
独立行政法人国立女性教育会 館						○		○	○			
独立行政法人国立科学博物館						○		○	○			
国立研究開発法人物質・材料 研究機構						○		○	○			
国立研究開発法人防災科学技 術研究所						○		○	○			
国立研究開発法人量子科学技 術研究開発機構						○		○	○			
独立行政法人国立美術館		○						○	○			
独立行政法人国立文化財機構		○						○	○			
独立行政法人教職員支援機構						○		○	○			
国立研究開発法人科学技術振 興機構						○		○	○	○	※	
独立行政法人日本学術振興会						○			○			
国立研究開発法人理化学研究 所						○		○	○			
国立研究開発法人宇宙航空研 究開発機構						○		○	○			
独立行政法人日本スポーツ振 興センター						○		○	○			
独立行政法人日本芸術文化振 興会						○		○	○			
独立行政法人日本学生支援機 構						○		○	○			
国立研究開発法人海洋研究開 発機構						○		○	○			
独立行政法人国立高等専門学 校機構		○	○	○				○	○			
独立行政法人大学改革支援・ 学位授与機構						○		○	○			
国立研究開発法人日本原子力 研究開発機構						○		○	○	○	※	

組織名称	1. 東日本大震災、令和2年7月豪雨及び令和6年能登半島地震の被災地域等の中小企業・小規模事業者に対する配慮							2. 官公需情報の提供の徹底				
	被災地域における発注において、中小企業・小規模事業者に対する配慮について、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。（中小企業・小規模事業者に限定した措置でなくとも、結果的に中小企業・小規模事業者に配慮した形となったもの							中小企業・小規模事業者への個別発注情報の提供と説明について、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。				
	令和6年能登半島地震											
	官公需相談窓口における相談対応	発注にあつて中小企業が十分対応できるような適正な納期・工期の設定及び代金の迅速な支払	復旧・復興に伴う業務・工事等の発注における適切な地域要件の設定や、地域精進度等適切な評価	被災地域における最新の事実を踏まえた適切な予定価格の作成	配慮する機会はあるが、特に取り組んでいない	配慮する機会・契約がなかった	その他、中小企業・小規模事業者に対して講じた措置	発注情報や落札結果等をホームページで公表した	仕様書に性能、規格等必要な事項を明記し、十分に説明した	その他の取組の実施	その他の具体的な取組の内容	特に取り組んでいない
国立大学法人北海道大学						○		○	○			
国立大学法人北海道教育大学						○		○	○			
国立大学法人室蘭工業大学						○		○	○			
国立大学法人北海道国立大学機構						○		○	○			
国立大学法人旭川医科大学						○		○	○			
国立大学法人弘前大学		○	○	○				○	○			
国立大学法人岩手大学						○		○	○			
国立大学法人東北大学						○		○	○			
国立大学法人宮城教育大学						○		○	○			
国立大学法人秋田大学						○		○	○			
国立大学法人山形大学						○		○	○	○	※	
国立大学法人福島大学						○		○	○			
国立大学法人茨城大学						○			○			
国立大学法人筑波大学						○		○	○			
国立大学法人筑波技術大学						○		○	○			
国立大学法人宇都宮大学						○		○	○			
国立大学法人群馬大学						○		○	○			
国立大学法人埼玉大学						○		○	○			
国立大学法人千葉大学						○		○	○			
国立大学法人東京大学		○						○	○			
国立大学法人東京外国語大学						○		○	○			
国立大学法人東京学芸大学						○		○	○			
国立大学法人東京農工大学						○			○			
国立大学法人東京藝術大学						○		○	○			
国立大学法人東京科学大学						○		○	○	○	※	
国立大学法人東京海洋大学						○		○	○			
国立大学法人お茶の水女子大学						○		○	○			
国立大学法人電気通信大学						○		○	○			
国立大学法人一橋大学						○		○	○			
国立大学法人横浜国立大学						○		○	○			
国立大学法人新潟大学						○		○	○	○	※	
国立大学法人長岡技術科学大学		○	○	○				○	○			
国立大学法人上越教育大学						○		○	○			
国立大学法人富山大学		○						○	○			
国立大学法人金沢大学		○						○	○			
国立大学法人福井大学						○		○	○			
国立大学法人山梨大学						○		○	○			
国立大学法人信州大学						○		○	○			
国立大学法人静岡大学						○		○	○			
国立大学法人浜松医科大学						○		○	○			
国立大学法人東海国立大学機構						○		○	○			

組織名称	1. 東日本大震災、令和2年7月豪雨及び令和6年能登半島地震の被災地域等の中小企業・小規模事業者に対する配慮							2. 官公需情報の提供の徹底				
	被災地域における発注において、中小企業・小規模事業者に対する配慮について、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。（中小企業・小規模事業者に限定した措置でなくとも、結果的に中小企業・小規模事業者に対する配慮した形となったもの）							中小企業・小規模事業者への個別発注情報の提供と説明について、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。				
	令和6年能登半島地震											
	官公需相 談窓口にお ける相談対 応	発注にあつ て中小企業 者が十分対 応できるよ うな適正な納 期・工期の 設定及び代 金の迅速な 支払	復旧・復興 に伴う業務・ 工事等の発 注における 適切な地域 要件の設定 や、地域精 通度等地域 中小企業の 適切な評価	被災地域 における最 新の実勢 価格等を 踏まえた適 切な予定 価格の作 成	配慮する 機会があつ たが、特に 取り組んで いない	配慮する 機会・契約 がなかった	その他、 中小企業・ 小規模事 業者に対し て講じた措 置	発注情報 や落札結 果等をホー ムページで 公表した	仕様書に 性能、規 格等必要 な事項を 明記し、十 分に説明し た	その他の取 組の実施	その他の具 体的な取 組の内容	特に取り組 んでいない
国立大学法人愛知教育大学						○		○	○			
国立大学法人名古屋工業大学						○		○	○			
国立大学法人豊橋技術科学大学						○		○	○			
国立大学法人三重大学						○		○	○			
国立大学法人滋賀大学						○		○	○			
国立大学法人滋賀医科大学						○		○	○			
国立大学法人京都大学						○		○	○			
国立大学法人京都教育大学						○		○				
国立大学法人京都工芸繊維大学						○		○	○			
国立大学法人大阪大学						○		○	○			
国立大学法人大阪教育大学						○		○	○			
国立大学法人兵庫教育大学						○		○	○			
国立大学法人神戸大学						○		○	○			
国立大学法人奈良国立大学機構						○		○	○			
国立大学法人和歌山大学						○		○	○			
国立大学法人鳥取大学						○		○	○			
国立大学法人島根大学						○		○	○			
国立大学法人岡山大学						○		○	○			
国立大学法人広島大学						○		○	○			
国立大学法人山口大学						○		○	○			
国立大学法人徳島大学						○		○	○	○	※	
国立大学法人鳴門教育大学						○		○	○			
国立大学法人香川大学						○		○	○			
国立大学法人愛媛大学						○		○	○	○	※	
国立大学法人高知大学						○		○	○			
国立大学法人福岡教育大学						○		○	○			
国立大学法人九州大学						○		○	○	○	※	
国立大学法人九州工業大学						○		○	○			
国立大学法人佐賀大学						○		○	○			
国立大学法人長崎大学						○		○	○			
国立大学法人熊本大学						○		○	○			
国立大学法人大分大学						○		○	○			
国立大学法人宮崎大学						○		○	○			
国立大学法人鹿児島大学						○		○	○			
国立大学法人鹿児島体育大学						○		○	○			
国立大学法人琉球大学						○		○	○			
国立大学法人政策研究大学院大学						○			○			
国立大学法人総合研究大学院大学						○		○	○			
国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学	○	○	○					○	○			
国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学						○		○	○			
大学共同利用機関法人人間文化研究機構						○		○	○			
大学共同利用機関法人自然科学研究機構						○		○	○			
大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構						○		○	○			
大学共同利用機関法人情報・システム研究機構						○		○	○	○	※	
日本私立学校振興・共済事業団						○		○	○			

組織名称	1. 東日本大震災、令和2年7月豪雨及び令和6年能登半島地震の被災地域等の中小企業・小規模事業者に対する配慮							2. 官公需情報の提供の徹底				
	被災地域における発注において、中小企業・小規模事業者に対応した措置について、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。（中小企業・小規模事業者に限定した措置でなくとも、結果的に中小企業・小規模事業者に対応した形となったもの							中小企業・小規模事業者への個別発注情報の提供と説明について、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。				
	令和6年能登半島地震											
	官公需相 談窓口にお ける相談対 応	発注にあつ て中小企業 者が十分対 応できるよ うな適正な 納期・工期 の設定及び 代金の迅速 な支払	復旧・復興 に伴う業務 ・工事等の 発注におけ る適切な地 域、地域精 通度等地域 中小企業の 適切な評価	被災地域 における最 新の実勢 ・価格等を 踏まえた適 切な予定 ・価格の作 成	配慮する 機会があつ たが、特に 取り組んで いない	配慮する 機会・契約 がなかった	その他、 中小企業・ 小規模事 業者に対 して講じた 措置	発注情報 や落札結 果等をホ ムページ で公表し た	仕様書に 性能、規 格等必要 な事項を 明記し、 十分に説 明した	その他の取 組の実施	その他の具 体的な取 組の内容	特に取り組 んでいない
厚生労働省所管	3	3	3	3	0	14		18	18	1		0
独立行政法人労働者退職金共済機構						○		○	○			
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	○	○	○	○				○	○			
独立行政法人福祉医療機構						○		○	○			
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園						○		○	○			
独立行政法人労働政策研究・研修機構						○		○	○			
独立行政法人労働者健康安全機構						○		○	○			
独立行政法人国立病院機構	○	○	○	○				○	○	○	※	
独立行政法人医薬品医療機器総合機構						○		○	○			
年金積立金管理運用独立行政法人						○		○	○			
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所						○		○	○			
独立行政法人地域医療機能推進機構			○					○	○			
国立研究開発法人国立がん研究センター						○		○	○			
国立研究開発法人国立循環器病研究センター						○		○	○			
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター						○		○	○			
国立研究開発法人国立国際医療研究センター						○		○	○			
国立研究開発法人国立成育医療研究センター						○		○	○			
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター						○		○	○			
日本年金機構	○	○		○				○	○			
農林水産省所管	0	1	0	1	0	9		10	10	1		0
独立行政法人農林水産消費安全技術センター						○		○	○			
独立行政法人家畜改良センター						○		○	○	○	※	
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構						○		○	○			
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター						○		○	○			
国立研究開発法人森林研究・整備機構		○		○				○	○			
国立研究開発法人水産研究・教育機構						○		○	○			
独立行政法人農畜産業振興機構						○		○	○			
独立行政法人農業者年金基金						○		○	○			
独立行政法人農林漁業信用基金						○		○	○			
日本中央競馬会						○		○	○			
経済産業省所管	1	1	1	1	0	8		8	9	2		0
独立行政法人経済産業研究所						○			○			
独立行政法人工業所有権情報・研修館						○		○	○			
国立研究開発法人産業技術総合研究所						○		○	○			
独立行政法人製品評価技術基盤機構	○	○	○	○				○	○			
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構						○		○	○	○	※	
独立行政法人情報処理推進機構						○		○	○	○	※	
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合研究機構						○		○	○			
独立行政法人中小企業基盤整備機構						○		○	○			
独立行政法人日本貿易振興機構						○		○	○			

組織名称	1. 東日本大震災、令和2年7月豪雨及び令和6年能登半島地震の被災地域等の中小企業・小規模事業者に対する配慮							2. 官公需情報の提供の徹底				
	被災地域における発注において、中小企業・小規模事業者に対する配慮について、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。（中小企業・小規模事業者に限定した措置でなくとも、結果的に中小企業・小規模事業者に配慮した形となったもの							中小企業・小規模事業者への個別発注情報の提供と説明について、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。				
	令和6年能登半島地震											
	官公需相談窓口における相談対応	発注にあたって中小企業者が十分対応できるような適正な納期・工期の設定及び代金の迅速な支払	復旧・復興に伴う業務・工事等の発注における適切な地域要件の設定や、地域精進度等地域中小企業の適切な評価	被災地域における最新の実際の踏まえた適切な予定価格の作成	配慮する機会はあるが、特に取組んでいない	配慮する機会・契約がなかった	その他、中小企業・小規模事業者に対して講じた措置	発注情報や落札結果等をホームページで公表した	仕様書に性能、規格等必要な事項を明記し、十分に説明した	その他の取組の実施	その他の具体的な取組の内容	特に取組んでいない
国土交通省所管	2	2	2	2	1	11		14	13	0		1
国立研究開発法人土木研究所						○		○	○			
国立研究開発法人建築研究所						○		○	○			
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所						○		○	○			
独立行政法人海技教育機構						○		○	○			
独立行政法人航空大学校						○		○	○			
独立行政法人自動車技術総合機構	○	○	○	○				○	○			
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構						○		○				
独立行政法人国際観光振興機構					○		※	○	○			
独立行政法人水資源機構						○		○	○			
独立行政法人自動車事故対策機構						○		○	○			
独立行政法人空港周辺整備機構						○		○	○			
独立行政法人都市再生機構	○							○	○			
独立行政法人奄美群島振興開発基金						○						○
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構						○		○	○			
独立行政法人住宅金融支援機構		○	○	○				○	○			
環境省所管	0	0	0	0	0	2		2	2	1		0
国立研究開発法人国立環境研究所						○		○	○			
独立行政法人環境再生保全機構						○		○	○	○	※	
防衛省所管	0	0	0	0	0	1		1	1	1		0
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構						○		○	○	○	※	

組織名称	3. 分離・分割発注の推進			4. 適正な納期・工期、納入条件等の設定										
	分離・分割発注に関して取り組んだことについて、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。			中小企業・小規模事業者の「働き方改革」に留意し、物件等の発注に当たって、適正な納期・工期の設定のための平準化や、納入条件等の明確化等の中小企業・小規模事業者が十分対応できるよう配慮した取組について、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。										
	費用対効果において優れたものとする等と十分検討（公正性についての検討を含む）しつつ、分離・分割発注を行った	検討した結果、分離・分割発注は行わないこととした	特に検討や取組は行っていない	予算の繰越し	国庫債務負担行為の活用	発注見通しの公表	早期発注	その他の平準化の取組	その他の平準化の取組の具体的内容	自組織における発注時期の平準化の実態把握（モニタリング、受注事業者へのアンケート等）	物件の発注における納入条件（納入場所、納入回数等、他）の明確化	物件の発注における直接及び間接（原材料等を含む）の銘柄の指定を禁止	運送を伴う契約を行う場合に、余裕を持った納品期限の提示、納入の集約、再配達削減などの物流効率化措置	平準化や納入条件の明確化、物流の効率化措置等には、特に配慮していない
衆議院及び国会図書館	○				○	○	○				○	○		
参議院	○					○	○				○		○	
最高裁判所	○			○	○	○	○				○	○	○	
会計検査院	○	○		○	○	○	○			○	○	○	○	
内閣・内閣府	○	○		○	○	○	○	○	※	○	○	○	○	
デジタル庁	○			○	○	○	○				○	○	○	
復興庁	○			○		○	○			○	○	○	○	
総務省	○			○	○		○				○	○		
法務省	○	○		○	○	○	○			○	○	○	○	
外務省	○			○	○	○	○				○	○		
財務省	○			○	○	○	○	○	※	○	○	○	○	
文部科学省	○			○		○	○				○	○	○	
厚生労働省	○	○		○	○	○	○			○	○	○	○	
農林水産省	○	○		○	○	○	○	○	※	○	○	○	○	
経済産業省	○	○			○	○	○				○	○	○	
国土交通省	○			○	○	○	○	○	※	○	○	○	○	
環境省	○			○		○	○				○	○		
防衛省	○			○	○	○	○			○	○	○	○	
国計	18	6	0	15	14	17	18	4		9	18	17	14	0
公庫等計	120	25	39	65	52	142	139	16		17	147	59	28	2
国等計	138	31	39	80	66	159	157	20		26	165	76	42	2

組織名称	3. 分離・分割発注の推進			4. 適正な納期・工期、納入条件等の設定										
	分離・分割発注に関して取り組んだことについて、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。			中小企業・小規模事業者の「働き方改革」に留意し、物件等の発注に当たって、適正な納期・工期の設定のための平準化や、納入条件等の明確化等の中小企業・小規模事業者が十分対応できるよう配慮した取組について、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。										
	費用対効果において優れたものとする等と十分検討（公正性についての検討を含む）しつづ、分離・分割発注を行った	検討した結果、分離・分割発注は行わないこととした	特に検討や取組は行っていない	予算の繰越し	国庫債務負担行為の活用	発注見通しの公表	早期発注	その他の平準化の取組	その他の平準化の取組の具体的内容	自組織における発注時期の平準化の実態把握（モニタリング、受注事業者へのアンケート等）	物件の発注における納入条件（納入場所、納入回数等、他）の明確化	物件の発注における直接及び間接（原材料等を含む）の総額の指定を禁止	運送に伴う契約を行う場合に、余裕を持った納品期限の提示、納入の集約、再配達削減などの物流効率化措置	平準化や納入条件の明確化、物流の効率化措置等には、特に配慮していない
内閣府所管	1	3	1	0	1	1	4	0		0	4	1	1	0
独立行政法人国立公文書館		○			○									
独立行政法人国民生活センター		○					○				○		○	
独立行政法人北方領土問題対策協会			○			○	○				○	○		
国立研究開発法人日本医療研究開発機構	○						○				○			
沖縄振興開発金融公庫		○					○				○			
復興庁所管	0	1	0	0	0	0	1	0		0	1	0	0	0
福島国際研究教育機構		○					○				○			
総務省所管	3	0	0	1	1	3	2	0		1	3	1	1	0
独立行政法人統計センター	○				○	○	○			○	○			
国立研究開発法人情報通信研究機構	○			○		○					○			
独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	○					○	○				○	○	○	
法務省所管	0	1	0	0	1	1	1	0		0	1	0	1	0
日本司法支援センター		○			○	○	○				○		○	
外務省所管	2	0	0	1	2	2	2	1		0	2	0	0	0
独立行政法人国際協力機構	○				○	○	○	○	※		○			
独立行政法人国際交流基金	○			○	○	○	○				○			
財務省所管	2	0	1	0	0	2	2	0		0	2	1	1	0
独立行政法人酒類総合研究所	○						○					○		
独立行政法人造幣局			○			○					○			
独立行政法人国立印刷局	○					○	○				○		○	
文部科学省所管	91	9	12	54	34	95	93	13		10	87	33	12	1
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所			○				○							
独立行政法人大学入試センター			○	○	○	○	○				○			
独立行政法人国立青少年教育振興機構	○					○	○				○			
独立行政法人国立女性教育会館			○				○					○		
独立行政法人国立科学博物館	○			○		○	○				○			
国立研究開発法人物質・材料研究機構			○			○					○	○		
国立研究開発法人防災科学技術研究所		○					○			○	○			
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構		○				○	○				○			
独立行政法人国立美術館	○					○	○			○	○	○		
独立行政法人国立文化財機構	○			○			○				○			
独立行政法人教職員支援機構	○				○		○				○			
国立研究開発法人科学技術振興機構			○	○	○	○					○	○		
独立行政法人日本学術振興会		○									○	○		
国立研究開発法人理化学研究所	○			○			○				○	○		
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構			○	○		○				○	○			
独立行政法人日本スポーツ振興センター			○			○					○			
独立行政法人日本芸術文化振興会	○			○	○	○	○				○			
独立行政法人日本学生支援機構	○			○		○	○							
国立研究開発法人海洋研究開発機構			○	○	○	○					○		○	
独立行政法人国立高等専門学校機構	○			○	○	○	○	○	※		○	○	○	
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構			○			○	○				○			
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	○			○	○	○	○	○	※	○	○	○	○	

組織名称	3. 分離・分割発注の推進			4. 適正な納期・工期、納入条件等の設定										
	分離・分割発注に関して取り組んだことについて、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。			中小企業・小規模事業者の「働き方改革」に留意し、物件等の発注に当たって、適正な納期・工期の設定のための平準化や、納入条件等の明確化等の中小企業・小規模事業者が十分対応できるよう配慮した取組について、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。										
	費用対効果において優れたものとする等と十分検討（公正性についての検討を含む）しつつ、分離・分割発注を行った	検討した結果、分離・分割発注は行わないこととした	特に検討や取組は行っていない	予算の繰越し	国庫債務負担行為の活用	発注見通しの公表	早期発注	その他の平準化の取組	その他の平準化の取組の具体的内容	自組織における発注時期の平準化の実態把握（モニタリング、受注事業者へのアンケート等）	物件の発注における納入条件（納入場所、納入回数等、他）の明確化	物件の発注における直接及び間接（原材料等を含む）の総額の指定を禁止	通達を伴う契約を行う場合に、余裕を持った納品期限の提示、納入の集約、再配達削減などの物流効率化措置	平準化や納入条件の明確化、物流の効率化措置等には、特に配慮していない
国立大学法人北海道大学	○				○	○	○				○			
国立大学法人北海道教育大学	○			○		○	○				○	○		
国立大学法人室蘭工業大学	○					○	○				○			
国立大学法人北海道国立大学機構	○			○	○	○	○	○	※		○			
国立大学法人旭川医科大学	○					○	○							
国立大学法人弘前大学	○			○	○	○	○	○	※		○	○	○	
国立大学法人岩手大学	○					○	○				○		○	
国立大学法人東北大学	○			○	○	○	○	○	※	○	○	○		
国立大学法人宮城教育大学	○					○	○				○			
国立大学法人秋田大学	○			○	○	○	○				○			
国立大学法人山形大学	○			○		○	○				○			
国立大学法人福島大学	○			○		○	○	○	※					
国立大学法人茨城大学	○			○		○	○				○		○	
国立大学法人筑波大学	○					○	○				○	○		
国立大学法人筑波技術大学	○					○	○				○			
国立大学法人宇都宮大学	○			○		○	○				○	○		
国立大学法人群馬大学	○			○		○	○				○	○		
国立大学法人埼玉大学	○	○				○	○				○	○		
国立大学法人千葉大学	○					○					○			
国立大学法人東京大学	○			○	○	○	○				○			
国立大学法人東京外国語大学	○					○	○				○			
国立大学法人東京学芸大学	○			○		○	○				○	○		
国立大学法人東京農工大学	○					○	○							
国立大学法人東京藝術大学	○					○	○				○			
国立大学法人東京科学大学	○			○	○	○	○							
国立大学法人東京海洋大学	○			○		○	○				○			
国立大学法人お茶の水女子大学	○			○		○	○							
国立大学法人電気通信大学			○								○			
国立大学法人一橋大学	○					○	○	○	※		○			
国立大学法人横浜国立大学	○			○		○	○			○				
国立大学法人新潟大学	○				○	○	○				○	○		
国立大学法人長岡技術科学大学	○					○	○				○	○		
国立大学法人上越教育大学	○					○	○				○			
国立大学法人富山大学	○			○	○	○	○			○	○			
国立大学法人金沢大学	○			○	○	○	○				○			
国立大学法人福井大学	○					○	○				○	○		
国立大学法人山梨大学	○				○	○	○	○	※	○	○	○	○	
国立大学法人信州大学	○					○	○				○			
国立大学法人静岡大学	○				○	○	○							
国立大学法人浜松医科大学	○			○	○	○	○	○	※					
国立大学法人東海国立大学機構	○					○	○				○			

組織名称	3. 分離・分割発注の推進			4. 適正な納期・工期、納入条件等の設定										
	分離・分割発注に関して取り組んだことについて、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。			中小企業・小規模事業者の「働き方改革」に留意し、物件等の発注に当たって、適正な納期・工期の設定のための平準化や、納入条件等の明確化等の中小企業・小規模事業者が十分対応できるよう配慮した取組について、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。										
	費用対効果において優れたものとする等と十分検討（公正性についての検討を含む）しつつ、分離・分割発注を行った	検討した結果、分離・分割発注は行わないこととした	特に検討や取組は行っていない	予算の繰越し	国庫債務負担行為の活用	発注見通しの公表	早期発注	その他の平準化の取組	その他の平準化の取組の具体的内容	自組織における発注時期の平準化の実態把握（モニタリング、受注事業者へのアンケート等）	物件の発注における納入条件（納入場所、納入回数等、他）の明確化	物件の発注における直接及び間接（原材料等を含む）の銘柄の指定を禁止	通送を伴う契約を行う場合に、余裕を持った納品期限の提示、納入の集約、再配達削減などの物流効率化措置	平準化や納入条件の明確化、物流の効率化措置等には、特に配慮していない
国立大学法人愛知教育大学	○	○		○	○	○	○							
国立大学法人名古屋工業大学	○			○		○	○				○			
国立大学法人豊橋技術科学大学	○					○					○			
国立大学法人三重大学	○			○		○	○							
国立大学法人滋賀大学	○					○	○				○			
国立大学法人滋賀医科大学	○			○	○	○	○				○	○		
国立大学法人京都大学	○			○			○				○			
国立大学法人京都教育大学	○					○	○							
国立大学法人京都工芸繊維大学	○				○	○	○				○			
国立大学法人大阪大学	○			○			○				○			
国立大学法人大阪教育大学	○					○	○				○			
国立大学法人兵庫教育大学	○			○		○	○				○			
国立大学法人神戸大学	○			○		○	○				○	○		
国立大学法人奈良国立大学機構	○			○	○	○	○	○	※		○	○		
国立大学法人和歌山大学	○					○					○			
国立大学法人鳥取大学	○			○		○	○				○	○	○	
国立大学法人島根大学	○					○					○			
国立大学法人岡山大学	○			○	○	○	○	○	※		○	○		
国立大学法人広島大学	○	○				○	○							
国立大学法人山口大学	○			○	○	○	○				○			
国立大学法人徳島大学	○			○	○	○	○				○			
国立大学法人鳴門教育大学	○					○	○				○			
国立大学法人香川大学	○			○		○	○					○		
国立大学法人愛媛大学	○					○	○				○			
国立大学法人高知大学	○			○	○	○	○	○	※		○	○		
国立大学法人福岡教育大学	○			○		○	○				○		○	
国立大学法人九州大学	○	○		○	○	○	○				○		○	
国立大学法人九州工業大学	○					○	○				○	○		
国立大学法人佐賀大学	○			○		○	○				○			
国立大学法人長崎大学	○					○	○				○			
国立大学法人熊本大学			○							○	○			
国立大学法人大分大学	○					○	○							
国立大学法人宮崎大学	○			○	○	○					○			
国立大学法人鹿児島大学	○			○	○	○	○			○	○	○		
国立大学法人鹿児島体育大学	○					○								
国立大学法人琉球大学	○			○	○	○	○							
国立大学法人政策研究大学院大学			○											○
国立大学法人総合研究大学院大学		○				○	○				○			
国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学	○			○		○	○							
国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学	○			○		○	○				○	○	○	
大学共同利用機関法人人間文化研究機構	○					○	○	○	※		○	○	○	
大学共同利用機関法人自然科学研究機構	○					○	○				○	○		
大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	○			○	○	○	○				○			
大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	○				○	○	○				○	○		
日本私立学校振興・共済事業団		○				○	○				○			

組織名称	3. 分離・分割発注の推進			4. 適正な納期・工期、納入条件等の設定										
	分離・分割発注に関して取り組んだことについて、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。			中小企業・小規模事業者の「働き方改革」に留意し、物件等の発注に当たって、適正な納期・工期の設定のための平準化や、納入条件等の明確化等の中小企業・小規模事業者が十分対応できるよう配慮した取組について、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。										
	費用対効果において優れたものとする等と十分検討（公正性についての検討を含む）しつつ、分離・分割発注を行った	検討した結果、分離・分割発注は行わないこととした	特に検討や取組は行っていない	予算の繰越し	国庫債務負担行為の活用	発注見通しの公表	早期発注	その他の平準化の取組	その他の平準化の取組の具体的内容	自組織における発注時期の平準化の実態把握（モニタリング、受注事業者へのアンケート等）	物件の発注における納入条件（納入場所、納入回数等、他）の明確化	物件の発注における直接及び間接（原材料等を含む）の銘柄の指定を禁止	運送を伴う契約を行う場合に、余裕を持った納品期限の提示、納入の集約、再配達削減などの物流効率化措置	平準化や納入条件の明確化、物流の効率化措置等には、特に配慮していない
厚生労働省所管	8	3	7	1	4	8	11	1		1	14	8	4	1
独立行政法人勤労者退職金共済機構			○								○			
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	○				○	○	○	○	※		○			
独立行政法人福祉医療機構	○					○					○			
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園			○		○		○				○			
独立行政法人労働政策研究・研修機構						○	○				○		○	
独立行政法人労働者健康安全機構	○					○	○				○	○		
独立行政法人国立病院機構	○				○	○	○				○	○	○	
独立行政法人医薬品医療機器総合機構			○	○		○	○				○	○		
年金積立金管理運用独立行政法人		○									○			
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所		○									○			
独立行政法人地域医療機能推進機構	○					○	○				○	○	○	
国立研究開発法人国立がん研究センター			○									○		
国立研究開発法人国立循環器病研究センター			○				○					○		
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	○						○					○		
国立研究開発法人国立国際医療研究センター		○									○	○		
国立研究開発法人国立成育医療研究センター			○				○			○	○			
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター			○											○
日本年金機構	○				○	○	○				○	○	○	
農林水産省所管	0	1	9	3	2	9	7	0		0	9	5	3	0
独立行政法人農林水産消費安全技術センター		○			○	○	○				○	○		
独立行政法人家畜改良センター			○	○		○	○				○			
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構			○	○	○	○	○				○	○	○	
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター			○								○			
国立研究開発法人森林研究・整備機構			○	○		○	○				○	○	○	
国立研究開発法人水産研究・教育機構			○			○	○					○		
独立行政法人農畜産業振興機構			○			○	○				○	○		
独立行政法人農業者年金基金			○			○	○				○			
独立行政法人農林漁業信用基金			○			○					○			
日本中央競馬会			○			○					○		○	
経済産業省所管	7	1	1	1	3	8	7	0		2	7	5	2	0
独立行政法人経済産業研究所		○									○			
独立行政法人工業所有権情報・研修館			○		○	○	○				○	○	○	
国立研究開発法人産業技術総合研究所	○					○	○			○	○	○		
独立行政法人製品評価技術基盤機構	○					○	○					○		
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	○			○	○	○	○			○	○	○		
独立行政法人情報処理推進機構	○					○								
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	○					○	○				○			
独立行政法人中小企業基盤整備機構	○				○	○	○				○	○	○	
独立行政法人日本貿易振興機構	○					○	○				○			

組織名称	3. 分離・分割発注の推進			4. 適正な納期・工期、納入条件等の設定										
	分離・分割発注に関して取り組んだことについて、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。			中小企業・小規模事業者の「働き方改革」に留意し、物件等の発注に当たって、適正な納期・工期の設定のための平準化や、納入条件等の明確化等の中小企業・小規模事業者が十分対応できるよう配慮した取組について、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。										
	費用対効果において優れたものとする等と十分検討（公正性についての検討を含む）しつつ、分離・分割発注を行った	検討した結果、分離・分割発注は行わないこととした	特に検討や取組は行っていない	予算の繰越し	国庫債務負担行為の活用	発注見通しの公表	早期発注	その他の平準化の取組	その他の平準化の取組の具体的内容	自組織における発注時期の平準化の実態把握（モニタリング、受注事業者へのアンケート等）	物件の発注における納入条件（納入場所、納入回数等、他）の明確化	物件の発注における直接及び間接（原材料等を含む）の銘柄の指定を禁止	運送を伴う契約を行う場合に、余裕を持った納品期限の提示、納入の集約、再配達削減などの物流効率化措置	平準化や納入条件の明確化、物流の効率化措置等には、特に配慮していない
国土交通省所管	6	4	7	4	3	11	8	1		3	14	4	3	0
国立研究開発法人土木研究所			○	○	○	○	○				○		○	
国立研究開発法人建築研究所			○			○	○				○			
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	○					○	○				○			
独立行政法人海技教育機構			○			○	○				○			
独立行政法人航空大学校		○		○		○								
独立行政法人自動車技術総合機構			○				○				○			
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構			○			○					○	○		
独立行政法人国際観光振興機構	○										○	○		
独立行政法人水資源機構	○	○		○	○	○	○				○	○	○	
独立行政法人自動車事故対策機構		○									○			
独立行政法人空港周辺整備機構			○			○				○	○			
独立行政法人都市再生機構	○	○		○	○	○	○	○	※	○	○		○	
独立行政法人奄美群島振興開発基金			○								○			
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	○					○	○			○	○			
独立行政法人住宅金融支援機構	○					○					○	○		
環境省所管	0	1	1	0	1	1	0	0		0	2	0	0	0
国立研究開発法人国立環境研究所			○		○						○			
独立行政法人環境再生保全機構		○				○					○			
防衛省所管	0	1	0	0	0	1	1	0		0	1	1	0	0
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構		○				○	○				○	○		

組織名称	5. 調達・契約手法の多様化における中小企業・小規模事業者への配慮								6. 知的財産権の取り扱いの明記							
	一括調達（注）、又は共同調達を行う場合若しくは調達・契約手法の多様化を行う場合における、調達を費用対効果（公平性についての検討を含む）において優れたものとするに留意しつつ、中小企業・小規模事業者に配慮した取組について、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。 （注） 一括調達とは、行政事務の効率化等の観点から①従来、支出負担行為担当官ごとに行われていた契約について、各支出負担行為担当官をまたがって契約を行ったもの、②従来は四半期毎の調達だったものを年一括で調達したもの、などを指す。								コンテンツ制作（印刷等）など、物件、役務等の発注において発注内容に著作権等の知的財産権が含まれる場合の対応について、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。							
	適切な調達品目の分類化と品目選定	適切な配送エリアの設定	適切な競争条件の設定	単価契約の際における適正な予定数量の設定	その他の取組の実施	その他の取組の具体的内容	一括調達や共同調達は行っていない	特に配慮していない	「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」において、コンテンツ版バイ・ドール契約の活用を促進するよう努めるものとして知られている	コンテンツ版バイ・ドール条項入りの契約書ひな形を作成している	書面で著作物の利用目的や期間等を明確化している	書面で適正な譲渡対価等も含めて決定している	著作権等の譲渡契約は物品等の発注契約とは別で締結している	契約書等のひな形で、著作権等は納入者に対して無償譲渡するよう定めていない	納入時に中間生成物（納入物の印刷データ等）の譲渡を対価を支払わずに求めている契約はない	知的財産権が含まれるような発注はない
衆議院及び国立国会図書館	○		○	○					○		○	○				
参議院	○	○	○	○					○		○					
最高裁判所	○	○	○	○	○	※			○		○	○		○		
会計検査院	○	○	○	○	○	※			○		○	○		○	○	
内閣・内閣府	○	○	○	○	○	※			○	○	○	○		○		○
デジタル庁	○		○	○					○				○			
復興庁	○	○	○	○					○							
総務省	○	○	○	○	○	※			○		○			○	○	
法務省	○	○	○	○					○		○	○	○			
外務省	○	○	○	○					○					○		
財務省	○	○	○	○	○	※			○		○	○		○	○	
文部科学省	○		○	○	○	※			○		○		○	○		
厚生労働省	○	○	○	○	○	※	○		○		○	○	○	○	○	
農林水産省	○	○	○	○	○	※			○		○	○	○	○	○	
経済産業省	○	○	○	○	○	※			○	○	○	○		○	○	
国土交通省	○	○	○	○	○	※			○	○	○	○				
環境省	○	○	○	○					○		○	○				
防衛省	○	○	○	○					○		○	○	○			
国計	18	15	18	18	10		1	0	18	3	15	12	6	10	6	1
公庫等計	88	61	106	130	35		27	22	98	4	81	26	15	57	40	19
国等計	106	76	124	148	45		28	22	116	7	96	38	21	67	46	20

組織名称	5. 調達・契約手法の多様化における中小企業・小規模事業者への配慮								6. 知的財産権の取り扱いの明記							
	適切な調達品目の分類化と品目選定	適切な配送エリアの設定	適切な競争条件の設定	単価契約の際における適正な予定数量の設定	その他の取引の実施	その他の取引の具体的内容	一括調達や共同調達は行っていない	特に配慮していない	「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」において、コンテンツ版バイ・ドール条項の契約の活用を促進するよう努めていることを知っている	コンテンツ版バイ・ドール条項の契約の活用を促進するよう努めていることを知っている	書面で著作物の利用目的や期間等を明確化している	書面で適正な譲渡対価等も含めて決定している	著作権等の譲渡契約は物品等の発注契約とは別で締結している	契約書等のひな形で、著作権等は納入者に対して無償譲渡する旨を定めている	納入時に中間生成物（納入物の印刷データ等）の譲渡を対価を支払わずに求めている契約はない	知的財産権が含まれるような発注はない
内閣府所管	1	0	1	2	3		2	2	3	0	3	0	0	1	1	0
独立行政法人国立公文書館					○	※					○					
独立行政法人国民生活センター							○	○	○					○	○	
独立行政法人北方領土問題対策協会							○	○								
国立研究開発法人日本医療研究開発機構	○		○	○	○	※			○		○					
沖縄振興開発金融公庫				○	○	※			○		○					
復興庁所管	0	0	0	0	0		1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
福島国際研究教育機構							○	○	○							
総務省所管	2	1	3	3	0		1	0	2	0	2	0	0	2	2	0
独立行政法人統計センター			○	○					○		○			○	○	
国立研究開発法人情報通信研究機構	○		○	○			○									
独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	○	○	○	○					○		○			○	○	
法務省所管	0	0	0	0	0		1	1	1	0	1	0	0	0	1	0
日本司法支援センター							○	○	○		○				○	
外務省所管	2	2	2	2	0		1	0	1	0	1	1	0	1	0	1
独立行政法人国際協力機構	○	○	○	○			○		○		○	○		○		
独立行政法人国際交流基金	○	○	○	○												○
財務省所管	2	1	3	3	0		0	0	2	0	1	0	1	2	2	1
独立行政法人酒類総合研究所	○		○	○												○
独立行政法人造幣局			○	○					○				○	○	○	
独立行政法人国立印刷局	○	○	○	○					○		○			○	○	
文部科学省所管	44	36	61	78	27		12	10	59	1	49	19	12	32	20	11
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所				○							○					
独立行政法人大学入試センター								○			○					
独立行政法人国立青少年教育振興機構	○	○	○	○					○							
独立行政法人国立女性教育会館				○					○							
独立行政法人国立科学博物館		○	○	○					○		○					
国立研究開発法人物質・材料研究機構	○			○							○					
国立研究開発法人防災科学技術研究所					○	※									○	
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構			○						○							
独立行政法人国立美術館	○	○	○	○	○	※			○		○	○		○	○	
独立行政法人国立文化財機構	○	○	○	○					○		○		○			
独立行政法人教職員支援機構		○		○					○					○	○	
国立研究開発法人科学技術振興機構				○	○	※			○				○			
独立行政法人日本学術振興会			○		○	※			○							
国立研究開発法人理化学研究所	○	○	○	○					○		○	○	○	○	○	
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構			○						○							
独立行政法人日本スポーツ振興センター	○	○	○	○					○	○						
独立行政法人日本芸術文化振興会	○	○	○	○	○	※			○			○		○	○	
独立行政法人日本学生支援機構				○					○		○					
国立研究開発法人海洋研究開発機構		○	○	○	○	※								○		
独立行政法人国立高等専門学校機構	○	○	○	○	○	※			○		○	○				
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構				○			○				○					
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構			○	○	○	※			○		○	○				

組織名称	5. 調達・契約手法の多様化における中小企業・小規模事業者への配慮								6. 知的財産権の取り扱いの明記							
	適切な調達品目の分類化と品目選定	適切な配送エリアの設定	適切な競争条件の設定	単価契約の際における適正な予定数量の設定	その他の取引組の実施	その他の取引組の具体的な内容	一括調達や共同調達は行っていない	特に配慮していない	「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」において、コンテンツ版バイ・ドール契約の活用を促進するよう努めていることを知っている	コンテンツ版バイ・ドール条項入りの契約書ひな形を作成している	書面で著作物の利用目的や期間等を明確化している	書面で適正な譲渡対価等も含めて決定している	著作権等の譲渡契約は物品等の発注契約とは別で締結している	契約書等のひな形で、著作権等は納入者に対して無償譲渡するよう定めている	納入時に中間生成物（納入物の印刷データ等）の譲渡を対価を支払わずに求めている契約はない	知的財産権が含まれるような発注はない
国立大学法人北海道大学	○	○	○	○							○					
国立大学法人北海道教育大学	○	○	○	○					○							
国立大学法人室蘭工業大学	○			○											○	
国立大学法人北海道国立大学機構			○		○	※			○		○					
国立大学法人旭川医科大学	○	○	○	○	○	※					○					
国立大学法人弘前大学	○	○	○	○	○	※			○		○	○		○		
国立大学法人岩手大学			○	○					○						○	
国立大学法人東北大学	○	○	○	○	○	※			○		○	○				
国立大学法人宮城教育大学	○	○									○					
国立大学法人秋田大学	○		○	○							○					
国立大学法人山形大学	○		○	○	○	※					○					
国立大学法人福島大学			○						○		○	○	○	○	○	
国立大学法人茨城大学	○	○	○	○					○		○			○	○	
国立大学法人筑波大学			○	○					○		○					
国立大学法人筑波技術大学	○	○	○											○	○	
国立大学法人宇都宮大学	○	○	○	○												○
国立大学法人群馬大学			○	○					○		○			○	○	
国立大学法人埼玉大学			○		○	※			○							
国立大学法人千葉大学	○	○	○	○					○		○	○				
国立大学法人東京大学					○	※			○							
国立大学法人東京外国語大学	○			○					○		○					
国立大学法人東京学芸大学	○	○	○	○					○		○	○	○	○		
国立大学法人東京農工大学				○									○	○		
国立大学法人東京藝術大学	○															○
国立大学法人東京科学大学			○	○					○							
国立大学法人東京海洋大学				○					○							
国立大学法人お茶の水女子大学							○	○	○		○					
国立大学法人電気通信大学	○		○								○					
国立大学法人一橋大学			○	○					○		○			○		
国立大学法人横浜国立大学				○					○		○			○		
国立大学法人新潟大学			○	○										○		○
国立大学法人長岡技術科学大学				○					○					○	○	
国立大学法人上越教育大学							○									○
国立大学法人富山大学	○	○		○							○					
国立大学法人金沢大学	○			○	○	※						○		○	○	
国立大学法人福井大学				○												○
国立大学法人山梨大学	○		○	○	○	※			○		○	○		○	○	
国立大学法人信州大学			○	○	○	※			○		○					
国立大学法人静岡大学		○			○	※			○		○					
国立大学法人浜松医科大学							○							○		
国立大学法人東海国立大学機構								○						○		

組織名称	5. 調達・契約手法の多様化における中小企業・小規模事業者への配慮								6. 知的財産権の取り扱いの明記							
	適切な調達品目の分類化と品目選定	適切な配送エリアの設定	適切な競争条件の設定	単価契約の際における適正な予定数量の設定	その他の取引の実施	その他の取引の具体的な内容	一括調達や共同調達は行っていない	特に配慮していない	「中小企業者に関する同等の契約の基本方針」において、コンテンツ版バイ・ドール条項の契約の活用を促進するよう努めるものとして記されている	コンテンツ版バイ・ドール条項の契約書ひな形を作成している	書面で著作物の利用目的や期間等を明確化している	書面で適正な譲渡対価等も含めて決定している	著作権等の譲渡契約は物品等の発注契約とは別で締結している	契約書等のひな形で、著作権等は納入者に対して無償譲渡する旨を定めている	納入時に生成物の（納入物の印刷データ等）の譲渡を対価を支払わずに求めている契約はない	知的財産権が含まれるような発注はない
国立大学法人愛知教育大学			○											○		
国立大学法人名古屋工業大学							○	○							○	
国立大学法人豊橋技術科学大学							○	○						○	○	
国立大学法人三重大学							○	○						○		
国立大学法人滋賀大学				○					○					○		
国立大学法人滋賀医科大学	○			○							○	○				
国立大学法人京都大学				○					○		○					
国立大学法人京都教育大学				○							○					
国立大学法人京都工芸繊維大学	○	○	○	○							○					
国立大学法人大阪大学	○			○					○				○			
国立大学法人大阪教育大学	○	○		○					○							
国立大学法人兵庫教育大学		○	○	○			○				○			○		
国立大学法人神戸大学			○		○	※			○				○			
国立大学法人奈良国立大学機構	○	○	○	○					○							○
国立大学法人和歌山大学							○	○								○
国立大学法人鳥取大学			○	○	○	※			○							
国立大学法人島根大学	○		○	○									○			
国立大学法人岡山大学	○	○	○	○								○				
国立大学法人広島大学			○		○	※			○							
国立大学法人山口大学					○	※					○					
国立大学法人徳島大学	○		○	○					○				○	○		
国立大学法人鳴門教育大学		○	○									○				
国立大学法人香川大学				○										○		
国立大学法人愛媛大学			○	○					○		○			○	○	
国立大学法人高知大学	○	○	○	○							○					
国立大学法人福岡教育大学		○	○	○												○
国立大学法人九州大学	○	○	○	○	○	※			○		○	○		○	○	
国立大学法人九州工業大学	○	○	○	○							○					
国立大学法人佐賀大学				○												○
国立大学法人長崎大学			○	○					○							
国立大学法人熊本大学			○	○	○	※			○							
国立大学法人大分大学		○	○	○								○				
国立大学法人宮崎大学				○												
国立大学法人鹿児島大学	○			○									○			
国立大学法人鹿児島体育大学				○			○									○
国立大学法人琉球大学				○			○							○	○	
国立大学法人政策研究大学院大学							○	○	○							
国立大学法人総合研究大学院大学							○	○	○							
国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学								○								○
国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学	○		○	○							○	○				
大学共同利用機関法人人間文化研究機構	○	○	○	○	○	※			○		○	○	○			
大学共同利用機関法人自然科学研究機構	○		○	○					○		○					
大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	○	○	○	○					○		○					
大学共同利用機関法人情報・システム研究機構				○	○	※			○		○					
日本私立学校振興・共済事業団			○	○					○					○		

組織名称	5. 調達・契約手法の多様化における中小企業・小規模事業者への配慮							6. 知的財産権の取り扱いの明記								
	一括調達（注）、又は共同調達を行う場合若しくは調達・契約手法の多様化を行う場合における、調達を費用対効果（公平性についての検討を含む）において優れたものとすることに留意しつつ、中小企業・小規模事業者に配慮した取組について、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。 （注）一括調達とは、行政事務の効率化等の観点から①従来、支出負担行為担当官ごとに行われていた契約について、各支出負担行為担当官をまたがって契約を行ったもの、②従来は四半期毎の調達だったものを年一括で調達したもの、などを指す。							コンテンツ制作（印刷等）など、物件、役務等の発注において発注内容に著作権等の知的財産権が含まれる場合の対応について、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。								
	適切な調達品目の分類と品目選定	適切な配送エリアの設定	適切な競争条件の設定	単価契約の際における適正な予定数量の設定	その他の取組の実施	その他の取組の具体的な内容	一括調達や共同調達は行っていない	特に配慮していない	「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」において、コンテンツ版/バイ・ドール契約の活用を促進するよう努めるものとされていることを知っている	コンテンツ版/バイ・ドール条項入りの契約書ひな形を作成している	書面で著作物の利用目的や期間等を明確化している	書面で適正な譲渡対価等も含めて決定している	著作権等の譲渡契約は物品等の発注契約とは別で締結している	契約書等のひな形で、著作権等は納入者に対して無償譲渡するよう定めているわけではない	納入時に中間生成物（納入物の印刷データ等）の譲渡を対価を支払わずに求めている契約はない	知的財産権が含まれるような発注はない
厚生労働省所管	12	6	12	14	3		3	3	10	0	9	3	1	8	5	1
独立行政法人勤労者退職金共済機構	○			○					○						○	
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	○	○	○	○					○		○	○		○		
独立行政法人福祉医療機構	○		○	○							○			○	○	
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園							○	○								○
独立行政法人労働政策研究・研修機構							○		○		○					
独立行政法人労働者健康安全機構	○		○	○	○	※			○		○	○		○	○	
独立行政法人国立病院機構	○	○	○	○	○	※			○		○	○		○	○	
独立行政法人医薬品医療機器総合機構	○	○	○	○					○		○					
年金積立金管理運用独立行政法人							○	○			○					
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所			○	○							○			○		
独立行政法人地域医療機能推進機構	○	○	○	○	○	※			○					○		
国立研究開発法人国立がん研究センター	○		○	○							○					
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	○			○					○							
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	○	○	○	○											○	
国立研究開発法人国立国際医療研究センター	○		○	○										○		
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	○	○	○	○					○				○			
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター								○						○		
日本年金機構			○						○							
農林水産省所管	6	4	6	8	0		3	2	4	1	7	2	1	3	3	2
独立行政法人農林水産消費安全技術センター	○	○	○	○							○	○		○	○	
独立行政法人家畜改良センター							○	○								○
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	○	○	○	○					○	○	○		○	○		
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	○			○							○				○	
国立研究開発法人森林研究・整備機構	○	○	○	○					○		○	○		○		
国立研究開発法人水産研究・教育機構				○							○					
独立行政法人農畜産業振興機構							○	○			○					
独立行政法人農業者年金基金			○	○			○		○							
独立行政法人農林漁業信用基金	○	○	○	○					○							○
日本中央競馬会	○		○	○							○				○	
経済産業省所管	8	5	8	7	1		1	1	8	2	4	1	0	2	2	0
独立行政法人経済産業研究所							○	○	○		○					
独立行政法人工業所有権情報・研修館	○	○	○	○					○							
国立研究開発法人産業技術総合研究所	○	○	○	○					○			○		○		
独立行政法人製品評価技術基盤機構	○	○	○	○					○	○						
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	○	○	○	○					○	○						
独立行政法人情報処理推進機構	○		○	○	○	※			○							
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	○		○	○					○		○				○	
独立行政法人中小企業基盤整備機構	○	○	○	○					○		○			○	○	
独立行政法人日本貿易振興機構	○		○								○					

組織名称	5. 調達・契約手法の多様化における中小企業・小規模事業者への配慮								6. 知的財産権の取り扱いの明記							
	一括調達（注）、又は共同調達を行う場合若しくは調達・契約手法の多様化を行う場合における、調達を費用対効果（公平性についての検討を含む）において優れたものとするに留意しつつ、中小企業・小規模事業者に配慮した取組について、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。 （注）一括調達は、行政事務の効率化等の観点から①従来、支出負担行為担当官ごとに行われていた契約について、各支出負担行為担当官をまたがって契約を行ったもの、②従来は四半期毎の調達だったものを年一括で調達したもの、などを指す。								コンテンツ制作（印刷等）など、物件、役務等の発注において発注内容に著作権等の知的財産権が含まれる場合の対応について、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。							
	適切な調達品目の分類化と品目選定	適切な配送エリアの設定	適切な競争条件の設定	単価契約の際における適正な予定数量の設定	その他の取組の実施	その他の取組の具体的内容	一括調達や共同調達は行っていない	特に配慮していない	「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」において、コンテンツ版バイ・ドール契約の活用を促進するよう努めるものとして知っている	コンテンツ版バイ・ドール条項入りの契約書ひな形を作成している	書面で著作物の利用目的や期間等を明確化している	書面で適正な譲渡対価等も含めて決定している	著作権等の譲渡契約は物品等の発注契約とは別で締結している	契約書等のひな形で、著作権等は納入者に対して無償譲渡するよう定めていない	納入時に中間生成物（納入物の印刷データ等）の譲渡を対価を支払わずに求めている契約はない	知的財産権が含まれるような発注はない
国土交通省所管	9	5	8	10	1		2	2	5	0	3	0	0	6	4	2
国立研究開発法人土木研究所	○	○	○	○										○	○	
国立研究開発法人建築研究所	○	○	○	○										○		
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	○	○	○	○										○		
独立行政法人海技教育機構				○												○
独立行政法人航空大学校	○			○					○							
独立行政法人自動車技術総合機構	○		○	○											○	
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構			○	○					○							
独立行政法人国際観光振興機構			○								○					
独立行政法人水資源機構	○	○	○	○					○		○			○	○	
独立行政法人自動車事故対策機構	○													○		
独立行政法人空港周辺整備機構							○	○						○		
独立行政法人都市再生機構	○	○	○	○							○				○	
独立行政法人奄美群島振興開発基金							○	○								○
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	○			○					○							
独立行政法人住宅金融支援機構					○	※			○							
環境省所管	2	0	1	2	0		0	0	2	0	1	0	0	0	0	0
国立研究開発法人国立環境研究所	○			○					○		○					
独立行政法人環境再生保全機構	○		○	○					○							
防衛省所管	0	1	1	1	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構		○	○	○												○

組織名称	7. その他中小企業・小規模事業者が受注し易い発注とすために取り組んだこと						8. 技術力等のある中小企業・小規模事業者に対する受注の機会の増大		
	下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。						電子化推進省庁連絡会議幹事会決定「技術力ある中小企業者等の入札参加機会の拡大について」等に基づく入札参加機会の拡大措置の活用について、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。		
	一般競争、指名競争及びオープンカウンター方式の少額随意契約を行う際に、同一資格等級区分内の者による競争を確保した	一括調達または共同調達を行う際に、下位等級者の参加が可能となるよう弾力的な運用を図った	中小企業官公需特定品目及び中小工事業等にかかる発注に当たって、指名競争及び少額の随意契約による場合は、官公需連絡組合を含む中小企業・小規模事業者の受注機会の増大を図った	競争契約参加資格者の審査について、申請書類の統一化及び申請手続の簡素化を推進した	調達手続について電子的手段を導入した	公共工事等の施工時期等の平準化に必要な取組について、地方公共団体と連携して「働き方改革」に留意した共通課題への対応や各種施策の共有を図った	技術力等のある中小企業・小規模事業者に関する入札参加資格の弾力化を図った	技術力等のある中小企業・小規模事業者が落札した事例がある	「スタートアップ技術提案評価方式」を導入し、活用した事例がある
衆議院及び国会図書館		○		○	○				
参議院		○	○		○				
最高裁判所	○	○	○	○	○		○		
会計検査院		○	○	○	○		○	○	
内閣・内閣府	○	○	○	○	○	○		○	
デジタル庁			○	○	○		○		
復興庁		○	○		○		○		
総務省	○	○	○		○		○	○	
法務省	○	○	○	○	○		○	○	
外務省		○	○	○	○				
財務省	○	○	○	○	○	○	○	○	
文部科学省		○	○	○	○		○	○	
厚生労働省	○	○	○	○	○		○	○	○
農林水産省	○	○	○	○	○		○	○	
経済産業省	○	○	○	○	○		○		
国土交通省	○	○	○	○	○	○	○	○	○
環境省	○	○	○	○	○		○		
防衛省	○	○	○		○	○	○	○	○
国計	11	17	17	14	18	4	14	10	3
公庫等計	78	99	71	66	107	3	19	20	0
国等計	89	116	88	80	125	7	33	30	3

組織名称	7. その他中小企業・小規模事業者が受注し易い発注とすために取り組んだこと						8. 技術力等のある中小企業・小規模事業者に対する受注の機会の増大		
	下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。						電子化推進庁連絡協議幹事会決定「技術力ある中小企業者等の入札参加機会の拡大について」等に基づく入札参加機会の拡大措置の活用について、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。		
	一般競争、指名競争及びオープンカウンター方式の少額随意契約を行う際に、同一資格等級区分内の者による競争を確保した	一括調達または共同調達を行う際に、下位等級者の参加が可能となるよう弾力的な運用を図った	中小企業官公需特定品目及び中小工事業等にかかる発注に当たって、指名競争及び少額随意契約による場合は、官公需連絡組合を命ずる中小企業・小規模事業者の受注機会の増大を図った	競争契約参加資格者の審査について、申請書類の統一化及び申請手続の簡素化を推進した	調達手続について電子的手段を導入した	公共工事等の施工時期等の平準化に必要な取組について、地方公共団体と連携して「働き方改革」に留意した共通課題への対応や各種施策の共有を図った	技術力等のある中小企業・小規模事業者に関する入札参加資格の弾力化を図った	技術力等のある中小企業・小規模事業者が落札した事例がある	「スタートアップ技術提案評価方式」を導入し、活用した事例がある
内閣府所管	2	1	2	1	3	0	0	1	0
独立行政法人国立公文書館									
独立行政法人国民生活センター			○						
独立行政法人北方領土問題対策協会				○	○			○	
国立研究開発法人日本医療研究開発機構	○	○	○		○				
沖縄振興開発金融公庫	○				○				
復興庁所管	1	0	1	1	1	0	0	0	0
福島国際研究教育機構	○		○	○	○				
総務省所管	0	0	2	2	2	0	0	1	0
独立行政法人統計センター					○				
国立研究開発法人情報通信研究機構			○	○	○			○	
独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構			○	○					
法務省所管	0	0	1	1	0	0	0	0	0
日本司法支援センター			○	○					
外務省所管	0	0	2	1	1	0	0	0	0
独立行政法人国際協力機構			○	○	○				
独立行政法人国際交流基金			○						
財務省所管	0	2	2	2	1	0	0	0	0
独立行政法人酒類総合研究所		○							
独立行政法人造幣局			○	○					
独立行政法人国立印刷局		○	○	○	○				
文部科学省所管	50	59	44	40	72	2	11	10	0
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所		○							
独立行政法人大学入試センター	○	○							
独立行政法人国立青少年教育振興機構		○							
独立行政法人国立女性教育会館			○						
独立行政法人国立科学博物館	○			○	○				
国立研究開発法人物質・材料研究機構		○							
国立研究開発法人防災科学技術研究所		○	○						
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構									
独立行政法人国立美術館		○		○	○				
独立行政法人国立文化財機構	○	○	○	○					
独立行政法人教職員支援機構		○			○				
国立研究開発法人科学技術振興機構		○		○	○				
独立行政法人日本学術振興会		○							
国立研究開発法人理化学研究所		○	○	○	○		○	○	
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構					○		○	○	
独立行政法人日本スポーツ振興センター		○		○	○				
独立行政法人日本芸術文化振興会		○							
独立行政法人日本学生支援機構	○		○	○	○				
国立研究開発法人海洋研究開発機構	○				○			○	
独立行政法人国立高等専門学校機構	○	○	○	○	○	○			
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構									
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	○	○	○	○	○		○		

組織名称	7. その他中小企業・小規模事業者が受注し易い発注とすために取り組んだこと						8. 技術力等のある中小企業・小規模事業者に対する受注の機会の増大		
	下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。						電子化推進省庁連絡会議幹事会決定「技術力ある中小企業者等の入札参加機会の拡大について」等に基づく入札参加機会の拡大措置の活用について、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。		
	一般競争、指名競争及びオープンカウンター方式の少額随意契約を行う際に、同一資格等級区分内の者による競争を確保した	一括調達または共同調達を行う際に、下位等級者の参加が可能となるよう弾力的な運用を図った	中小企業官公需特定品目及び中小工事業等にかかる発注に当たって、指名競争及び少額随意契約による場合は、官公需資格組合を併用する中小企業・小規模事業者の受注機会の増大を図った	競争契約参加資格者の審査について、申請書類の統一化及び申請手続の簡素化を推進した	調達手続について電子的手段を導入した	公共工事等の施工時期等の平準化に必要な取組について、地方公共団体と連携して「働き方改革」に留意した共通課題への対応や各種施策の共有を図った	技術力等のある中小企業・小規模事業者に関する入札参加資格の弾力化を図った	技術力等のある中小企業・小規模事業者が落札した事例がある	「スタートアップ技術提案評価方式」を導入し、活用した事例がある
国立大学法人北海道大学		○			○				
国立大学法人北海道教育大学		○	○		○				
国立大学法人室蘭工業大学		○		○	○				
国立大学法人北海道国立大学機構		○	○	○	○				
国立大学法人旭川医科大学	○	○	○						
国立大学法人弘前大学	○	○	○	○	○				
国立大学法人岩手大学	○	○							
国立大学法人東北大学		○	○	○	○				
国立大学法人宮城教育大学	○	○	○						
国立大学法人秋田大学	○							○	
国立大学法人山形大学	○	○		○	○				
国立大学法人福島大学		○			○		○		
国立大学法人茨城大学	○	○	○	○	○				
国立大学法人筑波大学	○	○	○		○				
国立大学法人筑波技術大学			○				○		
国立大学法人宇都宮大学		○							
国立大学法人群馬大学		○		○	○				
国立大学法人埼玉大学				○					
国立大学法人千葉大学			○		○				
国立大学法人東京大学		○	○						
国立大学法人東京外国語大学	○			○	○		○	○	
国立大学法人東京学芸大学	○	○	○	○	○				
国立大学法人東京農工大学				○					
国立大学法人東京藝術大学				○					
国立大学法人東京科学大学		○			○				
国立大学法人東京海洋大学					○			○	
国立大学法人お茶の水女子大学	○			○	○				
国立大学法人電気通信大学	○	○							
国立大学法人一橋大学	○	○		○	○		○		
国立大学法人横浜国立大学		○	○						
国立大学法人新潟大学	○	○	○		○				
国立大学法人長岡技術科学大学	○		○		○				
国立大学法人上越教育大学			○						
国立大学法人富山大学		○	○		○				
国立大学法人金沢大学	○	○			○				
国立大学法人福井大学		○	○						
国立大学法人山梨大学		○	○	○	○		○	○	
国立大学法人信州大学	○	○		○	○				
国立大学法人静岡大学	○								
国立大学法人浜松医科大学					○				
国立大学法人東海国立大学機構				○	○	○			

組織名称	7. その他中小企業・小規模事業者が受注し易い発注とすために取り組んだこと						8. 技術力等のある中小企業・小規模事業者に対する受注の機会の増大		
	下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。						電子化推進省庁連絡会議幹事会決定「技術力ある中小企業者等の入札参加機会の拡大について」等に基づく入札参加機会の拡大措置の活用について、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。		
	一般競争、指名競争及びオープンカウンター方式の少額随意契約を行う際に、同一資格等級区分内の者による競争を確保した	一括調達または共同調達を行う際に、下位等級者の参加が可能となるよう弾力的な運用を図った	中小企業官公需特定品目及び中小工事業等にかかる発注に当たって、指名競争及び少額の随意契約による場合は、官公需連絡組合を囲む中小企業・小規模事業者の受注機会の増大を図った	競争契約参加資格者の審査について、申請書類の統一化及び申請手続の簡素化を推進した	調達手続について電子的手段を導入した	公共工事等の施工時期等の平準化に必要な取組について、地方公共団体と連携して「働き方改革」に留意した共通課題への対応や各種施策の共有を図った	技術力等のある中小企業・小規模事業者に関する入札参加資格の弾力化を図った	技術力等のある中小企業・小規模事業者が落札した事例がある	「スタートアップ技術提案評価方式」を導入し、活用した事例がある
国立大学法人愛知教育大学	○		○	○	○				
国立大学法人名古屋工業大学	○				○				
国立大学法人豊橋技術科学大学					○				
国立大学法人三重大学					○				
国立大学法人滋賀大学	○	○			○				
国立大学法人滋賀医科大学			○		○				
国立大学法人京都大学		○			○				
国立大学法人京都教育大学									
国立大学法人京都工芸繊維大学	○	○	○	○	○		○		
国立大学法人大阪大学		○							
国立大学法人大阪教育大学			○	○	○				
国立大学法人兵庫教育大学	○				○				
国立大学法人神戸大学	○			○	○				
国立大学法人奈良国立大学機構	○		○		○				
国立大学法人和歌山大学			○		○				
国立大学法人鳥取大学	○	○	○	○					
国立大学法人島根大学		○	○	○			○	○	
国立大学法人岡山大学		○			○				
国立大学法人広島大学	○				○				
国立大学法人山口大学	○		○		○				
国立大学法人徳島大学		○			○				
国立大学法人鳴門教育大学	○								
国立大学法人香川大学	○				○				
国立大学法人愛媛大学	○				○				
国立大学法人高知大学		○			○			○	
国立大学法人福岡教育大学	○				○				
国立大学法人九州大学	○	○	○	○	○			○	
国立大学法人九州工業大学	○	○			○				
国立大学法人佐賀大学	○		○	○	○				
国立大学法人長崎大学		○			○				
国立大学法人熊本大学		○							
国立大学法人大分大学					○				
国立大学法人宮崎大学			○	○	○				
国立大学法人鹿児島大学	○		○	○	○		○		
国立大学法人鹿児島体育大学			○						
国立大学法人琉球大学	○		○	○	○				
国立大学法人政策研究大学院大学	○								
国立大学法人総合研究大学院大学					○				
国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学	○	○	○		○				
国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学	○			○	○				
大学共同利用機関法人人間文化研究機構	○	○	○	○					
大学共同利用機関法人自然科学研究機構	○	○	○	○	○				
大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構		○			○				
大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	○				○				
日本私立学校振興・共済事業団									

組織名称	7. その他中小企業・小規模事業者が受注し易い発注とるために取り組んだこと						8. 技術力等のある中小企業・小規模事業者に対する受注の機会の増大		
	下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。						電子化推進庁連絡会議幹事会決定「技術力ある中小企業者等の入札参加機会の拡大について」等に基づく入札参加機会の拡大措置の活用について、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。		
	一般競争、指名競争及びオープンカウンター方式の少額随意契約を行う際に、同一資格等級区分内の者による競争を確保した	一括調達または共同調達を行う際に、下位等級者の参加が可能となるよう弾力的な運用を図った	中小企業官公需特定品目及び中小工事業等にかかる発注に当たって、指名競争及び少額の随意契約による場合は、官公需連絡組合を含む中小企業・小規模事業者の受注機会の増大を図った	競争契約参加資格者の審査について、申請書類の統一化及び申請手続の簡素化を推進した	調達手続について電子的手段を導入した	公共工事等の施工時期等の平準化に必要な取組について、地方公共団体と連携して「働き方改革」に留意した共通課題への対応や各種施策の共有を図った	技術力等のある中小企業・小規模事業者に関する入札参加資格の弾力化を図った	技術力等のある中小企業・小規模事業者が落札した事例がある	「スタートアップ技術提案評価方式」を導入し、活用した事例がある
厚生労働省所管	11	11	6	4	7	1	3	5	0
独立行政法人勤労者退職金共済機構		○							
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	○	○	○					○	
独立行政法人福祉医療機構		○	○						
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	○								
独立行政法人労働政策研究・研修機構					○				
独立行政法人労働者健康安全機構	○	○	○	○				○	
独立行政法人国立病院機構	○	○	○	○	○		○	○	
独立行政法人医薬品医療機器総合機構	○								
年金積立金管理運用独立行政法人				○					
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所					○				
独立行政法人地域医療機能推進機構	○	○	○	○	○	○	○	○	
国立研究開発法人国立がん研究センター		○			○				
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	○	○					○		
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	○	○	○					○	
国立研究開発法人国立国際医療研究センター	○	○			○				
国立研究開発法人国立成育医療研究センター									
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	○								
日本年金機構	○	○			○				
農林水産省所管	3	7	4	2	3	0	0	2	0
独立行政法人農林水産消費安全技術センター		○	○						
独立行政法人家畜改良センター									
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	○	○	○		○			○	
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター		○							
国立研究開発法人森林研究・整備機構	○	○	○						
国立研究開発法人水産研究・教育機構		○							
独立行政法人農畜産業振興機構									
独立行政法人農業者年金基金			○						
独立行政法人農林漁業信用基金		○		○	○			○	
日本中央競馬会	○	○		○	○				
経済産業省所管	6	7	3	5	6	0	5	1	0
独立行政法人経済産業研究所	○						○		
独立行政法人工業所有権情報・研修館	○		○				○		
国立研究開発法人産業技術総合研究所		○		○	○		○		
独立行政法人製品評価技術基盤機構		○		○	○				
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	○	○		○	○				
独立行政法人情報処理推進機構		○			○		○	○	
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	○	○	○	○	○		○		
独立行政法人中小企業基盤整備機構	○	○	○	○	○				
独立行政法人日本貿易振興機構	○	○							

組織名称	7. その他中小企業・小規模事業者が受注し易い発注とるために取り組んだこと						8. 技術力等のある中小企業・小規模事業者に対する受注の機会の増大		
	下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。						電子化推進省庁連絡会議幹事会決定「技術力ある中小企業者等の入札参加機会の拡大について」等に基づく入札参加機会の拡大措置の活用について、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。		
	一般競争、指名競争及びオープンカウンター方式の少額随意契約を行う際に、同一資格等級区分内の者による競争を確保した	一括調達または共同調達を行う際に、下位等級者の参加が可能となるよう弾力的な運用を図った	中小企業官公需特定品目及び中小工事業等にかかる発注に当たって、指名競争及び少額の随意契約による場合は、官公需連絡組合を含む中小企業・小規模事業者の受注機会の増大を図った	競争契約参加資格者の審査について、申請書類の統一化及び申請手続の簡素化を推進した	調達手続について電子的手段を導入した	公共工事等の施工時期等の平準化に必要な取組について、地方公共団体と連携して「働き方改革」に留意した共通課題への対応や各種施策の共有を図った	技術力等のある中小企業・小規模事業者に関する入札参加資格の弾力化を図った	技術力等のある中小企業・小規模事業者が落札した事例がある	「スタートアップ技術提案評価方式」を導入し、活用した事例がある
国土交通省所管	4	9	4	7	10	0	0	0	0
国立研究開発法人土木研究所		○			○				
国立研究開発法人建築研究所		○							
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所		○		○	○				
独立行政法人海技教育機構		○	○	○	○				
独立行政法人航空大学校			○	○					
独立行政法人自動車技術総合機構	○								
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	○	○			○				
独立行政法人国際観光振興機構					○				
独立行政法人水資源機構	○	○	○	○	○				
独立行政法人自動車事故対策機構		○							
独立行政法人空港周辺整備機構				○	○				
独立行政法人都市再生機構	○	○	○	○	○				
独立行政法人奄群島振興開発基金									
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構				○	○				
独立行政法人住宅金融支援機構		○			○				
環境省所管	1	2	0	0	1	0	0	0	0
国立研究開発法人国立環境研究所		○			○				
独立行政法人環境再生保全機構	○	○							
防衛省所管	0	1	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構		○							

組織名称	9. 地域の中小企業・小規模事業者の適切な評価						1 0. 中小建設業者に対する配慮														
	物件、工事及び役務の発注に当たって、地域の中小企業・小規模事業者等の受注機会の増大を図った契約について、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。						中小建設業者の受注機会増大に努めるため、必要な工期の確保、施行時期の平準化等、特段の配慮をした取組について、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。														
	(1) 一般競争契約において地域要件の設定を行った契約がある			(2) 総合評価落札方式において地域精進度等の評価項目の設定を行った契約がある			国庫債務負担行為の活用、	休日の付与、発注時期の平準化や工期の変更等の状況のモニタリング	「働き方改革」に関する相談への官公需相対話等の活用	優良な工事成績の中小建設業者の上位等級入札への参加機会の確保	共同請負の適切な活用を通じた中小建設事業者の受注機会の確保	地域における公共工事の担い手が確保されるよう、地域の実情を踏まえた入札参加資格、工事規模の適切な設定	災害からの迅速な復旧に資するため、防災に強い民間事業者との連携を促進している	公共工事等の契約において、地域内に競争が存在しないことを確認したときは、随意契約による発注を行った	地方公共団体と連携した施工時期等の平準化	発注関係事務職員の育成支援のため、民間団体による研修を活用した	その他の取組を実施	その他の取組の具体的な内容	特に取り組んでいる	工事に關する調達を行うことがない	
	物件	工事	役務	物件	工事	役務															
衆議院及び国会図書館							○														
参議院							○	○		○											
最高裁判所	○	○	○		○		○	○		○		○					○	※			
会計検査院	○		○					○									○	※			
内閣・内閣府	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○		○			○	※			
デジタル庁																					○
復興庁			○			○															○
総務省	○		○				○	○													
法務省	○	○	○		○		○	○	○	○		○									
外務省							○														
財務省	○	○	○				○	○			○	○					○	○	※		
文部科学省	○	○	○		○		○														
厚生労働省	○	○	○	○	○	○	○	○		○		○	○		○						
農林水産省	○	○	○		○	○	○	○		○	○	○	○	○	○		○	○	※		
経済産業省	○		○				○	○													
国土交通省	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○						
環境省	○	○	○		○	○	○	○		○	○	○					○	※			
防衛省	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	※			
国計	13	10	14	3	9	7	15	13	3	9	6	9	4	3	2	3	7		0		2
公庫等計	29	93	65	2	79	22	84	54	5	20	15	58	2	10	0	5	19		31		12
国等計	42	103	79	5	88	29	99	67	8	29	21	67	6	13	2	8	26		31		14

組織名称	9. 地域の中小企業・小規模事業者の適切な評価						10. 中小建設業者に対する配慮														
	物件、工事及び役務の発注に当たって、地域の中小企業・小規模事業者等の受注機会の増大を図った契約について、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。						中小建設業者の受注機会増大に努めるため、必要な工期の確保、施行時期の平準化等、特段の配慮をした取組について、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。														
	(1) 一般競争契約において地域要件の設定を行った契約がある			(2) 総合評価落札方式において地域精進度等の評価項目の設定を行った契約がある			国庫債務負担行為の活用、早期発注などによる施工時期の平準化の取組	休日の付与、発注時期の平準化や工期の変更等の状況のモニタリング	「働き方改革」に関する相談への官公需相乗りの活用	優良な工事成績の中小建設業者の上位等級入札への参加機会の確保	共同請負の適切な活用を通じた中小建設事業者の受注機会の確保	地域における公共工事の担い手が確保されるよう、地域の実情を踏まえた入札参加資格、工事規模の適切な設定	災害からの迅速な復旧に資するため、防災に強い民間事業者と地域者の連携を促進している	公共工事等の契約において、地域内に競争が存在しないことを確認したときは、随意契約による発注を行った	地方公共団体と連携した施工時期等の平準化	発注関係事務職員の育成支援のため、民間団体による研修を活用した	その他の取組を実施	その他の取組の具体的内容	特に取り組んでいる	工事に關する調達を行うことがない	
	物件	工事	役務	物件	工事	役務															
内閣府所管	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		4	1	
独立行政法人国立公文書館																			○		
独立行政法人国民生活センター																			○		
独立行政法人北方領土問題対策協会																			○		
国立研究開発法人日本医療研究開発機構																				○	
沖縄振興開発金融公庫																			○		
復興庁所管	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	1	
福島国際研究教育機構																				○	
総務省所管	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		1	1	
独立行政法人統計センター							○														
国立研究開発法人情報通信研究機構																			○		
独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構																				○	
法務省所管	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1		0	0	
日本司法支援センター																	○	※			
外務省所管	1	1	1	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	
独立行政法人国際協力機構	○	○	○				○	○													
独立行政法人国際交流基金								○													
財務省所管	0	0	1	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	2	0		0	0	
独立行政法人酒類総合研究所								○													
独立行政法人造幣局								○								○					
独立行政法人国立印刷局			○							○						○					
文部科学省所管	19	82	48	1	75	16	66	35	4	15	8	50	1	6	0	2	13		10	1	
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所	○	○	○				○					○									
独立行政法人大学入試センター		○			○														○		
独立行政法人国立青少年教育振興機構	○	○										○									
独立行政法人国立女性教育会館																	○	※			
独立行政法人国立科学博物館	○	○	○		○		○														
国立研究開発法人物質・材料研究機構								○													
国立研究開発法人防災科学技術研究所							○	○													
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構		○																	○		
独立行政法人国立美術館		○					○	○		○											
独立行政法人国立文化財機構	○	○	○		○																
独立行政法人教職員支援機構		○					○														
国立研究開発法人科学技術振興機構							○	○									○	※			
独立行政法人日本学術振興会																				○	
国立研究開発法人理化学研究所							○	○	○	○		○									
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構								○									○	※			
独立行政法人日本スポーツ振興センター		○			○												○	※			
独立行政法人日本芸術文化振興会	○	○	○				○														
独立行政法人日本学生支援機構	○	○	○				○					○									
国立研究開発法人海洋研究開発機構							○														
独立行政法人国立高等専門学校機構	○	○	○		○	○	○	○		○	○	○		○							
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構								○													
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	○		○		○	○	○	○		○		○		○		○					

組織名称	9. 地域の中小企業・小規模事業者の適切な評価						10. 中小建設業者に対する配慮													
	物件、工事及び役務の発注に当たって、地域の中小企業・小規模事業者等の受注機会の増大を図った契約について、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。						中小建設業者の受注機会増大に努めるため、必要な工期の確保、施行時期の平準化等、特段の配慮をした取組について、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。													
	(1) 一般競争契約において地域要件の設定を行った契約がある			(2) 総合評価落札方式において地域精通度等の評価項目の設定を行った契約がある			国庫債務負担行為の活用、早期発注などによる施工時期の平準化の取組	休日・発注時期の平準化や工期の変更等の状況のモニタリング	「働き方改革」に関する相談への官公需相乗りの活用	優良な工事成績の中小建設業者の上位等級入札への参加機会の確保	共同請負の適切な活用を通じた中小建設事業者の受注機会の確保	地域における公共工事の担い手が確保されるよう、地域の実情を踏まえた入札参加資格、工事規模の適切な設定	災害からの迅速な復旧に資するため、防災に強い民間事業者と地域との連携を促進している	公共工事等の契約において、地域内に競争が存在しないことを確認したときは、随意契約による発注を行った	地方公共団体と連携した施工時期等の平準化	発注関係事務職員の育成支援のため、民間団体による研修を活用した	その他の取組を実施	その他の取組の具体的な内容	特に取り組んでいない	工事に關する調達を行うことがない
物件	工事	役務	物件	工事	役務															
国立大学法人北海道大学		○	○		○		○					○								
国立大学法人北海道教育大学		○			○							○								
国立大学法人室蘭工業大学		○	○		○	○	○													
国立大学法人北海道国立大学機構	○	○	○		○	○	○	○				○								
国立大学法人旭川医科大学		○	○				○										○	※		
国立大学法人弘前大学		○	○		○		○	○				○								
国立大学法人岩手大学							○	○				○								
国立大学法人東北大学		○			○		○	○			○	○								
国立大学法人宮城教育大学	○	○	○									○					○	※		
国立大学法人秋田大学		○			○		○					○								
国立大学法人山形大学		○			○			○				○								
国立大学法人福島大学		○			○		○					○								
国立大学法人茨城大学		○	○		○							○								
国立大学法人筑波大学		○	○			○	○					○								
国立大学法人筑波技術大学		○	○		○		○										○	※		
国立大学法人宇都宮大学	○	○	○		○			○				○								
国立大学法人群馬大学		○			○														○	
国立大学法人埼玉大学		○			○														○	
国立大学法人千葉大学																			○	
国立大学法人東京大学		○					○	○				○					○	※		
国立大学法人東京外国語大学		○	○				○													
国立大学法人東京学芸大学		○			○		○													
国立大学法人東京農工大学		○			○		○			○		○								
国立大学法人東京藝術大学																			○	
国立大学法人東京科学大学		○	○		○		○													
国立大学法人東京海洋大学		○			○		○					○								
国立大学法人お茶の水女子大学		○			○		○													
国立大学法人電気通信大学									○											
国立大学法人一橋大学	○	○	○				○	○												
国立大学法人横浜国立大学		○			○				○											
国立大学法人新潟大学		○	○		○		○					○		○						
国立大学法人長岡技術科学大学		○			○							○								
国立大学法人上越教育大学		○			○	○			○											
国立大学法人富山大学		○			○		○				○	○								
国立大学法人金沢大学		○			○		○													
国立大学法人福井大学					○		○	○												
国立大学法人山梨大学					○		○	○		○	○	○				○				
国立大学法人信州大学		○			○												○	※		
国立大学法人静岡大学		○	○			○	○					○								
国立大学法人浜松医科大学					○		○	○			○	○								
国立大学法人東海国立大学機構	○	○	○		○		○			○		○								

組織名称	9. 地域の中小企業・小規模事業者の適切な評価						10. 中小建設業者に対する配慮													
	物件、工事及び役務の発注に当たって、地域の中小企業・小規模事業者等の受注機会の増大を図った契約について、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。						中小建設業者の受注機会増大に努めるため、必要な工期の確保、施行時期の平準化等、特段の配慮をした取組について、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。													
	(1) 一般競争契約において地域要件の設定を行った契約がある			(2) 総合評価落札方式において地域精通度等の評価項目の設定を行った契約がある			国庫債務負担行為の活用、早期発注などによる施工時期の平準化の取組	休日の付与、発注時期の平準化や工期の変更等の状況のモニタリング	「働き方改革」に関する相談への官公需相談窓口等の活用	優良な工事成績の中小建設業者の上位等級入札への参加機会の確保	共同請負の適切な活用を通じた中小建設事業者の受注機会の確保	地域における公共工事の担い手が確保されるよう、地域の実情を踏まえた入札参加資格、工事規模の適切な設定	災害からの迅速な復旧に資するため、防災に強い民間事業者と地域者の連携を促進している	公共工事等の契約において、地域内に競争が存在しないことを確認したときは、随意契約による発注を行った	地方公共団体と連携した施工時期等の平準化	発注関係事務職員の育成支援のため、民間団体による研修を活用した	その他の取組を実施	その他の取組の具体的な内容	特に取組んでいる	工事に關する調達を行うことがない
物件	工事	役務	物件	工事	役務															
国立大学法人愛知教育大学	○	○	○		○	○	○					○								
国立大学法人名古屋工業大学		○			○		○													
国立大学法人豊橋技術科学大学		○			○			○									○	※		
国立大学法人三重大学		○			○							○		○						
国立大学法人滋賀大学		○	○		○	○											○	※		
国立大学法人滋賀医科大学		○			○			○												
国立大学法人京都大学		○			○							○								
国立大学法人京都教育大学					○			○												
国立大学法人京都工芸繊維大学		○	○		○	○	○	○												
国立大学法人大阪大学		○						○			○									
国立大学法人大阪教育大学		○	○		○							○								
国立大学法人兵庫教育大学			○		○							○								
国立大学法人神戸大学		○	○		○	○	○													
国立大学法人奈良国立大学機構		○			○		○					○								
国立大学法人和歌山大学		○			○		○													
国立大学法人鳥取大学		○	○		○		○	○												
国立大学法人島根大学		○	○		○							○								
国立大学法人岡山大学		○			○		○	○		○		○								
国立大学法人広島大学					○		○													
国立大学法人山口大学							○													
国立大学法人徳島大学		○			○		○					○								
国立大学法人鳴門教育大学		○			○		○													
国立大学法人香川大学		○			○		○					○								
国立大学法人愛媛大学	○	○	○		○		○										○	※		
国立大学法人高知大学	○	○	○		○		○	○		○	○		○							
国立大学法人福岡教育大学					○		○													
国立大学法人九州大学		○	○		○		○	○						○						
国立大学法人九州工業大学		○	○		○	○	○					○								
国立大学法人佐賀大学		○	○		○		○	○		○		○								
国立大学法人長崎大学		○	○		○	○		○				○								
国立大学法人熊本大学									○		○	○								
国立大学法人大分大学	○	○	○	○	○	○													○	
国立大学法人宮崎大学	○	○	○		○		○					○								
国立大学法人鹿児島大学		○	○		○		○	○				○								
国立大学法人鹿児島体育大学	○	○	○		○							○								
国立大学法人琉球大学		○	○		○	○	○	○	○			○		○						
国立大学法人政策研究大学院大学																			○	
国立大学法人総合研究大学院大学		○			○														○	
国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学		○	○		○		○	○		○		○								
国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学		○	○		○														○	
大学共同利用機関法人人間文化研究機構		○	○					○		○		○								
大学共同利用機関法人自然科学研究機構		○	○		○	○	○					○								
大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構		○	○		○		○													
大学共同利用機関法人情報・システム研究機構			○		○		○					○					○	※		
日本私立学校振興・共済事業団							○													

組織名称	9. 地域の中小企業・小規模事業者の適切な評価						1 0. 中小建設業者に対する配慮														
	物件、工事及び役務の発注に当たって、地域の中小企業・小規模事業者等の受注機会の増大を図った契約について、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。						中小建設業者の受注機会増大に努めるため、必要な工期の確保、施行時期の平準化等、特段の配慮をした取組について、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。														
	(1) 一般競争契約において地域要件の設定を行った契約がある			(2) 総合評価落札方式において地域精通度等の評価項目の設定を行った契約がある			国庫債務負担行為の活用、早期発注などによる施工時期の平準化の取組	休日の付与、発注時期の平準化や工期の変更等の状況のモニタリング	「働き方改革」に関する相談への官公需相対話等の活用	優良な工事成績の中小建設業者の上位等級入札への参加機会の確保	共同請負の適切な活用を通じた中小建設事業者の受注機会の確保	地域における公共工事の担い手が確保されるよう、地域の実情を踏まえた入札参加資格、工事規模の適切な設定	災害からの迅速な復旧に資するため、防災に強い民間事業者と地域との連携を促進している	公共工事等の契約において、地域内に競争が存在しないことを確認したときは、随意契約による発注を行った	地方公共団体と連携した施工時期等の平準化	発注関係事務職員の育成支援のため、民間団体による研修を活用した	その他の取組を実施	その他の取組の具体的内容	特に取り組んでいる	工事に關する調達を行うことがない	
厚生労働省所管	5	4	6	1	1	3	7	6	0	2	1	3	0	3	0	1	0		6	2	
独立行政法人勤労者退職金共済機構																				○	
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構		○	○				○							○		○					
独立行政法人福祉医療機構																				○	
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	○		○				○														
独立行政法人労働政策研究・研修機構							○					○									
独立行政法人労働者健康安全機構	○	○	○				○	○			○	○									
独立行政法人国立病院機構	○	○	○	○		○	○	○		○		○		○							
独立行政法人医薬品医療機器総合機構																			○		
年金積立金管理運用独立行政法人																			○		
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所			○					○													
独立行政法人地域医療機能推進機構	○	○	○		○	○	○	○		○				○							
国立研究開発法人国立がん研究センター	○					○													○		
国立研究開発法人国立循環器病研究センター																			○		
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター																			○		
国立研究開発法人国立国際医療研究センター								○													
国立研究開発法人国立成育医療研究センター								○													
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター																			○		
日本年金機構							○														
農林水産省所管	1	2	2	0	1	1	2	0	0	0	1	2	0	0	0	0	1		5	2	
独立行政法人農林水産消費安全技術センター																			○		
独立行政法人家畜改良センター																	○	※			
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構			○				○					○									
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター																			○		
国立研究開発法人森林研究・整備機構	○	○	○		○		○				○	○									
国立研究開発法人水産研究・教育機構		○																	○		
独立行政法人農畜産業振興機構																				○	
独立行政法人農業者年金基金																			○		
独立行政法人農林漁業信用基金																				○	
日本中央競馬会						○													○		
経済産業省所管	1	0	1	0	0	0	2	5	1	1	2	1	0	0	0	0	1		0	1	
独立行政法人経済産業研究所									○	○	○										
独立行政法人工業所有権情報・研修館																				○	
国立研究開発法人産業技術総合研究所											○										
独立行政法人製品評価技術基盤機構																	○	※			
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構							○	○													
独立行政法人情報処理推進機構	○		○					○													
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構								○													
独立行政法人中小企業基盤整備機構							○	○				○									
独立行政法人日本貿易振興機構								○													

組織名称	9. 地域の中小企業・小規模事業者の適切な評価						10. 中小建設業者に対する配慮													
	物件、工事及び役務の発注に当たって、地域の中小企業・小規模事業者等の受注機会の増大を図った契約について、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。						中小建設業者の受注機会増大に努めるため、必要な工期の確保、施行時期の平準化等、特段の配慮をした取組について、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。													
	(1) 一般競争契約において地域要件の設定を行った契約がある			(2) 総合評価落札方式において地域精進度等の評価項目の設定を行った契約がある			国庫債務負担行為の活用、	休日の付与、発注時期の平準化や工期の変更等の状況のモニタリング	「働き方改革」に関する相談への官公需相対話の活用	優良な工事成績の中小建設業者の上位等級入札への参加機会の確保	共同請負の適切な活用を通じた中小建設事業者の受注機会の確保	地域における公共工事の担い手が確保されるよう、地域の実情を踏まえた入札参加資格、工事規模の適切な設定	災害からの迅速な復旧に資するため、防災に強い民間事業者と地域との連携を促進している	公共工事等の契約において、地域内に競争が存在しないことを確認したときは、随意契約による発注を行った	地方公共団体と連携した施工時期等の平準化	発注関係事務職員の育成支援のため、民間団体による研修を活用した	その他の取組を実施	その他の取組の具体的な内容	特に取組んでいる	工事に関する調達を行うことがない
国土交通省所管	2	4	6	0	2	2	4	4	0	1	3	2	1	1	0	0	3		3	3
国立研究開発法人土木研究所			○				○													
国立研究開発法人建築研究所								○												
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所																	○	※		
独立行政法人海技教育機構																			○	
独立行政法人航空大学校							○													
独立行政法人自動車技術総合機構	○	○	○														○	※		
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構			○																○	
独立行政法人国際観光振興機構																				○
独立行政法人水資源機構	○	○	○		○	○	○	○			○	○								
独立行政法人自動車事故対策機構																			○	
独立行政法人空港周辺整備機構		○	○					○												
独立行政法人都市再生機構		○	○		○	○	○	○		○	○	○	○	○			○	※		
独立行政法人奄美群島振興開発基金																				○
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構																				○
独立行政法人住宅金融支援機構											○									
環境省所管	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		1	0
国立研究開発法人国立環境研究所							○													
独立行政法人環境再生保全機構																			○	
防衛省所管	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		1	0
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構																			○	

組織名称	1 1. 中小石油販売業者に対する配慮								1 2. 中小企業・小規模事業者の資金繰りへの配慮					
	石油組合との災害時の燃料供給協定の締結状況と中小石油販売業者に対する配慮について、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。								下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。					
	災害時に おける燃料 供給協定 を石油組 合と締結し ている	平時の燃料 調達におい て、災害時 の協定を締 結している 石油組合と 随意契約を 締結してい る	平時の燃料調達 において、一際強 争により調達する 場合には、災害 時の燃料供給協 定を締結している こと、管内に燃料 供給拠点を有し、適 切な地域要件の 設定を行っている	平時の燃料調達に おいて、災害時の協 定を締結している石 油組合（これを構 成する組合員を含 む。）から費用対効 率において優れたも のとする等、十分 検討（公正性につ いての検討を含む。） し、かつ、分離・ 分割による調達を 行っている	契約金額の変 更について申出 があった場合に は、迅速かつ適 切に協議を行う ことや、その条 項をあらかじめ 契約書に記載 するなどの配慮 を行っている。	その他の取 組を実施	その他の取 組の具 体的内容	平時にお いては燃 料調達を 行うことが ない	平時にお いては特 に配慮して いない	人件費比 率の高い役 務契約につ いて、業務 内容に応じ て部分払 （毎月払い 等）を実施 した	官公需契 約に係る 債権譲渡 が必要と 認められ る場合には 承諾した	その他の取 組を実施 している	その他の取 組の具 体的内容	特に配慮 していない
衆議院及び国立国会図書館									○	○				
参議院									○	○				
最高裁判所			○	○						○	○	○	※	
会計検査院				○						○				
内閣・内閣府	○	○	○	○	○	○	※			○		○	※	
デジタル庁								○		○				
復興庁									○	○				
総務省	○				○					○		○	※	
法務省	○	○	○	○	○					○				
外務省	○								○	○				
財務省	○	○			○					○		○	※	
文部科学省									○	○				
厚生労働省		○	○	○	○					○				
農林水産省	○	○			○					○	○	○	※	
経済産業省	○	○			○					○				
国土交通省	○	○	○	○	○					○	○	○	※	
環境省	○				○					○				
防衛省	○	○	○	○	○					○	○	○	※	
国計	10	8	5	6	12	1		1	5	18	4	7		0
公庫等計	19	13	5	11	16	5		52	91	123	5	14		50
国等計	29	21	10	17	28	6		53	96	141	9	21		50

組織名称	1 1. 中小石油販売業者に対する配慮								1 2. 中小企業・小規模事業者の資金繰りへの配慮					
	石油組合との災害時の燃料供給協定の締結状況と中小石油販売業者に対する配慮について、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。								下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。					
	災害時に おける燃料 供給協定 を石油組 合と締結し ている	平時の燃料 調達におい て、災害時 の協定を締 結している 石油組合と 随意契約を 締結してい る	平時の燃料調達 において、一般競争により調達する 場合には、災害時の燃料供給協定を締結していること、管内に燃料供給拠点を有していること等、適切な地域要件の設定を行っている	平時の燃料調達において、災害時の協定を締結している石油組合（これを構成する組合員を含む。）から費用対効果において優れたものとすること等十分検討（公正性を含む。）しつ、分離・分割による調達を行っている	契約金額の変更について申出があった場合には、迅速かつ適切に協議を行うことや、その条件をあらかじめ契約書に記載するなどの配慮を行っている。	その他の取組を実施	その他の取組の具体的内容	平時においては燃料調達を行うことがない	平時においては特に配慮していない	人件費比率の高い役務契約について、業務内容に応じて部分払い（毎月払い等）を実施した	官公需契約に係る債権譲渡が必要と認められる場合には承諾した	その他の取組を実施している	その他の取組の具体的内容	特に配慮していない
内閣府所管	0	0	0	0	0	0		3	2	2	0	0		3
独立行政法人国立公文書館									○					○
独立行政法人国民生活センター								○		○				
独立行政法人北方領土問題対策協会									○					○
国立研究開発法人日本医療研究開発機構								○		○				
沖縄振興開発金融公庫								○						○
復興庁所管	0	0	0	0	0	0		1	0	1	0	0		0
福島国際研究教育機構								○		○				
総務省所管	0	0	0	0	0	0		2	1	3	0	0		0
独立行政法人統計センター								○		○				
国立研究開発法人情報通信研究機構									○	○				
独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構								○						
法務省所管	0	0	0	0	0	0		1	0	1	0	0		0
日本司法支援センター								○		○				
外務省所管	1	0	0	0	0	0		2	0	1	0	0		1
独立行政法人国際協力機構	○							○		○				
独立行政法人国際交流基金								○						○
財務省所管	0	0	0	0	0	0		2	1	2	0	0		1
独立行政法人酒類総合研究所								○						○
独立行政法人造幣局								○		○				
独立行政法人国立印刷局									○	○				
文部科学省所管	15	9	2	7	10	3		20	62	84	3	9		22
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所								○	○	○				
独立行政法人大学入試センター								○		○				
独立行政法人国立青少年教育振興機構		○								○				
独立行政法人国立女性教育会館									○					○
独立行政法人国立科学博物館									○					○
国立研究開発法人物質・材料研究機構									○	○				
国立研究開発法人防災科学技術研究所									○	○				
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構								○						○
独立行政法人国立美術館								○		○				
独立行政法人国立文化財機構	○								○	○				
独立行政法人教職員支援機構									○					○
国立研究開発法人科学技術振興機構								○		○				
独立行政法人日本学術振興会								○		○				
国立研究開発法人理化学研究所								○		○				
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構									○					○
独立行政法人日本スポーツ振興センター									○					○
独立行政法人日本芸術文化振興会								○		○				
独立行政法人日本学生支援機構								○		○				
国立研究開発法人海洋研究開発機構									○					
独立行政法人国立高等専門学校機構					○					○	○			
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構								○						○
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	○	○			○					○				

組織名称	1 1. 中小石油販売業者に対する配慮									1 2. 中小企業・小規模事業者の資金繰りへの配慮					
	石油組合との災害時の燃料供給協定の締結状況と中小石油販売業者に対する配慮について、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。									下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。					
	災害時に おける燃料 供給協定 を石油組 合と締結し ている	平時の燃料 調達にお いて、災害時 の協定を締 結している 石油組合と 随意契約を 締結してい る	平時の燃料調 達において、一般競 争により調達する 場合には、災害 時の燃料供給協 定を締結している こと、管内に燃料 供給拠点を有し ていること等、適 切な地域要件の 設定を行っている	平時の燃料調達 において、災害時の協 定を締結している石 油組合（これを構 成する組合員を含 む。）から費用対効 果において優れたも のとする（公正性につ いての検討を含む。）し つつ、分譲・分 割による調達を行 っている	契約金額の変 更について申出 があった場合に は、迅速かつ適 切に協議を行う ことや、その条 項をあらかじめ 契約書に記載 するなどの配慮 を行っている。	その他の取 組を実施	その他の取 組の具 体的内容	平時にお いては燃 料調達を 行うことが ない	平時にお いては特に 配慮してい ない	人件費比 率の高い役 務契約につ いて、業務 内容に応じ て部分払 （毎月払い 等）を実施 した	官公需契 約に係る 債権譲渡 が必要と 認められ る場合に は承諾した	その他の取 組を実施 している	その他の取 組の具 体的内容	特に配慮 していない	
国立大学法人北海道大学	○	○							○						
国立大学法人北海道教育大学				○					○						
国立大学法人室蘭工業大学								○	○						
国立大学法人北海道国立大学機構								○	○		○	※			
国立大学法人旭川医科大学								○	○						
国立大学法人弘前大学	○								○						
国立大学法人岩手大学	○	○			○				○						
国立大学法人東北大学								○	○						
国立大学法人宮城教育大学								○	○						
国立大学法人秋田大学	○								○						
国立大学法人山形大学				○					○						
国立大学法人福島大学									○	○					
国立大学法人茨城大学					○								○		
国立大学法人筑波大学								○	○						
国立大学法人筑波技術大学				○					○						
国立大学法人宇都宮大学								○					○		
国立大学法人群馬大学								○	○		○	※			
国立大学法人埼玉大学							○		○						
国立大学法人千葉大学								○	○						
国立大学法人東京大学				○					○						
国立大学法人東京外国語大学							○		○						
国立大学法人東京学芸大学							○		○	○					
国立大学法人東京農工大学								○					○		
国立大学法人東京藝術大学								○	○						
国立大学法人東京科学大学								○	○		○	※			
国立大学法人東京海洋大学								○					○		
国立大学法人お茶の水女子大学								○	○						
国立大学法人電気通信大学								○					○		
国立大学法人一橋大学								○	○						
国立大学法人横浜国立大学				○					○						
国立大学法人新潟大学	○				○				○						
国立大学法人長岡技術科学大学								○	○		○	※			
国立大学法人上越教育大学						○	※		○						
国立大学法人富山大学								○	○						
国立大学法人金沢大学								○	○						
国立大学法人福井大学								○	○						
国立大学法人山梨大学								○	○		○	※			
国立大学法人信州大学	○			○	○				○						
国立大学法人静岡大学								○	○						
国立大学法人浜松医科大学								○	○						
国立大学法人東海国立大学機構	○		○						○						

組織名称	1 1. 中小石油販売業者に対する配慮									1 2. 中小企業・小規模事業者の資金繰りへの配慮				
	石油組合との災害時の燃料供給協定の締結状況と中小石油販売業者に対する配慮について、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。									下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。				
組織名称	災害時に おける燃料 供給協定 を石油組 合と締結 している	平時の燃料 調達におい て、災害時 の協定を締 結している 石油組合と 随意契約を 締結してい る	平時の燃料調達 において、一 般競争によ り調達する 場合には、災 害時の燃料 供給協定を 締結してい る。管内に 燃料供給の 必要な地 域を有する 場合は、適 切な地域に 関する協定 を行っている。	平時の燃料調達 において、災 害時の協定 を締結してい る石油組合 （これを構 成する組合 員を含む。） から費用対 効果において 優れたいま の調達先等 を十分検討 （公正性の 確保）し、分 割による調 達を行っている。	契約金額の変 更について申 出があった場 合には、迅速 かつ適切に 協議を行う こと、その 他、その条 項をあらかじめ 契約書に記載 するなどの 配慮を行っている。	その他の取 組を実施	その他の取 組の具 体的内 容	平時にお いては燃 料調達を 行うこと がない	平時にお いては特 に配慮し ていない	人件費比 率の高い役 務契約につ いて、業務 内容に応じ て部分払い （毎月払い 等）を実施 した	官公需契 約に係る 債権譲渡 が必要と 認められ る場合には 承認した	その他の取 組を実施 している	その他の取 組の具 体的内 容	特に配慮 していない
国立大学法人愛知教育大学									○					○
国立大学法人名古屋工業大学								○						○
国立大学法人豊橋技術科学大学								○						○
国立大学法人三重大学									○	○				
国立大学法人滋賀大学									○					○
国立大学法人滋賀医科大学									○	○				
国立大学法人京都大学									○	○				
国立大学法人京都教育大学									○	○				
国立大学法人京都工芸繊維大学									○	○				
国立大学法人大阪大学									○	○				
国立大学法人大阪教育大学									○	○				
国立大学法人兵庫教育大学								○		○				
国立大学法人神戸大学								○		○				
国立大学法人奈良国立大学機構	○	○								○				
国立大学法人和歌山大学	○	○								○				
国立大学法人鳥取大学									○	○				
国立大学法人島根大学	○								○	○		○	※	
国立大学法人岡山大学									○	○				
国立大学法人広島大学									○					○
国立大学法人山口大学									○	○				
国立大学法人徳島大学						○	※			○				
国立大学法人山口県教育大学		○			○					○				
国立大学法人香川大学									○	○		○	※	
国立大学法人愛媛大学			○		○					○				
国立大学法人高知大学						○	※			○				
国立大学法人福岡教育大学									○	○				
国立大学法人九州大学	○			○						○				
国立大学法人九州工業大学									○	○				
国立大学法人佐賀大学									○	○				
国立大学法人長崎大学									○	○				
国立大学法人熊本大学	○	○												○
国立大学法人大分大学		○												○
国立大学法人宮崎大学					○					○				
国立大学法人鹿児島大学									○			○	※	
国立大学法人鹿児島大学					○									○
国立大学法人琉球大学									○		○			
国立大学法人政策研究大学院大学									○					○
国立大学法人総合研究大学院大学								○		○				
国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学									○	○				
国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学								○		○				
大学共同利用機関法人人間文化研究機構								○	○	○				
大学共同利用機関法人自然科学研究機構									○	○				
大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構									○	○				
大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	○								○	○		○	※	
日本私立学校振興・共済事業団									○					○

組織名称	1 1. 中小石油販売業者に対する配慮								1 2. 中小企業・小規模事業者の資金繰りへの配慮					
	石油組合との災害時の燃料供給協定の締結状況と中小石油販売業者に対する配慮について、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。								下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。					
	災害時に おける燃料 供給協定 を石油組 合と締結し ている	平時の燃料 調達におい て、災害時 の協定を締 結している 石油組合と 随意契約を 締結してい る	平時の燃料調達 において、一 般競争によ り調達する 場合には、災 害時の燃料 供給協定を 締結している こと、管内に 燃料供給拠 点があること 等、適切な 地域要件の 設定を行っ ている	平時の燃料調達 において、災 害時の協定 を締結してい る石油組合 （これを構 成する組合員 を含む。）か ら費用対効 果において優 れたものとし ての検討を含 む。）しつづ く、分離・ 分割による 調達を行っ ている	契約金額の変 更について申 出があった場 合には、迅速 かつ適切に 協議を行う ことや、その 条項をあらかじめ 契約書に記載 するなどの 配慮を行っ ている。	その他の取 組を実施	その他の取 組の具 体的内 容	平時にお いては燃 料調達を 行うこと がない	平時にお いては特 に配慮し ていない	人件費比 率の高い役 務契約につ いて、業務 内容に応じ て部分払 （毎月払い 等）を実施 した	官公需契 約に係る 債権譲渡 が必要と 認められ る場合に は承諾し た	その他の取 組を実施 している	その他の取 組の具 体的内 容	特に配慮 していない
厚生労働省所管	3	4	3	2	4	2		5	7	8	0	1		10
独立行政法人勤労者退職金共済機構								○						○
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構					○					○				
独立行政法人福祉医療機構								○		○				
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園		○												○
独立行政法人労働政策研究・研修機構									○	○				
独立行政法人労働者健康安全機構	○		○		○					○				
独立行政法人国立病院機構	○	○	○	○	○	○	※			○		○	※	
独立行政法人医薬品医療機器総合機構								○						○
年金積立金管理運用独立行政法人								○						○
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所									○					○
独立行政法人地域医療機能推進機構	○	○	○	○	○	○	※			○				
国立研究開発法人国立がん研究センター									○					○
国立研究開発法人国立循環器病研究センター									○					○
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター									○					○
国立研究開発法人国立国際医療研究センター		○								○				
国立研究開発法人国立成育医療研究センター									○					○
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター									○					○
日本年金機構								○		○				
農林水産省所管	0	0	0	1	2	0		4	4	5	0	2		4
独立行政法人農林水産消費安全技術センター									○	○				
独立行政法人家畜改良センター					○							○	※	
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構				○						○		○	※	
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター									○					○
国立研究開発法人森林研究・整備機構					○			○		○				
国立研究開発法人水産研究・教育機構									○	○				
独立行政法人農畜産業振興機構								○						○
独立行政法人農業者年金基金								○						○
独立行政法人農林漁業信用基金								○						○
日本中央競馬会									○	○				
経済産業省所管	0	0	0	0	0	0		6	3	7	0	1		1
独立行政法人経済産業研究所								○				○	※	
独立行政法人工業所有権情報・研修館								○		○				
国立研究開発法人産業技術総合研究所									○	○				
独立行政法人製品評価技術基盤機構								○		○				
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構									○	○				
独立行政法人情報処理推進機構								○		○				
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構								○		○				
独立行政法人中小企業基盤整備機構									○					○
独立行政法人日本貿易振興機構								○		○				

組織名称	1 1. 中小石油販売業者に対する配慮									1 2. 中小企業・小規模事業者の資金繰りへの配慮				
	石油組合との災害時の燃料供給協定の締結状況と中小石油販売業者に対する配慮について、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。									下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。				
	災害時に おける燃料 供給協定 を石油組 合と締結し ている	平時の燃料 調達におい て、災害時 の協定を締 結している 石油組合と 随意契約を 締結してい る	平時の燃料調達 において、一 般競争によ り調達する 場合には、災 害時の燃料 供給協定を 締結してい ること、管 内燃料供給 点の有しな い地域等、適 切な地域等 の設定を行 っている	平時の燃料調達 において、災 害時の協定 を締結してい る石油組合 （これを構成 する組合員を 含む。）から 費用対効果 を確保する こと、公正性 の確保等、分 割による調 達を行っている	契約金額の変 更について申 出があった場 合には、迅速 かつ適切に 協議を行う こと、その条 項をあらかじめ 契約書に記載 するなどの配 慮を行っている	その他の取 組を実施	その他の取 組の具体的 内容	平時にお いては燃料 調達を行う ことがない	平時にお いては特に 配慮してい ない	人件費比率 の高い役 務契約につ いて、業務 内容に応じ て部分払い （毎月払い 等）を実施 した	官公需契約 に係る債 権譲渡が必 要と認めら れる場合に は承諾した	その他の取 組を実施 している	その他の取 組の具体 的内容	特に配慮 していない
国土交通省所管	0	0	0	1	0	0		5	9	7	1	0		8
国立研究開発法人土木研究所								○		○				
国立研究開発法人建築研究所								○		○				
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所									○	○				
独立行政法人海技教育機構									○	○				
独立行政法人航空大学校									○					○
独立行政法人自動車技術総合機構									○					○
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構									○					○
独立行政法人国際観光振興機構								○						○
独立行政法人水資源機構									○	○				
独立行政法人自動車事故対策機構									○					○
独立行政法人空港周辺整備機構									○					○
独立行政法人都市再生機構								○		○	○			
独立行政法人奄美群島振興開発基金									○					○
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構								○						○
独立行政法人住宅金融支援機構				○						○				
環境省所管	0	0	0	0	0	0		1	1	1	0	1		0
国立研究開発法人国立環境研究所									○	○				
独立行政法人環境再生保全機構								○				○	※	
防衛省所管	0	0	0	0	0	0		0	1	1	1	0		0
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構									○	○	○			

組織名称	1 3. その他中小企業・小規模事業者の特性を踏まえて配慮したこと				1 4. ダンピング防止推進の周知、適切な予定価格の作成等									
	下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。				下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。									
	競争契約において、地域格差・地域経済振興などの適切な地域要件の設定や、迅速性・融通性などを評価項目に加えるなど、小企業者を含む小規模事業者の受注機会の増大を図った	本府省庁等（地方自治体等）の独自施策を有する独立行政法人等を含む）では、地方支分部局等において消費される物件等について、極力地方支分部局等における調達を促進するよう配慮することで、地域の中小企業・小規模事業者等の受注機会の増大を図った	中小企業等の災害への備えを促進していくことの重要性に鑑み、調達を行う際に「事業継続力強化計画」又は「連携事業継続力強化計画」の認定を受けた中小企業等の受注機会の増大をさせるよう配慮した	役務及び工事等の外注に際し、元請け事業者が外注先とあらかじめ重層において、作業内容、人員費準備、期間等を明確化するよう努めることを、ホームページ等又は入札説明会で周知を行った	ダンピングの防止について、ホームページや入札説明会で周知した	公共工事の入札の際に、入札金額の内訳書の提出を求めた	発注に当たって、高給の状況、原価率、人員費・エネルギーコスト等の最新の市場価格等を踏まえた見積りに基づき予定価格を作成した	複数年度にわたる事業の予定価格を作成する場合、期中の価格変動を適切に見込んだ	ビルメンテナンス業務に係る発注に当たっては、最新の「標準的な運賃」を適用した適切な予定価格を作成した	物品の運送等を伴う発注に当たっては、最新の「標準的な運賃」を適用した適切な予定価格を作成した	工事等の発注に際し、いわゆる歩切りや予定価格等の事前公表を取りやめた	対象となる全ての入札において低入札価格調査制度を活用している	低入札価格調査を実施する場合、入札価格の内訳書において人員費、原価率、エネルギーコスト等が市場価格に照準を合わせ、工数に適切に計上されているかどうか確認している	特に配慮していない
衆議院及び国会図書館						○	○	○	○		○	○	○	
参議院							○	○	○	○		○	○	
最高裁判所	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
会計検査院	○	○		○	○	○	○		○	○	○	○	○	
内閣府	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
デジタル庁							○	○	○				○	
復興庁	○	○										○		
総務省	○				○	○	○		○			○	○	
法務省	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
外務省							○	○			○	○	○	
財務省	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
文部科学省	○				○	○	○			○		○	○	
厚生労働省	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
農林水産省	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
経済産業省		○		○		○	○	○		○	○	○	○	
国土交通省	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
環境省	○					○	○	○		○	○	○	○	
防衛省	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
国計	13	11	4	10	12	17	17	10	14	12	13	17	17	0
公庫等計	82	24	4	23	55	140	160	25	44	28	56	122	100	3
国等計	95	35	8	33	67	157	177	35	58	40	69	139	117	3

組織名称	1 3. その他中小企業・小規模事業者の特性を踏まえて配慮したこと				1 4. ダンピング防止推進の周知、適切な予定価格の作成等									
	下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。				下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。									
	競争契約において、地域精通度・地域貢献度などの適切な地域要件の設定や、迅速性・融通性などを評価項目に加えるなど、小企業者を含む小規模事業者の受注機会の増大を図った	本府省庁等（地方自治体等を含む）では、地方支分部局等において消費される物件等については、極力地方支分部局等における調達を促進するよう配慮することで、地域の中小企業・小規模事業者等の受注機会の増大を図った	中小企業等の災害への備えを促進していくことの重要性に鑑み、調達を行う際に「事業継続力強化計画」又は「連携事業継続力強化計画」の認定を受けた中小企業等の受注機会の増大をさせるよう配慮した	役務及び工事等の外注に際し、元請け事業者が外注先とあらかじめ書面において、作業内容、人件費準備、期間等を明確化するよう努めることを、ホームページ等又は入札、説明会で周知を行った	ダンピングの防止について、ホームページや入札説明会で周知した	公共工事の入札の際に、入札金額の内訳書の提出を求めた	発注に当たって、需給の状況、原材料費、人件費・エネルギーコスト等の最新の実際価格等を踏まえた見積りに基づき予定価格を作成した	複数年度にわたる事業の予定価格を作成する場合、期中の価格変動を適切に見込んだ	ビルメンテナンス業務に係る発注に当たっては、厚労省のガイドラインや最新の建築保全業務労務準備を活用した	物品の運送等を伴う発注に当たっては、最新の「標準的な運賃」を活用した適切な予定価格を作成した	工事等の発注に際し、いわゆる「歩切り」等の事前公表を取りやめた	対象となる全ての入札において低入札価格調査制度を活用している	低入札価格調査を実施する場合、入札価格の内訳書において人件費、原材料費、エネルギーコスト等が実績価格に近づいた準備から追加、工数が適切に計上されているかどうかを確認している	特に配慮していない
内閣府所管	0	1	0	1	1	1	4	1	1	0	0	1	1	0
独立行政法人国立公文書館						○								
独立行政法人国民生活センター							○	○	○					
独立行政法人北方領土問題対策協会		○					○							
国立研究開発法人日本医療研究開発機構					○		○					○	○	
沖縄振興開発金融公庫				○			○							
復興庁所管	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
福島国際研究教育機構		○										○		
総務省所管	0	0	0	1	1	2	3	1	1	1	0	2	1	0
独立行政法人統計センター						○	○					○	○	
国立研究開発法人情報通信研究機構				○		○	○		○			○		
独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構					○		○	○		○				
法務省所管	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	1	0
日本司法支援センター		○				○	○				○	○	○	
外務省所管	1	0	0	0	1	1	2	0	0	0	0	2	0	0
独立行政法人国際協力機構					○	○	○					○		
独立行政法人国際交流基金	○						○					○		
財務省所管	0	1	0	0	1	0	2	1	2	1	2	2	2	0
独立行政法人酒類総合研究所											○			
独立行政法人造幣局							○	○	○	○		○	○	
独立行政法人国立印刷局		○			○		○		○		○	○	○	
文部科学省所管	73	8	2	14	36	105	101	16	29	18	42	81	70	1
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所						○	○		○					
独立行政法人大学入試センター				○		○	○		○		○	○	○	
独立行政法人国立青少年教育振興機構	○	○				○	○		○					
独立行政法人国立女性教育会館						○							○	
独立行政法人国立科学博物館	○					○	○				○			
国立研究開発法人物質・材料研究機構						○	○					○		
国立研究開発法人防災科学技術研究所					○	○	○						○	
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構					○	○	○			○	○	○	○	
独立行政法人国立美術館	○					○	○		○		○	○	○	
独立行政法人国立文化財機構						○	○				○	○	○	
独立行政法人教職員支援機構						○	○							
国立研究開発法人科学技術振興機構				○	○	○	○	○			○	○	○	
独立行政法人日本学術振興会														○
国立研究開発法人理化学研究所	○	○		○		○	○		○		○	○	○	
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構							○	○	○	○			○	
独立行政法人日本スポーツ振興センター	○					○	○				○	○	○	
独立行政法人日本芸術文化振興会		○				○	○					○	○	
独立行政法人日本学生支援機構						○	○			○		○	○	
国立研究開発法人海洋研究開発機構		○										○		
独立行政法人国立高等専門学校機構	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構						○	○			○	○	○	○	
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	○	○		○	○	○	○					○	○	

組織名称	13. その他中小企業・小規模事業者の特性を踏まえて配慮したこと				14. ダンピング防止推進の周知、適切な予定価格の作成等									
	下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。				下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。									
	競争契約において、地域精通度・地域貢献度などの適切な地域要件の設定や、迅速性・融通性などを評価項目に加えるなど、小企業者を含む小規模事業者の受注機会の増大を図った	本府省庁等（地方自治体等を含む）では、地方支分部局等において消費される物件等については、極力地方支分部局等における事業者の受注機会の増大を図ること、地域の中小企業・小規模事業者等の受注機会の増大を図った	中小企業等の災害への備えを促進していくことの重要性に鑑み、調達を行う際に「事業継続力強化計画」又は「連携事業継続力強化計画」の認定を受けた中小企業等の受注機会の増大させるよう配慮した	役務及び工事等の外注に際し、元請け事業者が外注先とあらかじめ重層において、作業内容、人員費準備、期間等を明確化するよう努めることを、ホームページ等又は入札、説明会で周知を行った	ダンピングの防止について、ホームページや入札説明会で周知した	公共工事の入札の際に、入札金額の内訳書の提出を求めた	発注に当たって、高給の状況、原材料費、人件費・エネルギーコスト等の最新の実際価格等を踏まえた積算に基づき予定価格を作成した	複数年度にわたる事業の予定価格を作成する場合、期中の価格変動を適切に見込んだ	ビルメンテナンス業務に係る発注に当たっては、厚労省のガイドラインや最新の建築労務準備を適用した	物品の運送等を伴う発注に当たっては、最新の「標準的な運賃」を適用した適切な予定価格を作成した	工事等の発注に際し、いわゆる歩切りや予定価格等の事前公表を取りやめた	対象となる全ての入札において低入札価格調査制度を活用している	低入札価格調査を実施する場合、入札価格の内訳書において人件費、原材料費、エネルギーコスト等が実勢価格に近づいたかどうか確認している	特に配慮していない
国立大学法人北海道大学	○					○	○		○	○	○	○	○	
国立大学法人北海道教育大学	○	○			○	○	○	○	○		○	○	○	
国立大学法人室蘭工業大学						○	○					○	○	
国立大学法人北海道国立大学機構	○				○	○	○				○	○	○	
国立大学法人旭川医科大学						○	○					○	○	
国立大学法人弘前大学	○		○	○	○	○	○	○		○		○	○	
国立大学法人岩手大学						○	○		○	○				
国立大学法人東北大学	○				○	○	○					○	○	
国立大学法人宮城教育大学						○	○							
国立大学法人秋田大学	○				○	○	○		○	○	○	○	○	
国立大学法人山形大学	○				○	○	○					○		
国立大学法人福島大学	○		○			○	○					○	○	
国立大学法人茨城大学		○			○	○	○				○	○	○	
国立大学法人筑波大学	○					○	○					○		
国立大学法人筑波技術大学	○					○	○							
国立大学法人宇都宮大学	○				○	○	○	○				○		
国立大学法人群馬大学	○				○	○	○		○				○	
国立大学法人埼玉大学						○	○	○			○	○		
国立大学法人千葉大学						○	○					○		
国立大学法人東京大学				○	○	○	○				○	○	○	
国立大学法人東京外国語大学	○					○	○				○	○		
国立大学法人東京学芸大学	○				○	○	○	○				○	○	
国立大学法人東京農工大学						○	○			○				
国立大学法人東京藝術大学						○	○		○			○		
国立大学法人東京科学大学	○					○	○					○		
国立大学法人東京海洋大学	○					○	○					○		
国立大学法人お茶の水女子大学	○					○	○				○	○	○	
国立大学法人電気通信大学					○									
国立大学法人一橋大学	○				○	○	○					○	○	
国立大学法人横浜国立大学	○				○	○	○						○	
国立大学法人新潟大学	○					○	○	○					○	
国立大学法人長岡技術科学大学	○					○	○					○	○	
国立大学法人上越教育大学	○				○	○	○		○			○		
国立大学法人富山大学	○			○	○	○	○	○	○	○		○		
国立大学法人金沢大学	○					○	○		○			○		
国立大学法人福井大学	○					○	○					○		
国立大学法人山梨大学					○	○	○	○	○		○	○	○	
国立大学法人信州大学	○				○	○	○				○	○	○	
国立大学法人静岡大学						○	○				○	○	○	
国立大学法人浜松医科大学	○					○	○						○	
国立大学法人東海国立大学機構	○					○	○						○	

組織名称	1 3. その他中小企業・小規模事業者の特性を踏まえて配慮したこと				1 4. ダンピング防止推進の周知、適切な予定価格の作成等									
	下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。				下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。									
	競争契約において、地域精通度・地域貢献度などの適切な地域要件の設定や、迅速性・融通性などを評価項目に加えるなど、小企業者を含む小規模事業者の受注機会の増大を図った	本府省庁等（地方自治体等を含む）では、地方支分部局等において消費される物件等については、極力地方支分部局等における調達を促進するよう配慮することで、地域の中小企業・小規模事業者等の受注機会の増大を図った	中小企業等の災害への備えを促進していくことの重要性に鑑み、調達を行う際に「事業継続力強化計画」又は「連携事業継続力強化計画」の認定を受けた中小企業等の受注機会を増大させるよう配慮した	役務及び工事等の外注に際し、元請け事業者が外注先とあらかじめ書面において、作業内容、人件費準備、期間等を明確化するよう努めることを、ホームページ等又は入札説明会で周知を行った	ダンピングの防止について、ホームページや入札説明会で周知した	公共工事の入札の際に、入札金額の内訳書の提出を求めた	発注に当たって、高給の状況、原材料費、人件費・エネルギーコスト等の最新の実際価格等を踏まえた情報に基づき予定価格を作成した	複数年度にわたる事業の予定価格を作成する場合、期中の価格変動を適切に見込んだ	ビルメンテナンス業務に係る発注に当たっては、最新の「標準的な運賃」や最新の建築労務準備を活用した	物品の運送等を伴う発注に当たっては、最新の「標準的な運賃」を活用した適切な予定価格を作成した	工事等の発注に際し、いわゆる「歩切り」や「予定価格」等の事前公表を取りやめた	対象となる全ての入札において低入札価格調査制度を活用している	低入札価格調査を実施する場合、入札価格の内訳書において人件費、原材料費、エネルギーコスト等が実勢価格に近づいたか、工数に適切に計上されているかどうか確認している	特に配慮していない
国立大学法人愛知教育大学	○					○	○				○	○	○	
国立大学法人名古屋工業大学	○			○		○	○		○	○	○	○		
国立大学法人豊橋技術科学大学	○					○	○							
国立大学法人三重大学	○				○	○	○					○	○	
国立大学法人滋賀大学	○					○	○					○		
国立大学法人滋賀医科大学	○					○	○					○	○	
国立大学法人京都大学	○					○	○				○	○	○	
国立大学法人京都教育大学	○					○	○					○	○	
国立大学法人京都工芸繊維大学	○					○	○				○	○	○	
国立大学法人大阪大学					○	○	○	○	○			○	○	
国立大学法人大阪教育大学	○					○	○							
国立大学法人兵庫教育大学	○					○								
国立大学法人神戸大学	○					○	○			○	○	○	○	
国立大学法人奈良国立大学機構	○					○	○	○	○			○		
国立大学法人和歌山大学	○					○	○				○	○		
国立大学法人鳥取大学			○	○	○	○		○	○			○	○	
国立大学法人島根大学	○					○	○					○		
国立大学法人岡山大学	○					○	○				○	○	○	
国立大学法人広島大学	○		○			○						○	○	
国立大学法人山口大学	○				○	○	○					○		
国立大学法人徳島大学	○					○	○				○	○	○	
国立大学法人鳴門教育大学						○	○			○		○		
国立大学法人香川大学	○					○	○					○		
国立大学法人愛媛大学	○					○	○		○				○	
国立大学法人高知大学	○		○	○	○	○	○			○	○		○	
国立大学法人福岡教育大学	○					○	○					○	○	
国立大学法人九州大学	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○		○	
国立大学法人九州工業大学	○				○	○	○				○	○	○	
国立大学法人佐賀大学	○				○	○	○		○		○	○	○	
国立大学法人長崎大学	○					○	○					○	○	
国立大学法人熊本大学						○	○					○	○	
国立大学法人大分大学	○					○	○		○		○	○		
国立大学法人宮崎大学	○					○	○		○		○	○	○	
国立大学法人鹿児島大学	○				○	○	○	○	○		○	○	○	
国立大学法人鹿児島大学	○					○						○		
国立大学法人琉球大学	○					○	○		○				○	
国立大学法人政策研究大学院大学						○					○	○	○	
国立大学法人総合研究大学院大学	○					○	○		○			○	○	
国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学	○				○	○	○						○	
国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学	○					○	○						○	
大学共同利用機関法人人間文化研究機構	○		○	○	○	○			○	○	○	○	○	
大学共同利用機関法人自然科学研究機構	○				○	○	○					○		
大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構						○	○			○	○	○	○	
大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	○					○	○	○				○	○	
日本私立学校振興・共済事業団						○	○						○	

組織名称	1 3．その他中小企業・小規模事業者の特性を踏まえて配慮したこと				1 4．ダンピング防止推進の周知、適切な予定価格の作成等									
	下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。				下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。									
	競争契約において、地域精通度・地域貢献度などの適切な地域要件の設定や、迅速性・融通性などを評価項目に加えるなど、小企業者を含む小規模事業者の受注機会の増大を図った	本府省庁等（地方自治体等を含む）では、地方支分部局等において消費される物件等については、極力地方支分部局等における事業者の受注機会の増大を図った	中小企業等の災害への備えを促進していくことの重要性に鑑み、調達を行う際に「事業継続力強化計画」又は「連携事業継続力強化計画」の認定を受けた中小企業等の受注機会の増大させるよう配慮した	役務及び工事等の外注に際し、元請け事業者が外注先とあらかじめ書面において、作業内容、人員費準備、期間等を明確化するよう努めることを、ホームページ等又は入札説明会で周知を行った	ダンピングの防止について、ホームページや入札説明会で周知した	公共工事の入札の際に、入札金額の内訳書の提出を求めた	発注に当たって、需給の状況、原材料費・人件費・エネルギーコスト等の最新の市場価格等を踏まえた情報に基づき予定価格を作成した	複数年度にわたる事業の予定価格を作成する場合、期中の価格変動を適切に見込んだ	ビルメンテナンス業務に係る発注に当たっては、厚労省のガイドラインや最新の建築保全業務労務準備を活用した	物品の運送等を伴う発注に当たっては、最新の「標準的な運賃」を活用した適切な予定価格を作成した	工事等の発注に際し、いわゆる歩切りや予定価格等の事前公表を取りやめた	対象となる全ての入札において低入札価格調査制度を活用している	低入札価格調査を実施する場合、入札価格の内訳書において人件費、原材料費、エネルギーコスト等が算出価格に占める割合が適切に計上されているかどうか確認している	特に配慮していない
厚生労働省所管	4	7	2	2	5	10	13	3	5	1	4	7	6	1
独立行政法人勤労者退職金共済機構					○									
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構		○				○	○		○		○	○	○	
独立行政法人福祉医療機構		○			○							○		
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園						○	○							
独立行政法人労働政策研究・研修機構		○					○					○	○	
独立行政法人労働者健康安全機構	○	○			○	○	○	○	○		○	○	○	
独立行政法人国立病院機構	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
独立行政法人医薬品医療機器総合機構							○					○		
年金積立金管理運用独立行政法人												○		
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所						○	○		○				○	
独立行政法人地域医療機能推進機構	○	○	○	○	○	○	○	○					○	
国立研究開発法人国立がん研究センター	○						○							
国立研究開発法人国立循環器病研究センター														○
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター						○	○							
国立研究開発法人国立国際医療研究センター						○	○				○			
国立研究開発法人国立成育医療研究センター						○	○							
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター									○					
日本年金機構		○				○	○					○	○	
農林水産省所管	1	3	0	0	2	7	10	1	3	2	2	6	5	0
独立行政法人農林水産消費安全技術センター		○				○	○					○	○	
独立行政法人家畜改良センター						○	○					○		
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構						○	○				○	○	○	
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター						○	○		○					
国立研究開発法人森林研究・整備機構		○			○	○	○					○	○	
国立研究開発法人水産研究・教育機構						○	○		○			○	○	
独立行政法人農畜産業振興機構														
独立行政法人農業者年金基金														
独立行政法人農林漁業信用基金							○			○		○	○	
日本中央競馬会	○				○	○	○	○	○	○	○			
経済産業省所管	1	1	0	3	4	4	8	1	2	2	1	6	3	0
独立行政法人経済産業研究所							○							
独立行政法人工業所有権情報・研修館				○			○			○		○		
国立研究開発法人産業技術総合研究所					○	○	○	○	○					
独立行政法人製品評価技術基盤機構					○	○	○					○		
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構				○		○	○				○	○	○	
独立行政法人情報処理推進機構				○								○	○	
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構					○		○					○		
独立行政法人中小企業基盤整備機構	○	○				○	○		○	○		○	○	
独立行政法人日本貿易振興機構					○		○		○					

組織名称	1 3. その他中小企業・小規模事業者の特性を踏まえて配慮したこと				1 4. ダンピング防止推進の周知、適切な予定価格の作成等									
	下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。				下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。									
	競争契約において、地域経済通産地域貢献制度などの適切な地域要件の設定や、迅速性・融通性などを評価項目に加えるなど、小企業者を含む小規模事業者の受注機会の増大を図った	本府省庁等（地方自治体等を含む）では、地方支分部局等において消費される物件等については、極力地方支分部局等における事業者の受注機会の増大を図ることで、地域の中小企業・小規模事業者等の受注機会の増大を図った	中小企業等の災害への備えを促進していくことの重要性に鑑み、調達を行う際に「事業継続力強化計画」又は「連携事業継続力強化計画」の認定を受けた中小企業等の受注機会の増大をさせるよう配慮した	役務及び工事等の外注に際し、元請け事業者が外注先とあらかじめ書面において、作業内容、人件費準備、期間等を明確化するよう努めることを、ホームページ等又は入札説明会で周知を行った	ダンピングの防止について、ホームページや入札説明会で周知した	公共工事の入札の際に、入札金額の内訳書の提出を求めた	発注に当たって、高給の状況、原材料費、人件費・エネルギーコスト等の最新の市場価格等を踏まえた見積りに基づき予定価格を作成した	複数年度にわたる事業の予定価格を作成する場合、期中の価格変動を適切に見込んだ	ビルメンテナンス業務に係る発注に当たっては、最新の「標準的な運賃」を適用した適切な予定価格を作成した	物品の運送等を伴う発注に当たっては、最新の「標準的な運賃」を適用した適切な予定価格を作成した	工事等の発注に際し、いわゆる「歩切り」や「予定価格」等の事前公表を取りやめた	対象となる全ての入札において低入札価格調査制度を活用している	低入札価格調査を実施する場合、入札価格の内訳書において人件費、原材料費、エネルギーコスト等が市場価格に照準を合わせ、工数に適切に計上されているかどうか確認している	特に配慮していない
国土交通省所管	2	1	0	2	4	8	13	1	1	2	4	11	10	1
国立研究開発法人土木研究所						○	○			○	○	○	○	
国立研究開発法人建築研究所				○	○	○	○					○	○	
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所												○	○	
独立行政法人海技教育機構							○					○		
独立行政法人航空大学校						○	○					○	○	
独立行政法人自動車技術総合機構						○	○					○	○	
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構						○	○				○	○	○	
独立行政法人国際観光振興機構							○							
独立行政法人水資源機構	○			○	○	○	○				○	○	○	
独立行政法人自動車事故対策機構							○					○	○	
独立行政法人空港周辺整備機構						○	○						○	
独立行政法人都市再生機構	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	
独立行政法人奄美群島振興開発基金														○
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構							○							
独立行政法人住宅金融支援機構					○		○					○	○	
環境省所管	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	1	1	0
国立研究開発法人国立環境研究所						○	○						○	
独立行政法人環境再生保全機構							○					○		
防衛省所管	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構							○			○		○		

組織名称	1 5 . 最低賃金額の改定に伴う契約金額の見直し								1 6 . 労務費、原材料費、エネルギーコスト等の上昇への対応											
	年度途中で最低賃金額の改定があった際の対応について、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。								(1)物件、工事及び役務の発注に当たって、地域の中小企業・小規模事業者等の受注機会の増大を図った契約について、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。											
	あらかじめ最低賃金額の改定を見越して予算を確保し、契約時点で反映するよう努めている	人件費の単価が改定後の最低賃金額を下回った場合には適切な価格へ見直す旨の条項を契約書に入れている	発注機関側から受注企業に対し見直しの必要があるかどうか確認を行った	受注企業から見直しの申出があった場合には契約金額の見直しについて応じることとした	その他の取組の実施	その他の取組の具体的内容	特に対応していない	受注企業から見直しの申出がなかった	公共工事の発注に当たって、「スライド条項」を採用している	公共工事の発注に当たって、「スライド条項」の運用している	予算不足や過去の類似の変更契約実績を理由に受注者からの申出に応じないなど、不誠実な対応を行っている	物件及び役務の発注の途中で、労務費、原材料費、エネルギーコスト等の変動相場に適合した契約金額に変更する必要があるか否かについて検討し、適切に対応するものとしている	物件及び役務の発注の途中で、労務費、原材料費、エネルギーコスト等の変動相場に適合した契約金額の変更について申出があつた場合には、その可否についての協議を行う旨の条項を契約書に盛り込んでい	「スライド条項」がない複数の年度にわたる物件及び役務の全ての契約において、受注者に対して年1回以上の協議または協議の要否について確認した	価格交渉の際には、直接の契約先だけでなく、再委託先を含めて請負代金を設定するよう、全ての委託先に求めた	その他の取組の実施	その他の取組の具体的内容	特に対応していない	受注企業から見直しの申出がなかった	
衆議院及び国立国会図書館			○	○					○			○								○
参議院			○	○					○	○	○	○	○							
最高裁判所	○	○	○	○					○		○	○	○							
会計検査院	○			○				○	○		○	○	○		○					○
内閣・内閣府	○	○	○	○	○	○	※		○	○	○	○	○	○	○	○	○	※		
デジタル庁				○				○											○	○
復興庁	○	○	○	○							○	○	○	○						○
総務省	○		○	○						○	○	○	○	○						
法務省	○	○	○	○					○	○	○	○	○	○						
外務省				○				○	○	○	○	○	○	○						○
財務省	○	○	○	○					○	○	○	○	○	○						
文部科学省		○	○	○					○	○	○	○	○	○						
厚生労働省	○	○	○	○	○	※		○	○	○	○	○	○	○						
農林水産省		○	○	○					○	○	○	○	○	○						
経済産業省		○	○					○	○	○	○	○	○	○						
国土交通省	○	○	○	○					○	○	○	○	○	○						
環境省	○		○	○					○	○	○	○	○							
防衛省	○	○	○	○					○	○	○	○	○							
国計	11	11	15	17	2		0	5	15	13	16	17	16	0	2	1		1		5
公庫等計	49	21	62	124	8		28	51	92	64	93	111	83	4	1	5		18		120
国等計	60	32	77	141	10		28	56	107	77	109	128	99	4	3	6		19		125

51

組織名称	1 5. 最低賃金額の改定に伴う契約金額の見直し								1 6. 労務費、原材料費、エネルギーコスト等の上昇への対応										
	年度途中に最低賃金額の改定があった際の対応について、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。								(1)物件、工事及び役務の発注に当たって、地域の中小企業・小規模事業者等の受注機会の増大を図った契約について、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。										
	あらかじめ最低賃金額の改定を見越して予算を確保し、契約時点で反映するよう努めている	人件費の増減が改定後の最低賃金額を下回った場合には適切な価格へ見直す旨の条項を契約書に入れている	発注機関側から受注企業に対し見直しの必要があるかどうか確認を行った	受注企業から見直しの申出が妥当である場合には契約金額の見直しについて応じることとした	その他の取組の実施	その他の取組の具体的な内容	特に対応はしていない	受注企業から見直しの申出がなかった	公共工事の発注に当たって、「スライド条項」を採用している	公共工事の発注に当たって、「スライド条項」の運用基準を策定している	予算不足や過去の類似の変更契約実績を理由に受注者からの申出に応じないなど、不誠実な対応を行っている	物件及び役務の発注の中で、労務費、原材料費、エネルギーコスト等の変動が生じた場合には、契約金額を変更する必要がある旨を契約書に盛り込んでいる	物件及び役務の発注の中で、労務費、原材料費、エネルギーコスト等の変動が生じた場合には、その可否について協議を行う旨の条項を契約書に盛り込んでいる	「スライド条項」がない複数年度にわたる物件及び役務の全ての契約において、受注者に対して年1回以上の協議または再委託先を含めて請負代金を設定するよう、全に求めた	価格交渉の際には、直接の契約先だけでなく、再委託先を含めて請負代金を設定するよう、全に求めた	その他の取組の実施	その他の取組の具体的な内容	特に対応はしていない	受注企業から見直しの申出がなかった
国立大学法人北海道大学	○		○	○					○	○		○	○						
国立大学法人北海道教育大学	○		○	○					○	○	○	○	○						○
国立大学法人室蘭工業大学	○			○					○	○		○							○
国立大学法人北海道国立大学機構				○					○	○			○						○
国立大学法人旭川医科大学	○	○	○	○					○	○		○	○						
国立大学法人弘前大学	○	○	○	○					○		○	○	○						
国立大学法人岩手大学											○	○							○
国立大学法人東北大学	○		○	○					○	○	○	○	○						
国立大学法人宮城教育大学	○			○						○	○	○							○
国立大学法人秋田大学				○					○			○							○
国立大学法人山形大学		○	○	○								○	○						
国立大学法人福島大学			○								○	○	○						○
国立大学法人茨城大学			○	○					○	○	○	○							○
国立大学法人筑波大学			○	○							○								○
国立大学法人筑波技術大学			○	○					○			○							○
国立大学法人宇都宮大学			○	○					○	○		○							○
国立大学法人群馬大学	○			○					○	○		○	○						
国立大学法人埼玉大学				○				○	○	○		○							○
国立大学法人千葉大学			○	○	○	※			○										○
国立大学法人東京大学		○	○	○					○	○									
国立大学法人東京外国語大学				○					○			○							○
国立大学法人東京学芸大学	○		○	○						○	○								○
国立大学法人東京農工大学				○					○	○									○
国立大学法人東京藝術大学	○								○	○	○	○	○						○
国立大学法人東京科学大学		○							○	○	○	○							
国立大学法人東京海洋大学			○	○				○										○	○
国立大学法人お茶の水女子大学	○							○	○	○	○	○	○						○
国立大学法人電気通信大学			○	○									○						○
国立大学法人一橋大学	○			○					○	○	○	○							○
国立大学法人横浜国立大学				○									○						○
国立大学法人新潟大学				○					○	○	○	○		○					○
国立大学法人長岡技術科学大学				○					○		○	○	○						○
国立大学法人上越教育大学			○	○					○	○	○								○
国立大学法人富山大学			○	○				○		○	○	○							
国立大学法人金沢大学			○	○								○	○						○
国立大学法人福井大学				○					○		○	○							
国立大学法人山梨大学	○	○	○	○					○	○	○	○	○						○
国立大学法人信州大学			○	○				○		○	○		○						
国立大学法人静岡大学	○		○	○					○		○	○	○						○
国立大学法人浜松医科大学	○	○						○		○	○	○	○						○
国立大学法人東海国立大学機構	○			○				○	○	○	○	○							

組織名称	15. 最低賃金額の改定に伴う契約金額の見直し								16. 労務費、原材料費、エネルギーコスト等の上昇への対応											
	年度途中で最低賃金額の改定があった際の対応について、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。								(1)物件、工事及び役務の発注に当たって、地域の中小企業・小規模事業者等の受注機会の増大を図った契約について、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。											
	あらかじめ最低賃金額の改定を見越して予算を確保し、契約時点で反映するよう努めている	人件費の単価が改定後の最低賃金額を下回った場合には適切な価格へ見直す旨の条項を契約書に入れている	発注機関側から受注企業に対し見直しの必要があるかどうか確認を行った	受注企業から見直しの申出が妥当であると判断できる場合には契約金額の見直しについて応じることとした	その他の取組の実施	その他の取組の具体的内容	特に対応はしていない	受注企業から見直しの申出がなかった	公共工事の発注に当たって、「スライド条項」を適用している	公共工事の発注に当たって、「スライド条項」の運用している	予算不足や過去の類似の変更契約実績を理由に受注者からの申出に応じないなど、不誠実な対応を行っている	物件及び役務の発注の途中で、労務費、原材料費、エネルギーコスト等の変動に応じて契約金額を変更する必要がある場合について検討し、適切に対応するものとしている	物件及び役務の発注の途中で、労務費、原材料費、エネルギーコスト等の変動に応じて契約金額の変更があった場合には、その協議を行う旨の条項を契約書に盛り込んでいる	「スライド条項」がない場合に、数年度にわたる物件及び役務の全ての契約において、受注者に対して年1回以上の協議または協議の要否について確認した	価格交渉の際には、直接の契約先だけでなく、再委託先を含めて請負代金を設定するよう、全ての委託先に求めた	その他の取組の実施	その他の取組の具体的内容	特に対応はしていない	受注企業から見直しの申出がなかった	
国立大学法人愛知教育大学		○		○					○	○	○	○	○							○
国立大学法人名古屋工業大学							○												○	○
国立大学法人豊橋技術科学大学				○				○		○										○
国立大学法人三重大学							○		○			○	○							
国立大学法人滋賀大学				○					○				○							○
国立大学法人滋賀医科大学		○		○					○		○		○							○
国立大学法人京都大学	○								○		○									○
国立大学法人京都教育大学			○	○					○											○
国立大学法人京都工芸繊維大学							○	○										○		○
国立大学法人大阪大学				○	○	※			○		○	○								
国立大学法人大阪教育大学	○			○					○		○	○								○
国立大学法人兵庫教育大学			○	○								○	○							○
国立大学法人神戸大学	○											○	○							○
国立大学法人奈良国立大学機構	○							○	○	○										○
国立大学法人和歌山大学				○								○								
国立大学法人鳥取大学			○	○									○							○
国立大学法人島根大学			○	○					○		○	○	○			○	※			
国立大学法人岡山大学	○		○	○					○	○	○		○							○
国立大学法人広島大学	○		○						○		○	○	○							
国立大学法人山口大学	○		○						○		○		○							
国立大学法人徳島大学	○		○	○							○	○	○							
国立大学法人鳴門教育大学				○					○											○
国立大学法人香川大学		○		○				○	○	○	○	○	○							○
国立大学法人愛媛大学	○	○		○				○	○	○	○	○	○							
国立大学法人高知大学				○					○		○	○	○							
国立大学法人福岡教育大学				○					○	○	○	○	○							
国立大学法人九州大学	○		○	○					○		○	○	○							
国立大学法人九州工業大学							○	○	○	○	○									○
国立大学法人佐賀大学			○	○					○	○	○	○	○							
国立大学法人長崎大学	○			○					○	○	○	○	○							○
国立大学法人熊本大学				○							○	○	○							○
国立大学法人大分大学				○								○								○
国立大学法人宮崎大学			○	○					○	○	○	○	○							
国立大学法人鹿児島大学				○					○	○	○	○	○							
国立大学法人鹿児島大学				○					○			○								○
国立大学法人琉球大学				○					○	○	○	○								
国立大学法人政策研究大学院大学							○											○	○	
国立大学法人総合研究大学院大学			○	○								○								○
国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学	○	○	○	○				○	○	○	○	○	○							○
国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学				○				○		○		○	○							○
大学共同利用機関法人人間文化研究機構	○		○	○	○	※		○	○	○	○	○	○							○
大学共同利用機関法人自然科学研究機構				○							○	○								
大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構							○	○	○	○	○	○	○							○
大学共同利用機関法人情報・システム研究機構			○	○				○	○	○	○	○	○							
日本私立学校振興・共済事業団							○	○										○	○	

組織名称	1 5. 最低賃金額の改定に伴う契約金額の見直し								1 6. 労務費、原材料費、エネルギーコスト等の上昇への対応										
	年度途中で最低賃金額の改定があった際の対応について、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。								(1)物件、工事及び役務の発注に当たって、地域の中小企業・小規模事業者等の受注機会の増大を図った契約について、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。										
	あらかじめ最低賃金額の改定を見越して予算を確保し、契約時点で反映するよう努めている	人件費の単価が改定後の最低賃金額を下回った場合には適切な価格へ見直し等の条項を契約書に入れている	発注機関側から受注企業に対し見直しが必要かどうかを確認を行った	受注企業から見直しの申出が妥当であると判断できる場合には契約金額の見直しについて応じることをした	その他の取組の実施	その他の取組の具体的な内容	特に対応はしていない	受注企業から見直しの申出がなかった	公共工事の発注に当たって、「スライド条項」を採用している	公共工事の発注に当たって、「スライド条項」の運用している	予算不足や過去の類似の変更契約実績を理由に受注者からの申出に応じないなど、不誠実な対応を行っている	物件及び役務の発注の中で、労務費、原材料費、エネルギーコスト等の変動要因に起因して発注者から受注者への変更を要する必要がある場合について検討し、適切に対応するものとしている	物件及び役務の発注の中で、労務費、原材料費、エネルギーコスト等の変動要因に起因して発注者から受注者への変更を要する必要がある場合について検討し、適切に対応するものとしている	「スライド条項」がない場合に、年度にわたる物件及び役務の全ての契約において、受注者に対して年1回以上の協議または、再委託先を含めて請負代金を設定するよう、全体的な協議または、再委託先に求めた	価格交渉の際には、直接の契約先だけでなく、再委託先を含めて請負代金を設定するよう、全体的な協議または、再委託先に求めた	その他の取組の実施	その他の取組の具体的な内容	特に対応はしていない	受注企業から見直しの申出がなかった
厚生労働省所管	6	2	5	13	1		3	4	6	6	8	11	11	1	0	1		1	11
独立行政法人勤労者退職金共済機構				○									○						
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構			○	○					○	○	○	○	○						
独立行政法人福祉医療機構			○	○								○							○
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	○			○					○	○									○
独立行政法人労働政策研究・研修機構				○				○			○	○	○						○
独立行政法人労働者健康安全機構	○			○					○	○	○	○	○						
独立行政法人国立病院機構	○	○	○	○					○	○	○	○	○	○		○	※		
独立行政法人医薬品医療機器総合機構				○							○	○							○
年金積立金管理運用独立行政法人				○				○				○							○
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所							○	○		○	○								○
独立行政法人地域医療機能推進機構	○	○	○	○	○	※			○	○		○	○						○
国立研究開発法人国立がん研究センター				○									○						
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	○												○						○
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター							○	○				○	○						○
国立研究開発法人国立国際医療研究センター	○												○						○
国立研究開発法人国立成育医療研究センター							○					○	○						○
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター				○														○	
日本年金機構			○	○					○		○	○							
農林水産省所管	1	2	3	6	1		3	3	3	0	4	5	6	0	0	1		3	6
独立行政法人農林水産消費安全技術センター							○	○										○	○
独立行政法人家畜改良センター				○				○	○		○	○	○						
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構			○		○	※					○	○	○			○	※		
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター		○	○	○									○						○
国立研究開発法人森林研究・整備機構		○	○	○				○	○		○	○	○						
国立研究開発法人水産研究・教育機構				○														○	○
独立行政法人農畜産業振興機構				○								○							○
独立行政法人農業者年金基金							○											○	○
独立行政法人農林漁家信用基金							○					○	○						○
日本中央競馬会	○			○					○		○	○	○						
経済産業省所管	3	0	2	4	1		0	2	2	0	3	5	2	0	0	1		0	7
独立行政法人経済産業研究所				○									○						○
独立行政法人工業所有権情報・研修館					○	※		○								○	※		○
国立研究開発法人産業技術総合研究所				○					○										○
独立行政法人製品評価技術基盤機構				○								○							
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	○										○	○							○
独立行政法人情報処理推進機構	○		○									○							○
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構				○				○				○	○						○
独立行政法人中小企業基盤整備機構			○								○	○							
独立行政法人日本貿易振興機構	○								○		○								○

組織名称	15. 最低賃金額の改定に伴う契約金額の見直し								16. 労務費、原材料費、エネルギーコスト等の上昇への対応										
	年度途中に最低賃金額の改定があった際の対応について、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。								(1)物件、工事及び役務の発注に当たって、地域の中小企業・小規模事業者等の受注機会の増大を図った契約について、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。										
	あらかじめ最低賃金額の改定を見越して予算を確保し、契約時点で反映するよう努めている	人件費の単価が改定後の最低賃金額を下回った場合には適切な価格へ見直す旨の条項を契約書に入れている	発注機関側から受注企業に対し見直しの必要があるかどうか確認を行った	受注企業から見直しの申出が妥当であると判断できる場合には契約金額の見直しについて応じることとした	その他の取組の実施	その他の取組の具体的な内容	特に対応はしていない	受注企業から見直しの申出がなかった	公共工事の発注に当たって、「スライド条項」を採用している	公共工事の発注に当たって、「スライド条項」の運用基準を策定している	予算不足や過去の類似の変更契約実績を理由に受注者からの申出に応じないなど、不誠実な対応を行っている	物件及び役務の発注の途中で、労務費、原材料費、エネルギーコスト等の実勢価格に適合は、契約金額を変更する必要があるか否かについて検討し、適切に対応するものとしている	物件及び役務の発注の途中で、労務費、原材料費、エネルギーコスト等の発注に伴う契約の契約の途中年度にわたる物件及び役務の全ての契約において、受注者に対して年1回以上の協議または協議の要否について確認した	「スライド条項」がない場合年度にわたる物件及び役務の全ての契約において、受注者に対して年1回以上の協議または協議の要否について確認した	価格交渉の際には、直接の契約先だけでなく、再委託先を含めて請負代金を設定するよう、全委託先	その他の取組の実施	その他の取組の具体的な内容	特に対応はしていない	受注企業から見直しの申出がなかった
国土交通省所管	2	2	3	3	0		10	8	8	5	6	9	4	1	1	0		4	11
国立研究開発法人土木研究所							○	○	○		○	○							○
国立研究開発法人建築研究所							○	○	○		○								○
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所			○	○														○	○
独立行政法人海技教育機構		○						○	○	○	○	○	○						○
独立行政法人航空大学校							○	○				○	○						
独立行政法人自動車技術総合機構							○	○	○			○	○						
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構							○		○	○	○	○							○
独立行政法人国際観光振興機構							○	○				○							○
独立行政法人水資源機構	○	○	○	○					○	○	○	○	○	○					
独立行政法人自動車事故対策機構							○	○	○	○									○
独立行政法人空港周辺整備機構							○		○		○								○
独立行政法人都市再生機構			○	○					○	○	○	○			○				
独立行政法人奄美群島振興開発基金							○											○	○
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	○											○							○
独立行政法人住宅金融支援機構							○	○										○	○
環境省所管	0	0	0	0	0		2	2	1	0	1	1	1	0	0	0		0	2
国立研究開発法人国立環境研究所							○	○	○		○								○
独立行政法人環境再生保全機構							○	○				○	○						○
防衛省所管	1	0	0	0	0		0	1	0	0	1	1	1	0	0	0		0	0
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構	○							○			○	○	○						

組織名称	16. 労務費、原材料費、エネルギーコスト等の上昇への対応														
	(2) 令和6年度における労務費、原材料費、エネルギー等の上昇への対応に関し、「受注企業から見直しの申出」または「国等（発注者）から協議の確認」等があった場合は、下記の項目についてご記入ください。														
	物件				工事			役務				合計			
	申出のあった件数	国等から確認した件数	協議を行った件数	見直しを行った件数	申出のあった件数	協議を行った件数	見直しを行った件数	申出のあった件数	国等から確認した件数	協議を行った件数	見直しを行った件数	申出のあった件数	国等から確認した件数	協議を行った件数	見直しを行った件数
衆議院及び国立国会図書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
参議院	4	1	4	4	0	0	0	0	0	0	0	4	1	4	4
最高裁判所	69	0	60	75	5	5	5	1	0	1	1	75	0	66	81
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣・内閣府	24	0	14	23	6	6	5	6	1	2	7	36	1	22	35
デジタル庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	1	0	1	1	0	0	0	2	0	2	2	3	0	3	3
法務省	201	8	209	208	6	6	5	29	6	35	31	236	14	250	244
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	27	0	27	27	0	0	0	8	0	8	4	35	0	35	31
文部科学省	0	0	0	0	1	1	1	1	0	1	1	2	0	2	2
厚生労働省	143	0	136	145	1	1	1	43	0	44	43	187	0	181	189
農林水産省	25	0	25	25	179	179	179	218	4	222	222	422	4	426	426
経済産業省	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1
国土交通省	63	4	64	63	1,742	1,742	1,742	528	0	528	521	2,333	4	2,334	2,326
環境省	4	0	4	4	2	3	2	6	0	4	1	12	0	11	7
防衛省	11	0	6	11	47	47	47	4	0	2	3	62	0	55	61
国計	573	13	551	587	1,989	1,990	1,987	846	11	849	836	3,408	24	3,390	3,410
公庫等計	386	0	375	374	123	123	122	210	20	318	173	719	20	816	669
国等計	959	13	926	961	2,112	2,113	2,109	1,056	31	1,167	1,009	4,127	44	4,206	4,079

組織名称	16. 労務費、原材料費、エネルギーコスト等の上昇への対応														
	(2) 令和6年度における労務費、原材料費、エネルギー等の上昇への対応に関し、「受注企業から見直しの申出」または「国等（発注者）から協議の確認」等があった場合は、下記の項目についてご記入ください。														
	物件				工事			役務				合計			
	申出のあった件数	国等から確認した件数	協議を行った件数	見直しを行った件数	申出のあった件数	協議を行った件数	見直しを行った件数	申出のあった件数	国等から確認した件数	協議を行った件数	見直しを行った件数	申出のあった件数	国等から確認した件数	協議を行った件数	見直しを行った件数
内閣府所管	2	0	2	2	0	0	0	1	0	1	1	3	0	3	3
独立行政法人国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	1	0	1	1
国立研究開発法人日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	2	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	2
復興庁所管	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島国際研究教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省所管	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立研究開発法人情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省所管	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省所管	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省所管	17	0	17	17	3	3	3	1	0	1	1	21	0	21	21
独立行政法人酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人国立印刷局	17	0	17	17	3	3	3	1	0	1	1	21	0	21	21
文部科学省所管	113	0	113	113	13	13	12	62	19	171	70	188	19	297	195
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3	1	3	0	3	1
独立行政法人大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立研究開発法人物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立研究開発法人防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3	2	3	0	3	2
独立行政法人国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立研究開発法人科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	1	0	1	1
国立研究開発法人理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	10	11	21	17	10	11	21	17
独立行政法人日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立研究開発法人海洋研究開発機構	18	0	18	18	0	0	0	3	0	3	3	21	0	21	21
独立行政法人国立高等専門学校機構	3	0	3	4	0	0	0	1	0	1	1	4	0	4	5
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	7	0	98	7	7	0	98	7

組織名称	16. 労務費、原材料費、エネルギーコスト等の上昇への対応														
	(2) 令和6年度における労務費、原材料費、エネルギー等の上昇への対応に関し、「受注企業から見直しの申出」または「国等（発注者）から協議の確認」等があった場合は、下記の項目についてご記入ください。														
	物件				工事			役務				合計			
	申出のあった件数	国等から確認した件数	協議を行った件数	見直しを行った件数	申出のあった件数	協議を行った件数	見直しを行った件数	申出のあった件数	国等から確認した件数	協議を行った件数	見直しを行った件数	申出のあった件数	国等から確認した件数	協議を行った件数	見直しを行った件数
国立大学法人北海道大学	3	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3	3
国立大学法人北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人北海道国立大学機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	1	0	1	1
国立大学法人弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	1	0	1	1
国立大学法人岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人東北大学	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	1	0	1	1
国立大学法人宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人山形大学	2	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	2
国立大学法人福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	7	6	6	0	7	6	6
国立大学法人筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	1	0	1	1
国立大学法人埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人東京大学	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	1	0	1	1
国立大学法人東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人東京藝術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人東京科学大学	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	1	0	1	1
国立大学法人東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人富山大学	4	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	4	4
国立大学法人金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人福井大学	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	1	0	1	1
国立大学法人山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人信州大学	0	0	0	0	3	3	3	4	0	4	4	7	0	7	7
国立大学法人静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人東海国立大学機構	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0

組織名称	16. 労務費、原材料費、エネルギーコスト等の上昇への対応														
	(2) 令和6年度における労務費、原材料費、エネルギー等の上昇への対応に関し、「受注企業から見直しの申出」または「国等（発注者）から協議の確認」等があった場合は、下記の項目についてご記入ください。														
	物件				工事			役務				合計			
	申出のあった件数	国等から確認した件数	協議を行った件数	見直しを行った件数	申出のあった件数	協議を行った件数	見直しを行った件数	申出のあった件数	国等から確認した件数	協議を行った件数	見直しを行った件数	申出のあった件数	国等から確認した件数	協議を行った件数	見直しを行った件数
国立大学法人愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人三重大学	11	0	11	11	0	0	0	4	0	4	4	15	0	15	15
国立大学法人滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人大阪大学	1	0	1	0	2	2	2	1	0	1	1	4	0	4	3
国立大学法人大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人奈良国立大学機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人和歌山大学	2	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	2
国立大学法人鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人島根大学	11	0	11	11	0	0	0	1	0	1	1	12	0	12	12
国立大学法人岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人広島大学	14	0	14	14	0	0	0	2	0	2	2	16	0	16	16
国立大学法人山口大学	8	0	8	8	0	0	0	1	0	1	1	9	0	9	9
国立大学法人徳島大学	10	0	10	10	0	0	0	1	0	1	1	11	0	11	11
国立大学法人鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	1	0	1	1
国立大学法人高知大学	0	0	0	0	2	2	2	0	0	0	0	2	0	2	2
国立大学法人福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	1	0	1	1
国立大学法人九州大学	0	0	0	0	0	0	0	4	0	4	4	4	0	4	4
国立大学法人九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人佐賀大学	22	0	22	22	0	0	0	3	0	3	3	25	0	25	25
国立大学法人長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人宮崎大学	3	0	3	3	0	0	0	1	0	1	1	4	0	4	4
国立大学法人鹿児島大学	1	0	1	1	0	0	0	3	0	3	3	4	0	4	4
国立大学法人鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人琉球大学	0	0	0	0	2	2	2	1	0	1	1	3	0	3	3
国立大学法人政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	0
国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学共同利用機関法人人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学共同利用機関法人自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	1	0
大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	1	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

組織名称	16. 労務費、原材料費、エネルギーコスト等の上昇への対応														
	(2) 令和6年度における労務費、原材料費、エネルギー等の上昇への対応に関し、「受注企業から見直しの申出」または「国等（発注者）から協議の確認」等があった場合は、下記の項目についてご記入ください。														
	物件				工事			役務				合計			
	申出のあった件数	国等から確認した件数	協議を行った件数	見直しを行った件数	申出のあった件数	協議を行った件数	見直しを行った件数	申出のあった件数	国等から確認した件数	協議を行った件数	見直しを行った件数	申出のあった件数	国等から確認した件数	協議を行った件数	見直しを行った件数
厚生労働省所管	194	0	183	182	1	1	1	94	1	93	50	289	1	277	233
独立行政法人勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	2	2	0	2	2
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	100	0	100	99	1	1	1	53	0	53	15	154	0	154	115
独立行政法人福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人労働者健康安全機構	24	0	14	14	0	0	0	8	1	9	8	32	1	23	22
独立行政法人国立病院機構	69	0	68	68	0	0	0	28	0	26	22	97	0	94	90
独立行政法人医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立研究開発法人国立がん研究センター	1	0	1	1	0	0	0	2	0	2	2	3	0	3	3
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立研究開発法人国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	1	0	1	1
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省所管	23	0	23	23	4	4	4	1	0	1	1	28	0	28	28
独立行政法人農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人家畜改良センター	7	0	7	7	0	0	0	0	0	0	0	7	0	7	7
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	6	0	6	6	0	0	0	0	0	0	0	6	0	6	6
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立研究開発法人森林研究・整備機構	10	0	10	10	0	0	0	1	0	1	1	11	0	11	11
国立研究開発法人水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	4	4	4	0	0	0	0	4	0	4	4
経済産業省所管	1	0	1	1	0	0	0	1	0	1	0	2	0	2	1
独立行政法人経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立研究開発法人産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人製品評価技術基盤機構	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	1	0
独立行政法人日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

組織名称	16. 労務費、原材料費、エネルギーコスト等の上昇への対応														
	(2) 令和6年度における労務費、原材料費、エネルギー等の上昇への対応に関し、「受注企業から見直しの申出」または「国等（発注者）から協議の確認」等があった場合は、下記の項目についてご記入ください。														
	物件				工事			役務				合計			
	申出のあった件数	国等から確認した件数	協議を行った件数	見直しを行った件数	申出のあった件数	協議を行った件数	見直しを行った件数	申出のあった件数	国等から確認した件数	協議を行った件数	見直しを行った件数	申出のあった件数	国等から確認した件数	協議を行った件数	見直しを行った件数
国土交通省所管	36	0	36	36	102	102	102	47	0	47	47	185	0	185	185
国立研究開発法人土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立研究開発法人建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人航空大学校	30	0	30	30	0	0	0	0	0	0	0	30	0	30	30
独立行政法人自動車技術総合機構	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人水資源機構	4	0	4	4	26	26	26	38	0	38	38	68	0	68	68
独立行政法人自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人都市再生機構	1	0	1	1	76	76	76	9	0	9	9	86	0	86	86
独立行政法人奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省所管	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立研究開発法人国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省所管	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3	3	3	0	3	3
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3	3	3	0	3	3

組織名称	17. 新規中小企業者への配慮									
	新規中小企業者の受注機会の増大を図るために実施した取組について、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。									
	一般競争入札に際し、契約の履行の確保に支障がない限り、過去の実績を過度に求めなかった	競争参加者の資格の設定に際し、契約の履行の確保に支障がない限り、下位等級者の参加が可能となるよう弾力的な運用に努めた	少額随契に際し、契約履行の支障の有無に留意しながら、新規中小企業者を見積先に含めるよう努めた	見積先が固定化しないよう、小企業者を含む小規模事業者や国等との調達実績が少ない新規中小企業者にも入札参加を呼びかけた	オープンカンター方式の採用（調達ポータル、HPなど電子的手段で案件を公開する形での実施）	トライアル発注制度等を活用して、新規中小企業者への受注機会の増大を図った	地方公共団体と連携して、地域の新規中小企業者の受注機会の増大に努めた	その他の取組の実施	その他の取組の具体的な内容	特に取り組んでいない
衆議院及び国会図書館	○	○	○		○					
参議院	○	○	○							
最高裁判所	○	○	○	○	○					
会計検査院	○	○	○		○					
内閣府	○	○	○	○	○					
デジタル庁	○	○	○					○	※	
復興庁	○	○		○	○					
総務省	○	○	○	○	○					
法務省	○	○	○	○	○					
外務省	○	○	○	○	○					
財務省	○	○	○	○	○					
文部科学省	○	○	○							
厚生労働省	○	○	○	○	○					
農林水産省	○	○	○	○	○					
経済産業省	○	○	○		○					
国土交通省	○	○	○	○	○	○	○	○	※	
環境省	○	○		○	○					
防衛省	○	○	○	○	○			○	※	
国計	18	18	16	12	15	1	1	3		0
公庫等計	160	162	87	38	89	1	2	4		3
国等計	178	180	103	50	104	2	3	7		3

組織名称	17. 新規中小企業者への配慮									
	新規中小企業者の受注機会の増大を図るために実施した取組について、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。									
	一般競争入札に際し、契約の履行の確保に支障がない限り、過去の実績を過度に求めなかった	競争参加者の資格の設定に際し、契約の履行の確保に支障がない限り、下位等級者の参加が可能となるよう弾力的な運用に努めた	少額随契に際し、契約履行の支障の有無に留意しながら、新規中小企業者を見積りに含めるよう努めた	見積先が固定化しないよう、小企業者を含む小規模事業者や国等との調達実績が少ない新規中小企業者にも入札参加を呼びかけた	オープンカンター方式の採用（調達ポータル、HPなど電子的手段で案件を公開する形での実施）	トライアル発注制度等を活用して、新規中小企業者への受注機会の増大を図った	地方公共団体と連携して、地域の新規中小企業者の受注機会の増大に努めた	その他の取組の実施	その他の取組の具体的な内容	特に取り組んでいない
内閣府所管	4	3	1	2	1	0	0	0	0	0
独立行政法人国立公文書館					○					
独立行政法人国民生活センター	○	○								
独立行政法人北方領土問題対策協会	○	○		○						
国立研究開発法人日本医療研究開発機構	○	○	○	○						
沖縄振興開発金融公庫	○									
復興庁所管	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
福島国際研究教育機構	○	○								
総務省所管	2	2	2	2	3	0	0	0	0	0
独立行政法人統計センター	○	○	○	○	○					
国立研究開発法人情報通信研究機構		○			○					
独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	○		○	○	○					
法務省所管	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
日本司法支援センター	○	○	○							
外務省所管	2	2	1	0	1	0	0	0	0	0
独立行政法人国際協力機構	○	○			○					
独立行政法人国際交流基金	○	○	○							
財務省所管	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人酒類総合研究所	○	○	○							
独立行政法人造幣局	○	○	○							
独立行政法人国立印刷局	○	○	○							
文部科学省所管	97	99	53	21	51	1	1	1	0	2
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所	○	○	○							
独立行政法人大学入試センター	○	○								
独立行政法人国立青少年教育振興機構	○	○								
独立行政法人国立女性教育会館	○	○								
独立行政法人国立科学博物館	○									
国立研究開発法人物質・材料研究機構	○	○	○	○	○					
国立研究開発法人防災科学技術研究所	○	○								
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	○			○						
独立行政法人国立美術館	○	○			○					
独立行政法人国立文化財機構	○	○								
独立行政法人教職員支援機構	○	○	○							
国立研究開発法人科学技術振興機構	○	○								
独立行政法人日本学術振興会	○	○								
国立研究開発法人理化学研究所	○	○	○							
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	○	○								
独立行政法人日本スポーツ振興センター	○	○	○							
独立行政法人日本芸術文化振興会	○	○								
独立行政法人日本学生支援機構	○									
国立研究開発法人海洋研究開発機構	○	○								
独立行政法人国立高等専門学校機構	○	○	○	○	○					
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	○	○	○	○						
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	○	○	○	○	○		○			

組織名称	17. 新規中小企業者への配慮									
	新規中小企業者の受注機会の増大を図るために実施した取組について、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。									
	一般競争入札に際し、契約の履行の確保に支障がない限り、過去の実績を過度に求めなかった	競争参加者の資格の設定に際し、契約の履行の確保に支障がない限り、下位等級者の参加が可能となるよう弾力的な運用に努めた	少額随契に際し、契約履行の支障の有無に留意しながら、新規中小企業者を見積りに含めるよう努めた	見積先が固定化しないよう、小企業者を含む小規模事業者や国等との調達実績が少ない新規中小企業者にも入札参加を呼びかけた	オープンカウンター方式の採用（調達ポータル、HPなど電子的手段で案件を公開する形での実施）	トライアル発注制度等を活用して、新規中小企業者への受注機会の増大を図った	地方公共団体と連携して、地域の新規中小企業者の受注機会の増大に努めた	その他の取組の実施	その他の取組の具体的内容	特に取り組んでいない
国立大学法人北海道大学	○	○	○		○	○				
国立大学法人北海道教育大学	○	○	○	○						
国立大学法人室蘭工業大学	○	○	○							
国立大学法人北海道国立大学機構	○	○	○							
国立大学法人旭川医科大学	○	○	○		○					
国立大学法人弘前大学	○	○	○	○	○					
国立大学法人岩手大学	○	○	○	○	○					
国立大学法人東北大学	○	○	○	○	○					
国立大学法人宮城教育大学	○	○								
国立大学法人秋田大学	○	○	○							
国立大学法人山形大学	○	○			○					
国立大学法人福島大学	○	○	○		○					
国立大学法人茨城大学	○	○	○							
国立大学法人筑波大学	○	○	○							
国立大学法人筑波技術大学	○	○	○							
国立大学法人宇都宮大学	○	○			○					
国立大学法人群馬大学	○	○			○					
国立大学法人埼玉大学	○	○	○		○					
国立大学法人千葉大学	○	○		○						
国立大学法人東京大学	○	○			○					
国立大学法人東京外国語大学	○	○	○							
国立大学法人東京学芸大学	○	○			○					
国立大学法人東京農工大学					○					
国立大学法人東京藝術大学	○	○	○					○	※	
国立大学法人東京科学大学	○	○								
国立大学法人東京海洋大学	○	○								
国立大学法人お茶の水女子大学	○	○								
国立大学法人電気通信大学	○	○	○							
国立大学法人一橋大学	○	○	○							
国立大学法人横浜国立大学	○	○	○		○					
国立大学法人新潟大学	○	○	○							
国立大学法人長岡技術科学大学	○				○					
国立大学法人上越教育大学	○	○	○							
国立大学法人富山大学	○	○	○							
国立大学法人金沢大学	○	○	○		○					
国立大学法人福井大学					○					
国立大学法人山梨大学	○	○			○					
国立大学法人信州大学	○	○			○					
国立大学法人静岡大学	○	○			○					
国立大学法人浜松医科大学	○	○			○					
国立大学法人東海国立大学機構	○	○	○		○					

組織名称	17. 新規中小企業者への配慮									
	新規中小企業者の受注機会の増大を図るために実施した取組について、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。									
	一般競争入札に際し、契約の履行の確保に支障がない限り、過去の実績を過度に求めなかった	競争参加者の資格の設定に際し、契約の履行の確保に支障がない限り、下位等級者の参加が可能となるよう弾力的な運用に努めた	少額随契に際し、契約履行の支障の有無に留意しながら、新規中小企業者を見積りに含めるよう努めた	見積先が固定化しないよう、小企業者を含む小規模事業者や国等との調達実績が少ない新規中小企業者にも入札参加を呼びかけた	オープンカンター方式の採用（調達ポータル、HPなど電子的手段で案件を公開する形での実施）	トライアル発注制度等を活用して、新規中小企業者への受注機会の増大を図った	地方公共団体と連携して、地域の新規中小企業者の受注機会の増大に努めた	その他の取組の実施	その他の取組の具体的な内容	特に取り組んでいない
国立大学法人愛知教育大学	○	○			○					
国立大学法人名古屋工業大学	○	○	○	○	○					
国立大学法人豊橋技術科学大学	○	○			○					
国立大学法人三重大学	○	○			○					
国立大学法人滋賀大学	○	○	○	○						
国立大学法人滋賀医科大学		○								
国立大学法人京都大学	○	○			○					
国立大学法人京都教育大学		○	○							
国立大学法人京都工芸繊維大学	○	○	○							
国立大学法人大阪大学	○	○			○					
国立大学法人大阪教育大学	○	○	○							
国立大学法人兵庫教育大学	○	○			○					
国立大学法人神戸大学	○	○								
国立大学法人奈良国立大学機構	○	○	○							
国立大学法人和歌山大学	○	○	○	○						
国立大学法人鳥取大学	○	○	○	○						
国立大学法人島根大学		○			○					
国立大学法人岡山大学	○	○	○	○	○					
国立大学法人広島大学		○								
国立大学法人山口大学	○	○	○		○					
国立大学法人徳島大学	○	○	○	○	○					
国立大学法人鳴門教育大学	○	○			○					
国立大学法人香川大学	○	○			○					
国立大学法人愛媛大学	○	○			○					
国立大学法人高知大学	○	○	○							
国立大学法人福岡教育大学	○	○			○					
国立大学法人九州大学	○	○	○		○					
国立大学法人九州工業大学	○	○	○							
国立大学法人佐賀大学		○		○	○					
国立大学法人長崎大学	○	○			○					
国立大学法人熊本大学	○	○								
国立大学法人大分大学										○
国立大学法人宮崎大学	○	○	○							
国立大学法人鹿児島大学	○	○			○					
国立大学法人鹿児島体育大学	○									
国立大学法人琉球大学	○	○	○	○	○					
国立大学法人政策研究大学院大学										○
国立大学法人総合研究大学院大学	○	○			○					
国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学	○	○	○							
国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学	○	○	○	○						
大学共同利用機関法人人間文化研究機構	○	○	○	○	○					
大学共同利用機関法人自然科学研究機構		○		○	○					
大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	○	○	○		○					
大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	○	○	○		○					
日本私立学校振興・共済事業団		○								

組織名称	17. 新規中小企業者への配慮									
	新規中小企業者の受注機会の増大を図るために実施した取組について、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。									
	一般競争入札に際し、契約の履行の確保に支障がない限り、過去の実績を過度に求めなかった	競争参加者の資格の設定に際し、契約の履行の確保に支障がない限り、下位等級者の参加が可能となるよう弾力的な運用に努めた	少額随契に際し、契約履行の支障の有無に留意しながら、新規中小企業者を見積りに含めるよう努めた	見積先が固定化しないよう、小企業者を含む小規模事業者や国等との調達実績が少ない新規中小企業者にも入札参加を呼びかけた	オープンカンター方式の採用（調達ポータル、HPなど電子的手段で案件を公開する形での実施）	トライアル発注制度等を活用して、新規中小企業者への受注機会の増大を図った	地方公共団体と連携して、地域の新規中小企業者の受注機会の増大に努めた	その他の取組の実施	その他の取組の具体的な内容	特に取り組んでいない
厚生労働省所管	17	16	9	5	9	0	0	1	0	0
独立行政法人勤労者退職金共済機構	○	○			○					
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	○	○	○	○	○					
独立行政法人福祉医療機構	○	○	○	○						
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	○	○								
独立行政法人労働政策研究・研修機構	○	○								
独立行政法人労働者健康安全機構	○	○	○							
独立行政法人国立病院機構	○	○	○	○	○					
独立行政法人医薬品医療機器総合機構	○				○					
年金積立金管理運用独立行政法人	○	○	○							
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	○	○			○					
独立行政法人地域医療機能推進機構	○	○	○	○	○			○	※	
国立研究開発法人国立がん研究センター	○	○			○					
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	○									
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	○	○		○						
国立研究開発法人国立国際医療研究センター	○	○	○		○					
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	○	○	○							
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター		○								
日本年金機構	○	○	○		○					
農林水産省所管	10	10	7	4	7	0	1	0	0	0
独立行政法人農林水産消費安全技術センター	○	○	○		○					
独立行政法人家畜改良センター	○	○	○		○					
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	○	○	○	○	○					
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	○	○	○		○					
国立研究開発法人森林研究・整備機構	○	○	○	○	○		○			
国立研究開発法人水産研究・教育機構	○	○								
独立行政法人農畜産業振興機構	○	○								
独立行政法人農業者年金基金	○	○	○	○	○					
独立行政法人農林漁業信用基金	○	○	○	○	○					
日本中央競馬会	○	○								
経済産業省所管	8	9	6	1	4	0	0	1	0	0
独立行政法人経済産業研究所		○			○					
独立行政法人工業所有権情報・研修館	○	○	○							
国立研究開発法人産業技術総合研究所	○	○	○		○					
独立行政法人製品評価技術基盤機構	○	○	○		○					
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	○	○	○							
独立行政法人情報処理推進機構	○	○			○					
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	○	○	○							
独立行政法人中小企業基盤整備機構	○	○	○	○				○	※	
独立行政法人日本貿易振興機構	○	○								

組織名称	17. 新規中小企業者への配慮									
	新規中小企業者の受注機会の増大を図るために実施した取組について、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。									
	一般競争入札に際し、契約の履行の確保に支障がない限り、過去の実績を過度に求めなかった	競争参加者の資格の設定に際し、契約の履行の確保に支障がない限り、下位等級者の参加が可能となるよう弾力的な運用に努めた	少額随契に際し、契約履行の支障の有無に留意しながら、新規中小企業者を見積りに含めるよう努めた	見積先が固定化しないよう、小企業者を含む小規模事業者や国等との調達実績が少ない新規中小企業者にも入札参加を呼びかけた	オープンカンター方式の採用（調達ポータル、HPなど電子的手段で案件を公開する形での実施）	トライアル発注制度等を活用して、新規中小企業者への受注機会の増大を図った	地方公共団体と連携して、地域の新規中小企業者の受注機会の増大に努めた	その他の取組の実施	その他の取組の具体的内容	特に取り組んでいない
国土交通省所管	12	13	3	2	11	0	0	1	0	1
国立研究開発法人土木研究所		○			○					
国立研究開発法人建築研究所	○	○			○					
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	○	○			○					
独立行政法人海技教育機構	○	○								
独立行政法人航空大学校	○	○								
独立行政法人自動車技術総合機構	○	○	○		○					
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	○	○			○					
独立行政法人国際観光振興機構					○					
独立行政法人水資源機構	○	○	○	○	○					
独立行政法人自動車事故対策機構	○	○			○					
独立行政法人空港周辺整備機構	○	○								
独立行政法人都市再生機構	○	○	○	○	○			○	※	
独立行政法人奄美群島振興開発基金										○
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	○	○			○					
独立行政法人住宅金融支援機構	○	○			○					
環境省所管	2	2	0	0	1	0	0	0		0
国立研究開発法人国立環境研究所	○	○			○					
独立行政法人環境再生保全機構	○	○								
防衛省所管	1	1	1	1	1	0	0	0		0
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構	○	○	○	○	○					

組織名称	新規中小企業比率	18. 新規中小企業者との契約比率が3%以上の機関における調達実績										(2)公表できる事例がない場合はその理由を記載してください。	19. 新規中小企業者との契約比率が「3%未満」の機関における今後の取組				
		(1)新規中小企業者との契約案件について記載してください。（調達案件が5件以上ある場合には、代表的な契約案件を5件記載してください。）											新規中小企業者との契約比率の引上げに向けた今後の取組内容について、以下の項目のうち、該当するものを全て選択してください。				
		契約の種類①		契約の種類②		契約の種類③		契約の種類④		契約の種類⑤			「17. 中小企業者への配慮」に掲げられている項目のうち、まだ取り組んでいない内容について取り組む	「17. 新規中小企業者への配慮」に掲げられている項目以外の内容について取り組む	取り組む具体的な内容	昨年度の調査状況調査に記載される3%以上の機関における調達実績を参考に、新規中小企業者に対する入札への参加要請などを実施した	特に取組は考えていない
契約案件の内容①	契約案件の内容②	契約案件の内容③	契約案件の内容④	契約案件の内容⑤													
衆議院及び国会図書館	0.36												○				
参議院	1.20												○				
最高裁判所	0.70												○	○	※		
会計検査院	5.67	役務	※	役務	※	役務	※	役務	※	役務	※						
内閣・内閣府	3.01	役務	※	役務	※	役務	※	役務	※	役務	※						
デジタル庁	1.41												○				
復興庁	0.05												○				
総務省	2.80												○				
法務省	0.98												○				
外務省	8.27	役務	※	役務	※	役務	※	役務	※	役務	※						
財務省	2.26												○				
文部科学省	0.30												○				
厚生労働省	0.93												○			○	
農林水産省	0.44												○				
経済産業省	3.30	役務	※	役務	※	役務	※	物件	※	物件	※						
国土交通省	0.50													○	※		
環境省	1.56												○				
防衛省	2.35															○	
国計	1.23												12	2		2	0
公庫等計	1.96												74	5		3	48
国等計	1.53												86	7		5	48

組織名称	新規中小企業比率	18. 新規中小企業者との契約比率が3%以上の機関における調達実績											19. 新規中小企業者との契約比率が「3%未満」の機関における今後の取組				
		(1)新規中小企業者との契約案件について記載してください。（調達案件が5件以上ある場合には、代表的な契約案件を5件記載してください。）										(2)公表できる事例がない場合はその理由を記載してください。	新規中小企業者との契約比率の引上げに向けた今後の取組内容について、以下の項目のうち、該当するものを全て選択してください。				
		契約の種類①		契約の種類②		契約の種類③		契約の種類④		契約の種類⑤			「17. 中小企業者への配慮」に掲げられている項目のうち、まだ取り組んでいない内容について取り組む	「17. 新規中小企業者への配慮」に掲げられている項目以外の内容について取り組む	取組む具体的な内容	昨年度の実績状況調査に記載される3%以上の機関における調達実績を参考に、新規中小企業者に対する入札への参加要請などを実施した	特に取組は考えていない
		契約案件の内容①	契約案件の内容②	契約案件の内容③	契約案件の内容④	契約案件の内容⑤											
内閣府所管	3.39											0	0	0	0	0	2
独立行政法人国立公文書館	3.78	役務	※	役務	※	工事	※	役務	※	役務	※						
独立行政法人国民生活センター	1.00																○
独立行政法人北方領土問題対策協会	7.45	役務	※	物件	※												
国立研究開発法人日本医療研究開発機構	2.93																○
沖縄振興開発金融公庫	3.77	役務	※	役務	※	役務	※	役務	※	役務	※						
復興庁所管	0.29											1	0	0	0	0	0
福島国際研究教育機構	0.29											○					
総務省所管	6.34											0	0	0	0	1	0
独立行政法人統計センター	5.33	役務	※	役務	※	役務	※										
国立研究開発法人情報通信研究機構	6.46	役務	※	役務	※	役務	※	役務	※	役務	※						
独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	0.47															○	
法務省所管	5.72											0	0	0	0	0	0
日本司法支援センター	5.72	物件	※	役務	※	役務	※										
外務省所管	0.55											0	0	0	0	0	1
独立行政法人国際協力機構	0.54																○
独立行政法人国際交流基金	7.82	役務	※	役務	※												
財務省所管	1.40											2	0	0	0	0	1
独立行政法人酒類総合研究所	2.70											○					
独立行政法人造幣局	0.32																○
独立行政法人国立印刷局	2.00											○					
文部科学省所管	2.85											48	2	0	0	0	31
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所	14.01	役務	※	役務	※	役務	※	物件	※	物件	※						
独立行政法人大学入試センター	2.81																○
独立行政法人国立青少年教育振興機構	4.25	役務	※	役務	※	役務	※	役務	※	役務	※						
独立行政法人国立女性教育会館	31.17	役務	※														
独立行政法人国立科学博物館	9.53	役務	※	役務	※	役務	※	役務	※	役務	※						
国立研究開発法人物質・材料研究機構	1.25											○					
国立研究開発法人防災科学技術研究所	6.86	役務	※	物件	※	工事	※	物件	※	役務	※						
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	2.79											○					
独立行政法人国立美術館	1.29																○
独立行政法人国立文化財機構	2.44											○					
独立行政法人教職員支援機構	0.76												○	※			
国立研究開発法人科学技術振興機構	5.24	役務	※	物件	※	役務	※	役務	※	役務	※						
独立行政法人日本学術振興会	0.21											○					
国立研究開発法人理化学研究所	4.44	役務	※	役務	※	役務	※	役務	※	役務	※						
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	6.89	役務	※	役務	※	役務	※	役務	※	役務	※						
独立行政法人日本スポーツ振興センター	1.25											○					
独立行政法人日本芸術文化振興会	0.25																○
独立行政法人日本学生支援機構	2.00											○					
国立研究開発法人海洋研究開発機構	5.13	役務	※	役務	※	物件	※	物件	※	役務	※						
独立行政法人国立高等専門学校機構	1.02											○					
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	3.49	役務	※	物件	※	役務	※										
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	2.25											○					

組織名称	新規中小企業比率	18. 新規中小企業者との契約比率が3%以上の機関における調達実績											19. 新規中小企業者との契約比率が「3%未満」の機関における今後の取組					
		(1)新規中小企業者との契約案件について記載してください。（調達案件が5件以上ある場合には、代表的な契約案件を5件記載してください。）										(2)公表できる事例がない場合はその理由を記載してください。	新規中小企業者との契約比率の引上げに向けた今後の取組内容について、以下の項目のうち、該当するものを全て選択してください。					
		契約の種類①		契約の種類②		契約の種類③		契約の種類④		契約の種類⑤			「17. 中小企業者への配慮」に掲げられている項目のうち、まだ取り組んでいない内容について取り組む	「17. 新規中小企業者への配慮」に掲げられている項目以外の内容について取り組む	取組む具体的な内容	昨年度の調査状況調査に記載される3%以上の機関における調達実績を参考に、新規中小企業者に対する入札への参加要請などを実施した	特に取組は考えていない	
国立大学法人北海道大学	0.88																	○
国立大学法人北海道教育大学	7.53	役務	※	役務	※	役務	※	物件	※	工事	※							
国立大学法人室蘭工業大学	0.85												○					
国立大学法人北海道国立大学機構	0.07																	○
国立大学法人旭川医科大学	2.24																	○
国立大学法人弘前大学	0.46												○					
国立大学法人岩手大学	1.48													○	※			
国立大学法人東北大学	2.11																	○
国立大学法人宮城教育大学	0.00																	○
国立大学法人秋田大学	0.21												○					
国立大学法人山形大学	1.66												○					
国立大学法人福島大学	0.29												○					
国立大学法人茨城大学	1.34												○					
国立大学法人筑波大学	1.43																	○
国立大学法人筑波技術大学	3.08	物件	※	物件	※	工事	※	役務	※	役務	※							
国立大学法人宇都宮大学	1.59												○					
国立大学法人群馬大学	0.29												○					
国立大学法人埼玉大学	1.25																	○
国立大学法人千葉大学	0.95												○					
国立大学法人東京大学	4.16	物件	※	役務	※	役務	※	物件	※	物件	※							
国立大学法人東京外国語大学	8.46	役務	※	役務	※	役務	※	工事	※	工事	※							
国立大学法人東京学芸大学	2.48												○					
国立大学法人東京農工大学	0.99												○					
国立大学法人東京藝術大学	0.41																	○
国立大学法人東京科学大学	0.81												○					
国立大学法人東京海洋大学	2.46																	○
国立大学法人お茶の水女子大学	10.77	役務	※	役務	※	役務	※	物件	※	物件	※							
国立大学法人電気通信大学	7.68	物件	※	物件	※	工事	※	工事	※	役務	※							
国立大学法人一橋大学	3.22	役務	※	役務	※	役務	※	役務	※	工事	※							
国立大学法人横浜国立大学	3.79	物件	※	物件	※	物件	※	物件	※	役務	※							
国立大学法人新潟大学	0.15																	○
国立大学法人長岡技術科学大学	2.75												○					
国立大学法人上越教育大学	0.02												○					
国立大学法人富山大学	0.84												○					
国立大学法人金沢大学	0.53												○					
国立大学法人福井大学	0.02																	○
国立大学法人山梨大学	1.10												○					
国立大学法人信州大学	1.04												○					
国立大学法人静岡大学	1.86												○					
国立大学法人浜松医科大学	0.32																	○
国立大学法人東海国立大学機構	0.41																	○

組織名称	新規中小企業比率	18. 新規中小企業者との契約比率が3%以上の機関における調達実績											19. 新規中小企業者との契約比率が「3%未満」の機関における今後の取組				
		(1)新規中小企業者との契約案件について記載してください。（調達案件が5件以上ある場合には、代表的な契約案件を5件記載してください。）										(2)公表できる事例がない場合はその理由を記載してください。	新規中小企業者との契約比率の引上げに向けた今後の取組内容について、以下の項目のうち、該当するものを全て選択してください。				
		契約の種類①		契約の種類②		契約の種類③		契約の種類④		契約の種類⑤		「17. 中小企業者への配慮」に掲げられている項目のうち、まだ取り組んでいない内容について取り組む	「17. 新規中小企業者への配慮」に掲げられている項目以外の内容について取り組む	取組む具体的な内容	昨年度の調査状況調査に記載される3%以上の機関における調達実績を参考に、新規中小企業者に対する入札への参加要請などを実施した	特に取組は考えていない	
契約案件の内容①		契約案件の内容②		契約案件の内容③		契約案件の内容④		契約案件の内容⑤									
国立大学法人愛知教育大学	0.30											○					
国立大学法人名古屋工業大学	1.88																○
国立大学法人豊橋技術科学大学	1.03																○
国立大学法人三重大学	0.40																○
国立大学法人滋賀大学	30.94	物件	※	物件	※	工事	※	物件	※	役務	※						
国立大学法人滋賀医科大学	0.52											○					
国立大学法人京都大学	7.00	役務	※	役務	※	役務	※	物件	※	物件	※						
国立大学法人京都教育大学	0.29											○					
国立大学法人京都工芸繊維大学	2.14																○
国立大学法人大阪大学	0.63											○					
国立大学法人大阪教育大学	4.51	物件	※	物件	※	物件	※	物件	※	役務	※						
国立大学法人兵庫教育大学	1.59																○
国立大学法人神戸大学	3.43	物件	※	役務	※	物件	※	役務	※	物件	※						
国立大学法人奈良国立大学機構	3.03	工事	※	工事	※	工事	※	工事	※	工事	※						
国立大学法人和歌山大学	1.95																○
国立大学法人鳥取大学	0.43											○					
国立大学法人島根大学	2.16																○
国立大学法人岡山大学	3.57	工事	※	工事	※	役務	※	物件	※	役務	※						
国立大学法人広島大学	0.55											○					
国立大学法人山口大学	1.19											○					
国立大学法人徳島大学	0.26																○
国立大学法人鳴門教育大学	0.69																○
国立大学法人香川大学	2.31											○					
国立大学法人愛媛大学	0.49											○					
国立大学法人高知大学	0.28											○					
国立大学法人福岡教育大学	0.00											○					
国立大学法人九州大学	0.49											○					
国立大学法人九州工業大学	2.08																○
国立大学法人佐賀大学	0.36											○					
国立大学法人長崎大学	1.22											○					
国立大学法人熊本大学	0.34																○
国立大学法人大分大学	0.10																○
国立大学法人宮崎大学	1.89																○
国立大学法人鹿児島大学	0.39																○
国立大学法人鹿児島大学	0.75											○					
国立大学法人琉球大学	0.40											○					
国立大学法人政策研究大学院大学	6.88	役務	※	役務	※	物件	※	役務	※	役務	※						
国立大学法人総合研究大学院大学	4.32	物件	※	役務	※	役務	※	役務	※	役務	※						
国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学	0.24											○					
国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学	1.92																○
大学共同利用機関法人人間文化研究機構	2.50											○					
大学共同利用機関法人自然科学研究機構	0.92											○					
大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	1.78											○					
大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	23.28	役務	※	物件	※	役務	※	物件	※	物件	※						
日本私立学校振興・共済事業団	0.20											○					

組織名称	新規中小企業比率	18. 新規中小企業者との契約比率が3%以上の機関における調達実績										(2)公表できる事例がない場合はその理由を記載してください。	19. 新規中小企業者との契約比率が「3%未満」の機関における今後の取組				
		(1)新規中小企業者との契約案件について記載してください。（調達案件が5件以上ある場合には、代表的な契約案件を5件記載してください。）											新規中小企業者との契約比率の引上げに向けた今後の取組内容について、以下の項目のうち、該当するものを全て選択してください。				
		契約の種類①	契約案件の内容①	契約の種類②	契約案件の内容②	契約の種類③	契約案件の内容③	契約の種類④	契約案件の内容④	契約の種類⑤	契約案件の内容⑤		「17. 中小企業者への配慮」に掲げられている項目のうち、まだ取り組んでいない内容について取り組む	「17. 新規中小企業者への配慮」に掲げられている項目以外の内容について取り組む	取組む具体的な内容	昨年度の調査状況調査に記載される3%以上の機関における調達実績を参考に、新規中小企業者に対する入札への参加要請などを実施した	特に取組は考えていない
厚生労働省所管	0.77											10	1	0	1	7	
独立行政法人勤労者退職金共済機構	0.04																○
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	1.60																○
独立行政法人福祉医療機構	0.22											○					
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0.13																○
独立行政法人労働政策研究・研修機構	1.86											○					
独立行政法人労働者健康安全機構	0.36											○					
独立行政法人国立病院機構	0.70											○					
独立行政法人医薬品医療機器総合機構	0.27											○					
年金積立金管理運用独立行政法人	1.45											○					
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	0.02											○					
独立行政法人地域医療機能推進機構	0.96											○			○		
国立研究開発法人国立がん研究センター	0.05																○
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	0.48											○					
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	0.54																○
国立研究開発法人国立国際医療研究センター	2.75											○					
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	1.99																○
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	2.77																○
日本年金機構	2.04												○	※			
農林水産省所管	0.96											1	2	0	0	3	
独立行政法人農林水産消費安全技術センター	0.71											○					
独立行政法人家畜改良センター	5.34	役務	※	物件	※	役務	※	役務	※	物件	※						
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	4.85	物件	※	物件	※	役務	※	役務	※	工事	※						
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	8.39	役務	※	物件	※	役務	※	役務	※	工事	※						
国立研究開発法人森林研究・整備機構	4.09	役務	※	役務	※	物件	※	役務	※	役務	※						
国立研究開発法人水産研究・教育機構	1.38												○	※			
独立行政法人農畜産業振興機構	0.22												○	※			
独立行政法人農業者年金基金	1.22																○
独立行政法人農林漁業信用基金	0.00																○
日本中央競馬会	0.06																○
経済産業省所管	1.18											2	0	0	0	1	
独立行政法人経済産業研究所	0.01																○
独立行政法人工業所有権情報・研修館	9.08	役務	※	役務	※	役務	※	物件	※	物件	※						
国立研究開発法人産業技術総合研究所	0.79											○					
独立行政法人製品評価技術基盤機構	3.88	工事	※	工事	※	役務	※	役務	※	役務	※						
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	0.93											○					
独立行政法人情報処理推進機構	4.65	役務	※	役務	※	役務	※	役務	※	役務	※						
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	2.46																
独立行政法人中小企業基盤整備機構	4.08	役務	※	役務	※	役務	※	役務	※	役務	※						
独立行政法人日本貿易振興機構	3.39	役務	※														

組織名称	新規中小企業比率	18. 新規中小企業者との契約比率が3%以上の機関における調達実績											19. 新規中小企業者との契約比率が「3%未満」の機関における今後の取組				
		(1)新規中小企業者との契約案件について記載してください。(調達案件が5件以上ある場合には、代表的な契約案件を5件記載してください。)										(2)公表できる事例がない場合はその理由を記載してください。	新規中小企業者との契約比率の引上げに向けた今後の取組内容について、以下の項目のうち、該当するものを全て選択してください。				
		契約の種類①	契約案件の内容①	契約の種類②	契約案件の内容②	契約の種類③	契約案件の内容③	契約の種類④	契約案件の内容④	契約の種類⑤	契約案件の内容⑤		「17. 中小企業者への配慮」に掲げられている項目のうち、まだ取り組んでいない内容について取り組む	「17. 新規中小企業者への配慮」に掲げられている項目以外の内容について取り組む	取組む具体的な内容	昨年度の調査状況調査に記載される3%以上の機関における調達実績を参考に、新規中小企業者に対する入札への参加要請などを実施した	特に取組は考えていない
国土交通省所管	0.98											10	0	0	1	0	
国立研究開発法人土木研究所	1.41											○					
国立研究開発法人建築研究所	1.29											○					
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	3.32	役務	※	役務	※	役務	※	役務	※	役務	※						
独立行政法人海技教育機構	1.68											○					
独立行政法人航空大学校	1.10											○					
独立行政法人自動車技術総合機構	1.41											○					
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0.51											○					
独立行政法人国際観光振興機構	3.17	役務	※	役務	※	役務	※	役務	※	役務	※						
独立行政法人水資源機構	0.10											○					
独立行政法人自動車事故対策機構	11.53	役務	※	役務	※	役務	※	役務	※	工事	※						
独立行政法人空港周辺整備機構	5.00	工事	※	役務	※												
独立行政法人都市再生機構	1.29											○					
独立行政法人奄美群島振興開発基金	0.00											○					
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	0.00														○		
独立行政法人住宅金融支援機構	0.18											○					
環境省所管	1.86											0	0	0	0	1	
国立研究開発法人国立環境研究所	1.81															○	
独立行政法人環境再生保全機構	3.16	役務	※	役務	※	役務	※	役務	※	役務	※						
防衛省所管	0.82											0	0	0	0	1	
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構	0.82															○	

組織名称	20. 官公需適格組合の活用													
	(1)競争入札参加資格の審査で、官公需適格組合に対する総合点数の算定方法に関する特例の設定をしていますか。該当するいずれかを選択してください。		(2) 令和6年度における官公需適格組合との契約実績について、円単位でご記入ください。											
			物件				工事				役務			
	設定している	設定していない	官公需適格組合との契約件数	うち随意契約件数	官公需適格組合との契約金額	うち随意契約金額	官公需適格組合との契約件数	うち随意契約件数	官公需適格組合との契約金額	うち随意契約金額	官公需適格組合との契約件数	うち随意契約件数	官公需適格組合との契約金額	うち随意契約金額
衆議院及び国立国会図書館		○	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1	501,646,842	5,500
参議院		○	0	0	0	0	0	0	0	0	6	5	42,958,333	1,159,213
最高裁判所	○		30	0	271,277,145	0	9	9	6,330,016	6,330,016	24	5	1,151,506,534	3,627,200
会計検査院		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣・内閣府	○		4	2	32,120,493	21,424,129	1	1	39,600	39,600	13	7	89,005,903	548,018
デジタル庁		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省		○	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	12,957,280	0
法務省		○	103	67	18,230,997	11,571,283	29	27	32,159,614	9,984,614	99	67	841,749,602	15,903,574
外務省		○	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1,044,880	1,044,880
財務省	○		3	0	620,865	0	69	69	23,945,824	23,945,824	40	29	344,719,913	14,815,712
文部科学省		○	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	9,845,000	0
厚生労働省	○		20	8	89,346,065	10,657,473	3	0	397,359	0	72	54	184,766,683	22,028,678
農林水産省	○		12	5	20,432,273	2,619,416	4	3	29,320,108	122,808	41	28	200,069,563	3,025,252
経済産業省	○		2	2	1,239,520	1,239,520	0	0	0	0	6	4	6,352,892	5,742,526
国土交通省	○		33	26	102,423,390	49,917,719	14	1	1,063,785,107	502,007	104	30	4,320,006,989	79,195,035
環境省		○	4	4	2,469,241	2,469,241	2	2	953,876	953,876	2	0	5,280,000	0
防衛省	○		792	428	439,170,137	80,297,878	0	0	0	0	310	277	359,080,094	255,161,180
国計	8	10	1,003	542	977,330,126	180,196,659	131	112	1,156,931,504	41,878,745	727	508	8,070,990,508	402,256,768
公庫等計	18	160	608	592	286,392,961	109,612,364	36	14	318,828,396	7,555,295	1,493	1,341	1,149,995,250	123,113,292
国等計	26	170	1,611	1,134	1,263,723,087	289,809,023	167	126	1,475,759,900	49,434,040	2,220	1,849	9,220,985,758	525,370,060

組織名称	20. 官公需適格組合の活用													
	(1)競争入札参加資格の審査で、官公需適格組合に対する総合点数の算定方法に関する特例の設定をしていますか。該当するいずれかを選択してください。													
	(2) 令和6年度における官公需適格組合との契約実績について、円単位でご記入ください。													
			物件				工事				役務			
	設定している	設定していない	官公需適格組合との契約件数	うち随意契約件数	官公需適格組合との契約金額	うち随意契約金額	官公需適格組合との契約件数	うち随意契約件数	官公需適格組合との契約金額	うち随意契約金額	官公需適格組合との契約件数	うち随意契約件数	官公需適格組合との契約金額	うち随意契約金額
内閣府所管	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人国立公文書館		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人国民生活センター		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人北方領土問題対策協会		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立研究開発法人日本医療研究開発機構		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁所管	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島国際研究教育機構		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省所管	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人統計センター		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立研究開発法人情報通信研究機構		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省所管	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本司法支援センター		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省所管	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人国際協力機構		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人国際交流基金		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省所管	2	1	3	2	23,270,071	198,759	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人酒類総合研究所		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人造幣局	○		2	1	23,093,917	22,605	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人国立印刷局	○		1	1	176,154	176,154	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省所管	10	98	595	584	253,658,001	107,473,981	5	5	6,974,000	6,974,000	1,437	1,299	879,909,519	106,750,631
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人大学入試センター		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人国立青少年教育振興機構		○	19	19	764,004	764,004	0	0	0	0	6	5	6,053,300	1,533,400
独立行政法人国立女性教育会館		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人国立科学博物館		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立研究開発法人物質・材料研究機構	○		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立研究開発法人防災科学技術研究所		○	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	15,899,400	0
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構		○	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1,339,800	0
独立行政法人国立美術館		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人国立文化財機構		○	12	12	166,641	166,641	4	4	5,874,000	5,874,000	3	3	1,472,790	1,472,790
独立行政法人教職員支援機構		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立研究開発法人科学技術振興機構	○		0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	7,500	7,500
独立行政法人日本学術振興会		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立研究開発法人理化学研究所		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構		○	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	216,784	216,784
独立行政法人日本スポーツ振興センター		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人日本芸術文化振興会	○		0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	8,596,898	0
独立行政法人日本学生支援機構		○	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	6,987,200	24,200
国立研究開発法人海洋研究開発機構		○	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	41,430	41,430
独立行政法人国立高等専門学校機構		○	3	3	358,083	358,083	0	0	0	0	10	10	3,652,110	3,652,110
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構		○	1	0	3,017,029	0	0	0	0	0	1	1	3,600,000	3,600,000

組織名称	20. 官公需適格組合の活用														
	(1)競争入札参加資格の審査で、官公需適格組合に対する総合点数の算定方法に関する特例の設定をしていますか。該当するいずれかを選択してください。	(2) 令和6年度における官公需適格組合との契約実績について、円単位でご記入ください。													
			物件			工事				役務					
			官公需 適格組合 との 契約件数	うち 随意 契約 件数	官公需 適格組合 との 契約金額	うち 随意 契約 金額	官公需 適格組合 との 契約件数	うち 随意 契約 件数	官公需 適格組合 との 契約金額	うち 随意 契約 金額	官公需 適格組合 との 契約件数	うち 随意 契約 件数	官公需 適格組合 との 契約金額	うち 随意 契約 金額	
国立大学法人北海道大学	○		51	45	5,041,099	4,044,007	0	0	0	0	100	99	4,022,910	4,010,510	
国立大学法人北海道教育大学		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人室蘭工業大学		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人北海道国立大学機構	○		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人旭川医科大学		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人弘前大学		○	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1	69,696,000	1,980,000	
国立大学法人岩手大学	○		1	1	28,788,454	28,788,454	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人東北大学		○	30	30	144,177	144,177	0	0	0	0	1,145	1,025	164,756,509	53,692,447	
国立大学法人宮城教育大学		○	0	0	0	0	0	0	0	0	17	17	2,455,707	2,455,707	
国立大学法人秋田大学		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人山形大学		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人福島大学		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人茨城大学		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人筑波大学		○	0	0	0	0	0	0	0	0	12	12	7,324,900	7,324,900	
国立大学法人筑波技術大学		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人宇都宮大学		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人群馬大学		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人埼玉大学		○	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	41,747,970	0	
国立大学法人千葉大学		○	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2	39,620,614	278,014	
国立大学法人東京大学		○	0	0	0	0	0	0	0	0	5	1	296,082,807	3,518,240	
国立大学法人東京外国語大学		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人東京学芸大学		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人東京農工大学		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人東京藝術大学		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人東京科学大学		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人東京海洋大学		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人お茶の水女子大学		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人電気通信大学		○	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	138,165,700	0	
国立大学法人一橋大学		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人横浜国立大学		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人新潟大学		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人長岡技術科学大学		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人上越教育大学	○		3	3	2,179,866	2,179,866	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人富山大学		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人金沢大学		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人福井大学		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人山梨大学		○	0	0	0	0	0	0	0	0	10	10	1,123,760	1,123,760	
国立大学法人信州大学		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人静岡大学		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人浜松医科大学		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人東海国立大学機構		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

組織名称	20. 官公需適格組合の活用													
	(1)競争入札参加資格の審査で、官公需適格組合に対する総合点数の算定方法に関する特例の設定をしていますか。該当するいずれかを選択してください。													
	(2) 令和6年度における官公需適格組合との契約実績について、円単位でご記入ください。													
			物件				工事				役務			
	設定している	設定していない	官公需 適格組合 との 契約件数	うち 随意 契約 件数	官公需 適格組合 との 契約金額	うち 随意 契約 金額	官公需 適格組合 との 契約件数	うち 随意 契約 件数	官公需 適格組合 との 契約金額	うち 随意 契約 金額	官公需 適格組合 との 契約件数	うち 随意 契約 件数	官公需 適格組合 との 契約金額	うち 随意 契約 金額
国立大学法人愛知教育大学		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人名古屋工業大学		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人豊橋技術科学大学		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人三重大学		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人滋賀大学		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人滋賀医科大学		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人京都大学	○		0	0	0	0	0	0	0	0	35	33	24,506,867	766,942
国立大学法人京都教育大学		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人京都工芸繊維大学		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人大阪大学		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人大阪教育大学		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人兵庫教育大学		○	1	1	9,500	9,500	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人神戸大学		○	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	2,550,850	2,550,850
国立大学法人奈良国立大学機構		○	24	24	870,379	870,379	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人和歌山大学		○	1	1	575,279	575,276	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人鳥取大学		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人島根大学		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人岡山大学		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人広島大学		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人山口大学		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人徳島大学		○	285	285	43,711,828	43,711,828	0	0	0	0	36	36	4,114,061	4,114,061
国立大学法人鳴門教育大学		○	109	109	20,435,177	20,435,177	0	0	0	0	19	19	3,164,786	3,164,786
国立大学法人香川大学		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人愛媛大学		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人高知大学		○	23	23	795,948	795,948	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人福岡教育大学		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人九州大学		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人九州工業大学		○	7	7	515,900	515,900	0	0	0	0	3	2	22,082,866	596,200
国立大学法人佐賀大学		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人長崎大学		○	4	0	142,169,896	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人熊本大学		○	12	12	3,035,561	3,035,561	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人大分大学		○	8	8	1,071,150	1,071,150	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人宮崎大学		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人鹿児島大学		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人鹿児島体育大学		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人琉球大学		○	1	1	8,030	8,030	1	1	1,100,000	1,100,000	0	0	0	0
国立大学法人政策研究大学院大学		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人総合研究大学院大学		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学共同利用機関法人人間文化研究機構	○		0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	2,453,000	2,453,000
大学共同利用機関法人自然科学研究機構		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	○		0	0	0	0	0	0	0	0	12	12	8,173,000	8,173,000
大学共同利用機関法人情報・システム研究機構		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

組織名称	20. 官公需適格組合の活用													
	(1)競争入札参加資格の審査で、官公需適格組合に対する総合点数の算定方法に関する特例の設定をしていますか。該当するいずれかを選択してください。		(2) 令和6年度における官公需適格組合との契約実績について、円単位でご記入ください。											
			物件				工事				役務			
	設定している	設定していない	官公需適格組合との契約件数	うち随意契約件数	官公需適格組合との契約金額	うち随意契約金額	官公需適格組合との契約件数	うち随意契約件数	官公需適格組合との契約金額	うち随意契約金額	官公需適格組合との契約件数	うち随意契約件数	官公需適格組合との契約金額	うち随意契約金額
厚生労働省所管	0	18	7	3	8,182,295	657,030	0	0	0	0	34	26	58,367,422	13,110,792
独立行政法人勤労者退職金共済機構		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構		○	2	2	204,160	204,160	0	0	0	0	19	17	14,706,122	11,497,752
独立行政法人福祉医療機構		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人労働政策研究・研修機構		○	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	8,800	8,800
独立行政法人労働者健康安全機構		○	1	1	452,870	452,870	0	0	0	0	13	8	31,389,700	1,604,240
独立行政法人国立病院機構		○	4	0	7,525,265	0	0	0	0	0	1	0	12,262,800	0
独立行政法人医薬品医療機器総合機構		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人地域医療機能推進機構		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立研究開発法人国立がん研究センター		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立研究開発法人国立循環器病研究センター		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立研究開発法人国立国際医療研究センター		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立研究開発法人国立成育医療研究センター		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省所管	3	7	0	0	0	0	9	9	581,295	581,295	5	3	117,022,240	426,074
独立行政法人農林水産消費安全技術センター		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人家畜改良センター		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	○		0	0	0	0	9	9	581,295	581,295	3	3	426,074	426,074
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立研究開発法人森林研究・整備機構	○		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立研究開発法人水産研究・教育機構	○		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人農畜産業振興機構		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人農業者年金基金		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人農林漁業信用基金		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会		○	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	116,596,166	0
経済産業省所管	2	7	1	1	186,000	186,000	0	0	0	0	5	2	91,162,734	106,460
独立行政法人経済産業研究所		○	1	1	186,000	186,000	0	0	0	0	2	2	106,460	106,460
独立行政法人工業所有権情報・研修館		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立研究開発法人産業技術総合研究所		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人製品評価技術基盤機構	○		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	○		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人情報処理推進機構		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人中小企業基盤整備機構		○	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	91,056,274	0
独立行政法人日本貿易振興機構		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

組織名称	2 0. 官公需適格組合の活用													
	(1)競争入札参加資格の審査で、官公需適格組合に対する総合点数の算定方法に関する特例の設定をしていますか。該当するいずれかを選択してください。		(2) 令和 6 年度における官公需適格組合との契約実績について、円単位でご記入ください。											
			物件				工事				役務			
	設定している	設定していない	官公需 適格組合 との 契約件数	うち 随意 契約 件数	官公需 適格組合 との 契約金額	うち 随意 契約 金額	官公需 適格組合 との 契約件数	うち 随意 契約 件数	官公需 適格組合 との 契約金額	うち 随意 契約 金額	官公需 適格組合 との 契約件数	うち 随意 契約 件数	官公需 適格組合 との 契約金額	うち 随意 契約 金額
国土交通省所管	1	14	2	2	1,096,594	1,096,594	22	0	311,273,101	0	12	11	3,533,335	2,719,335
国立研究開発法人土木研究所		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立研究開発法人建築研究所		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人海技教育機構		○	1	1	889,350	889,350	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人航空大学校		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人自動車技術総合機構		○	1	1	207,244	207,244	0	0	0	0	5	5	2,449,649	2,449,649
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人国際観光振興機構		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人水資源機構		○	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	102,600	102,600
独立行政法人自動車事故対策機構		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人空港周辺整備機構		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人都市再生機構	○		0	0	0	0	22	0	311,273,101	0	6	5	981,086	167,086
独立行政法人奄美群島振興開発基金		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人住宅金融支援機構		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省所管	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立研究開発法人国立環境研究所		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人環境再生保全機構		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省所管	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

組織名称	20. 官公需適格組合の活用				21. 国等の契約の基本方針等の各機関内における周知の状況について				
	(2) 令和6年度における官公需適格組合との契約実績について、円単位でご記入ください。				国等の契約の基本方針の内容を貴府省・組織内でどこまで周知していますか。下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。				
	合計				組織の長を含む組織幹部	会計部局	調達・契約を行っている部局課室	個々の契約業務を行っている窓口担当者	国等の契約の基本方針は共有していないが、自組織で作成した「中小企業者に関する契約の方針」を周知・共有している
	官公需適格組合との契約件数	うち随意契約件数	官公需適格組合との契約金額	うち随意契約金額					
衆議院及び国立国会図書館	4	1	501,646,842	5,500		○	○		
参議院	6	5	42,958,333	1,159,213	○	○	○		
最高裁判所	63	14	1,429,113,695	9,957,216	○	○	○	○	○
会計検査院	0	0	0	0		○	○	○	
内閣・内閣府	18	10	121,165,996	22,011,747	○	○	○	○	○
デジタル庁	0	0	0	0				○	
復興庁	0	0	0	0			○		
総務省	4	0	12,957,280	0		○	○	○	
法務省	231	161	892,140,213	37,459,471	○	○	○	○	○
外務省	1	1	1,044,880	1,044,880		○	○	○	
財務省	112	98	369,286,602	38,761,536	○	○	○	○	
文部科学省	1	0	9,845,000	0	○	○	○	○	
厚生労働省	95	62	274,510,107	32,686,151	○	○	○	○	
農林水産省	57	36	249,821,944	5,767,476	○	○	○	○	
経済産業省	8	6	7,592,412	6,982,046	○	○	○	○	
国土交通省	151	57	5,486,215,486	129,614,761	○	○	○	○	
環境省	8	6	8,703,117	3,423,117	○	○	○	○	
防衛省	1,102	705	798,250,231	335,459,058	○	○	○	○	
国計	1,861	1,162	10,205,252,138	624,332,172	12	16	17	15	3
公庫等計	2,137	1,947	1,755,216,607	240,280,951	57	90	136	85	47
国等計	3,998	3,109	11,960,468,745	864,613,123	69	106	153	100	50

組織名称	20. 官公需適格組合の活用				21. 国等の契約の基本方針等の各機関内における周知の状況について				
	(2) 令和6年度における官公需適格組合との契約実績について、円単位でご記入ください。				国等の契約の基本方針の内容を貴府省・組織内でどこまで周知していますか。下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。				
	合計				組織の長を含む組織幹部	会計部局	調達・契約を行っている部局課室	個々の契約業務を行っている窓口担当者	国等の契約の基本方針は共有していないが、自組織で作成した「中小企業者に関する契約の方針」を周知・共有している
	官公需適格組合との契約件数	うち随意契約件数	官公需適格組合との契約金額	うち随意契約金額					
内閣府所管	0	0	0	0	2	3	5	3	0
独立行政法人国立公文書館	0	0	0	0			○		
独立行政法人国民生活センター	0	0	0	0	○	○	○	○	
独立行政法人北方領土問題対策協会	0	0	0	0		○	○	○	
国立研究開発法人日本医療研究開発機構	0	0	0	0	○	○	○	○	
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0			○		
復興庁所管	0	0	0	0	0	0	0	0	1
福島国際研究教育機構	0	0	0	0					○
総務省所管	0	0	0	0	1	1	3	1	0
独立行政法人統計センター	0	0	0	0			○		
国立研究開発法人情報通信研究機構	0	0	0	0			○		
独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	0	0	0	0	○	○	○	○	
法務省所管	0	0	0	0	1	1	1	1	0
日本司法支援センター	0	0	0	0	○	○	○	○	
外務省所管	0	0	0	0	1	2	1	1	0
独立行政法人国際協力機構	0	0	0	0	○	○	○	○	
独立行政法人国際交流基金	0	0	0	0		○			
財務省所管	3	2	23,270,071	198,759	2	2	3	2	0
独立行政法人酒類総合研究所	0	0	0	0			○		
独立行政法人造幣局	2	1	23,093,917	22,605	○	○	○	○	
独立行政法人国立印刷局	1	1	176,154	176,154	○	○	○	○	
文部科学省所管	2,037	1,888	1,140,541,520	221,198,612	27	58	81	52	28
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0		○	○	○	
独立行政法人大学入試センター	0	0	0	0		○	○	○	
独立行政法人国立青少年教育振興機構	25	24	6,817,304	2,297,404					○
独立行政法人国立女性教育会館	0	0	0	0	○	○	○	○	
独立行政法人国立科学博物館	0	0	0	0					○
国立研究開発法人物質・材料研究機構	0	0	0	0					○
国立研究開発法人防災科学技術研究所	1	0	15,899,400	0			○		
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	1	0	1,339,800	0			○	○	
独立行政法人国立美術館	0	0	0	0		○	○	○	
独立行政法人国立文化財機構	19	19	7,513,431	7,513,431		○	○		
独立行政法人教職員支援機構	0	0	0	0		○	○	○	
国立研究開発法人科学技術振興機構	2	2	7,500	7,500		○	○		
独立行政法人日本学術振興会	0	0	0	0			○		
国立研究開発法人理化学研究所	0	0	0	0	○	○	○	○	
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	1	1	216,784	216,784			○		
独立行政法人日本スポーツ振興センター	0	0	0	0			○	○	
独立行政法人日本芸術文化振興会	1	0	8,596,898	0			○	○	○
独立行政法人日本学生支援機構	2	1	6,987,200	24,200					○
国立研究開発法人海洋研究開発機構	1	1	41,430	41,430					○
独立行政法人国立高等専門学校機構	13	13	4,010,193	4,010,193	○	○	○	○	
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0		○			
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	2	1	6,617,029	3,600,000	○	○	○	○	○

組織名称	20. 官公需適格組合の活用				21. 国等の契約の基本方針等の各機関内における周知の状況について				
	(2) 令和6年度における官公需適格組合との契約実績について、円単位でご記入ください。				国等の契約の基本方針の内容を貴府省・組織内でどこまで周知していますか。下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。				
	合計				組織の長を含む組織幹部	会計部局	調達・契約を行っている部局課室	個々の契約業務を行っている窓口担当者	国等の契約の基本方針は共有していないが、自組織で作成した「中小企業者に関する契約の方針」を周知・共有している
	官公需適格組合との契約件数	うち随意契約件数	官公需適格組合との契約金額	うち随意契約金額					
国立大学法人北海道大学	151	144	9,064,009	8,054,517					○
国立大学法人北海道教育大学	0	0	0	0			○		
国立大学法人室蘭工業大学	0	0	0	0		○	○		
国立大学法人北海道国立大学機構	0	0	0	0			○	○	
国立大学法人旭川医科大学	0	0	0	0	○	○	○	○	
国立大学法人弘前大学	3	1	69,696,000	1,980,000		○	○	○	
国立大学法人岩手大学	1	1	28,788,454	28,788,454		○	○		○
国立大学法人東北大学	1,175	1,055	164,900,686	53,836,624	○	○	○	○	
国立大学法人宮城教育大学	17	17	2,455,707	2,455,707			○		
国立大学法人秋田大学	0	0	0	0		○	○	○	
国立大学法人山形大学	0	0	0	0		○	○	○	
国立大学法人福島大学	0	0	0	0			○		
国立大学法人茨城大学	0	0	0	0					○
国立大学法人筑波大学	12	12	7,324,900	7,324,900			○	○	
国立大学法人筑波技術大学	0	0	0	0	○	○			
国立大学法人宇都宮大学	0	0	0	0		○	○		
国立大学法人群馬大学	0	0	0	0	○	○	○	○	
国立大学法人埼玉大学	1	0	41,747,970	0					○
国立大学法人千葉大学	3	2	39,620,614	278,014		○			○
国立大学法人東京大学	5	1	296,082,807	3,518,240					○
国立大学法人東京外国語大学	0	0	0	0			○	○	
国立大学法人東京学芸大学	0	0	0	0		○	○	○	
国立大学法人東京農工大学	0	0	0	0					○
国立大学法人東京藝術大学	0	0	0	0					○
国立大学法人東京科学大学	0	0	0	0			○		
国立大学法人東京海洋大学	0	0	0	0		○	○		
国立大学法人お茶の水女子大学	0	0	0	0			○		
国立大学法人電気通信大学	1	0	138,165,700	0		○			
国立大学法人一橋大学	0	0	0	0		○	○	○	
国立大学法人横浜国立大学	0	0	0	0			○		○
国立大学法人新潟大学	0	0	0	0	○	○	○	○	
国立大学法人長岡技術科学大学	0	0	0	0			○		○
国立大学法人上越教育大学	3	3	2,179,866	2,179,866	○	○	○	○	○
国立大学法人富山大学	0	0	0	0	○	○	○	○	
国立大学法人金沢大学	0	0	0	0		○	○	○	
国立大学法人福井大学	0	0	0	0			○		
国立大学法人山梨大学	10	10	1,123,760	1,123,760		○			
国立大学法人信州大学	0	0	0	0	○	○	○	○	
国立大学法人静岡大学	0	0	0	0					○
国立大学法人浜松医科大学	0	0	0	0	○	○	○	○	○
国立大学法人東海国立大学機構	0	0	0	0		○	○		

組織名称	20. 官公需適格組合の活用				21. 国等の契約の基本方針等の各機関内における周知の状況について				
	(2) 令和6年度における官公需適格組合との契約実績について、円単位でご記入ください。				国等の契約の基本方針の内容を貴府省・組織内でご周知していますか。下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。				
	合計				組織の長を含む組織幹部	会計部局	調達・契約を行っている部局課室	個々の契約業務を行っている窓口担当者	国等の契約の基本方針は共有していないが、自組織で作成した「中小企業者に関する契約の方針」を周知・共有している
	官公需適格組合との契約件数	うち随意契約件数	官公需適格組合との契約金額	うち随意契約金額					
国立大学法人愛知教育大学	0	0	0	0	○				
国立大学法人名古屋工業大学	0	0	0	0	○	○	○		
国立大学法人豊橋技術科学大学	0	0	0	0		○			
国立大学法人三重大学	0	0	0	0	○		○		
国立大学法人滋賀大学	0	0	0	0			○	○	
国立大学法人滋賀医科大学	0	0	0	0	○	○	○	○	
国立大学法人京都大学	35	33	24,506,867	766,942		○	○	○	
国立大学法人京都教育大学	0	0	0	0		○			
国立大学法人京都工芸繊維大学	0	0	0	0		○	○		
国立大学法人大阪大学	0	0	0	0	○	○	○	○	
国立大学法人大阪教育大学	0	0	0	0		○	○	○	
国立大学法人兵庫教育大学	1	1	9,500	9,500			○		
国立大学法人神戸大学	3	3	2,550,850	2,550,850		○	○	○	
国立大学法人奈良国立大学機構	24	24	870,379	870,379		○	○	○	
国立大学法人和歌山大学	1	1	575,279	575,276			○	○	
国立大学法人鳥取大学	0	0	0	0		○	○		
国立大学法人島根大学	0	0	0	0	○	○	○	○	
国立大学法人岡山大学	0	0	0	0	○	○	○	○	
国立大学法人広島大学	0	0	0	0	○	○	○	○	
国立大学法人山口大学	0	0	0	0	○	○	○	○	
国立大学法人徳島大学	321	321	47,825,889	47,825,889			○	○	
国立大学法人鳴門教育大学	128	128	23,599,963	23,599,963				○	
国立大学法人香川大学	0	0	0	0			○		
国立大学法人愛媛大学	0	0	0	0			○		○
国立大学法人高知大学	23	23	795,948	795,948	○	○	○	○	
国立大学法人福岡教育大学	0	0	0	0			○		
国立大学法人九州大学	0	0	0	0					○
国立大学法人九州工業大学	10	9	22,598,766	1,112,100			○		
国立大学法人佐賀大学	0	0	0	0	○	○	○	○	○
国立大学法人長崎大学	4	0	142,169,896	0			○		
国立大学法人熊本大学	12	12	3,035,561	3,035,561					○
国立大学法人大分大学	8	8	1,071,150	1,071,150	○	○	○	○	
国立大学法人宮崎大学	0	0	0	0			○		
国立大学法人鹿児島大学	0	0	0	0					○
国立大学法人鹿児島体育大学	0	0	0	0		○	○	○	
国立大学法人琉球大学	2	2	1,108,030	1,108,030	○	○	○	○	
国立大学法人政策研究大学院大学	0	0	0	0					○
国立大学法人総合研究大学院大学	0	0	0	0			○	○	
国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0					○
国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0			○	○	
大学共同利用機関法人人間文化研究機構	3	3	2,453,000	2,453,000		○	○	○	
大学共同利用機関法人自然科学研究機構	0	0	0	0		○	○		
大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	12	12	8,173,000	8,173,000					○
大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	0	0	0	0		○	○	○	
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	○	○	○	○	

組織名称	20. 官公需適格組合の活用				21. 国等の契約の基本方針等の各機関内における周知の状況について				
	(2) 令和6年度における官公需適格組合との契約実績について、円単位でご記入ください。				国等の契約の基本方針の内容を貴府省・組織内でどこまで周知していますか。下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。				
	合計				組織の長を含む組織幹部	会計部局	調達・契約を行っている部局課室	個々の契約業務を行っている窓口担当者	国等の契約の基本方針は共有していないが、自組織で作成した「中小企業者に関する契約の方針」を周知・共有している
	官公需適格組合との契約件数	うち随意契約件数	官公需適格組合との契約金額	うち随意契約金額					
厚生労働省所管	41	29	66,549,717	13,767,822	6	6	14	8	7
独立行政法人勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	○	○			○
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	21	19	14,910,282	11,701,912			○		○
独立行政法人福祉医療機構	0	0	0	0			○		
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	○	○	○	○	
独立行政法人労働政策研究・研修機構	1	1	8,800	8,800		○	○	○	
独立行政法人労働者健康安全機構	14	9	31,842,570	2,057,110			○	○	○
独立行政法人国立病院機構	5	0	19,788,065	0	○	○	○	○	○
独立行政法人医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0					○
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0			○		
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	○				
独立行政法人地域医療機能推進機構	0	0	0	0	○	○	○	○	○
国立研究開発法人国立がん研究センター	0	0	0	0			○		
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	0	0	0	0			○	○	
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0			○		
国立研究開発法人国立国際医療研究センター	0	0	0	0			○	○	
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	0	0	0	0			○	○	
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	0	0	0	0			○		
日本年金機構	0	0	0	0	○	○			○
農林水産省所管	14	12	117,603,535	1,007,369	5	5	7	4	4
独立行政法人農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0					○
独立行政法人家畜改良センター	0	0	0	0	○	○	○	○	○
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	12	12	1,007,369	1,007,369	○	○	○	○	
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	○		○	○	
国立研究開発法人森林研究・整備機構	0	0	0	0	○	○	○	○	
国立研究開発法人水産研究・教育機構	0	0	0	0					○
独立行政法人農畜産業振興機構	0	0	0	0			○		
独立行政法人農業者年金基金	0	0	0	0	○	○	○		
独立行政法人農林漁業信用基金	0	0	0	0					○
日本中央競馬会	2	0	116,596,166	0		○	○		
経済産業省所管	6	3	91,348,734	292,460	6	5	7	7	2
独立行政法人経済産業研究所	3	3	292,460	292,460	○				
独立行政法人工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	○	○	○		○
国立研究開発法人産業技術総合研究所	0	0	0	0			○	○	
独立行政法人製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	○		○	○	
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	○	○	○	○	
独立行政法人情報処理推進機構	0	0	0	0	○	○	○	○	
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0		○	○	○	
独立行政法人中小企業基盤整備機構	3	0	91,056,274	0	○	○	○	○	○
独立行政法人日本貿易振興機構	0	0	0	0				○	

組織名称	20. 官公需適格組合の活用				21. 国等の契約の基本方針等の各機関内における周知の状況について				
	(2) 令和6年度における官公需適格組合との契約実績について、円単位でご記入ください。				国等の契約の基本方針の内容を貴府省・組織内でどこまで周知していますか。下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。				
	合計				組織の長を含む組織幹部	会計部局	調達・契約を行っている部局課室	個々の契約業務を行っている窓口担当者	国等の契約の基本方針は共有していないが、自組織で作成した「中小企業者に関する契約の方針」を周知・共有している
	官公需適格組合との契約件数	うち随意契約件数	官公需適格組合との契約金額	うち随意契約金額					
国土交通省所管	36	13	315,903,030	3,815,929	4	6	10	5	5
国立研究開発法人土木研究所	0	0	0	0			○		○
国立研究開発法人建築研究所	0	0	0	0			○		
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0		○	○	○	
独立行政法人海技教育機構	1	1	889,350	889,350	○	○	○	○	
独立行政法人航空大学校	0	0	0	0					○
独立行政法人自動車技術総合機構	6	6	2,656,893	2,656,893	○	○	○	○	
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	○	○	○	○	
独立行政法人国際観光振興機構	0	0	0	0			○		
独立行政法人水資源機構	1	1	102,600	102,600	○	○	○	○	
独立行政法人自動車事故対策機構	0	0	0	0			○		
独立行政法人空港周辺整備機構	0	0	0	0					○
独立行政法人都市再生機構	28	5	312,254,187	167,086					○
独立行政法人奄美群島振興開発基金	0	0	0	0			○		
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0			○		
独立行政法人住宅金融支援機構	0	0	0	0					○
環境省所管	0	0	0	0	1	1	2	0	0
国立研究開発法人国立環境研究所	0	0	0	0			○		
独立行政法人環境再生保全機構	0	0	0	0	○	○	○		
防衛省所管	0	0	0	0	1	1	1	1	0
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	○	○	○	○	

【自由記載欄の回答】

1. 東日本大震災、令和2年7月豪雨及び令和6年能登半島地震の被災地域等の中小企業・小規模事業者に対する配慮
- (2) そのほか、中小企業・小規模事業者に対して講じた措置がある場合はその内容を具体的に記入してください。

【最高裁判所】

災害救助法の適用対象となる市町村で行われる工事について、総合評価落札方式の評価項目に通常設けることとされている賃上げによる加点の項目を設けないこととした。（令和6年能登半島地震）

【財務省】

繰越により状況に応じた工期設定を行った。（令和6年能登半島地震）

【文部科学省所管__独立行政法人日本原子力研究開発機構】

1F事故を踏まえ福島拠点を設置し、福島県内の企業から物資等を積極的に調達。（東日本大震災）

【厚生労働省所管__独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構】

工事費の積算に伴う参考資料として、数量公開を実施。（東日本大震災）

【国土交通省所管__独立行政法人国際観光振興機構】

特に、能登半島地震に関する契約等について、中小企業者を排除することのないようにしております。（令和6年能登半島地震）なお、能登半島地震後の当該地域への訪日プロモーション事業として、海外バイヤーの招請や広告事業を実施しており、その事業の特性から、被災地域における中小企業者等への受注には結びつかなかったと考えております。

2. 官公需情報の提供の徹底

その他の取組の実施（具体的に： ）

【最高裁判所】

県中小企業団体に一般競争の発注に関連する情報の提供、中・小事業者からの相談に応じるなどし、適切な情報提供を行った。

【会計検査院】

- ・ 半期毎に発注計画を策定し、ホームページに公表した
- ・ 資格登録及び入札等に関する手続等について、情報提供したり相談に応じたりした

【内閣・内閣府】

- ・ メルマガによる定期的な情報提供
- ・ 中小企業・小規模事業者の相談に応じ、資格登録、入札に関する手続等について適切に情報を提供
- ・ 発注の見通しを四半期毎にホームページで公表した
- ・ 県の入札情報サービス等に発注情報を掲載

【財務省】

- ・ 調達情報メールマガジンの配信
- ・ 年間の発注計画を策定し、ホームページで提供した
- ・ 中小企業・小規模事業者の相談に応じ、資格登録、入札に関する手続について情報を提供した

【文部科学省】

年間（又は半期等）の発注計画を策定し、ホームページ等で提供した。
中小企業・小規模事業者の相談に応じ、資格登録、入札に関する手続等について適切に情報を提供した。

【経済産業省】

- 年間（又は半期等）の発注計画を策定し、ホームページ等で提供した
- 中小企業・小規模事業者の相談に応じ、資格登録、入札に関する手続等について適切に情報を提供した

【防衛省】

- ・ SNSを活用し、発注情報を発信した。
- ・ 商工会議所と連携し、商工会議所から官側のニーズに合った企業へ発注情報を提供した。

【総務省所管__国立研究開発法人情報通信研究機構】

調達情報のメール配信サービス

【外務省所管__独立行政法人国際協力機構】

- ・ 年間の発注計画の公表／定期的更新
- ・ 中小企業／小規模事業者向け説明会開催

【文部科学省所管__国立研究開発法人科学技術振興機構】

官公需ポータルサイトに配慮した調達情報掲載の最適化等

【文部科学省所管__国立研究開発法人日本原子力研究開発機構】

年間の発注計画を策定し、HPで公表した。中小企業等の相談に応じ、資格登録、入札に関する手続等について適切に情報提供した。

【文部科学省所管__国立大学法人山形大学】

年間（又は半期等）の発注計画を策定し、ホームページ等で提供した

【文部科学省所管__国立大学法人東京科学大学】

四半期ごとの発注計画を策定し、HPで公表した

【文部科学省所管__国立大学法人新潟大学】

年間の発注計画を策定し、ホームページ等で提供した

【文部科学省所管__国立大学法人徳島大学】

相談に応じ、競争参加資格登録や入札手続き等について、適切に情報を提供した。

【文部科学省所管__国立大学法人愛媛大学】

四半期毎に発注計画を策定し、ホームページで提供した

【文部科学省所管__国立大学法人九州大学】

四半期毎の発注見通しを策定し、ホームページで公表した

【文部科学省所管__大学共同利用機関法人情報・システム研究機構】

業界紙に発注情報を記載した。

【厚生労働省所管__独立行政法人国立病院機構】

中小企業・小規模事業者の相談に応じ、資格登録、入札に関する手続等について情報提供した

【農林水産省所管__独立行政法人家畜改良センター】

年間の発注計画をHPへ掲載し、情報提供している

【経済産業省所管__独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構】

入札・公募等に係る情報を希望する中小企業・小規模事業者に対して同情報のメール配信サービスを実施

【経済産業省所管__独立行政法人情報処理推進機構】

年間の発注計画を策定し、ホームページで提供した

【環境省所管__独立行政法人環境再生保全機構】

メールマガジンを活用し広く情報発信を行った。

【防衛省所管__独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構】

発注計画を策定し、ホームページで提供した

4. 適正な納期・工期、納入条件等の設定

その他の平準化の取組（具体的に： ）

【内閣・内閣府】

- ・ 余裕を持った納入期限を設定する
- ・ 発注回数を分割する
- ・ 可能な限り年度末工期を回避する

【財務省】

納期を一括ではなく、複数回に分けて設定した

【農林水産省】

事業者との連絡を密にして進捗管理を行うとともに、事業者からの質問に丁寧に対応、工期末が年度末に集中しない配慮

【国土交通省】

余裕期間制度を活用した工事の発注

【外務省所管__独立行政法人国際協力機構】

履行期限が年度末に集中しないように納期・工期の平準化に取り組んだ。

【文部科学省所管__独立行政法人国立高等専門学校機構】

清掃業務の契約期間の始期を10月とすることで、事業者の繁忙期を避ける形をとり、業務平準化の配慮を行った。
工事入札では積極的な数量公開を行った。

【文部科学省所管__国立研究開発法人日本原子力研究開発機構】

年間の発注計画を策定し、HPで公表した。

【文部科学省所管__国立大学法人北海道国立大学機構】

発注案件によっては、事業者への聞き取りにより、閑散期に発注時期を設定する。

【文部科学省所管__国立大学法人弘前大学】

発注時期の分散化

【文部科学省所管__国立大学法人東北大学】

市場調査（複数者）による適正な納期の設定

【文部科学省所管__国立大学法人福島大学】

工事が重複しないよう発注を計画的に行っている。

【文部科学省所管__国立大学法人一橋大学】

年度末に発注を集中させない

【文部科学省所管__国立大学法人山梨大学】

発注時期が年度末に集中しないように、発注時期の平準化に努めた

【文部科学省所管__国立大学法人浜松医科大学】

予算内示後、速やかな発注処理

【文部科学省所管__国立大学法人奈良国立大学機構】

長期の施工時期（工期）の設定

【文部科学省所管__国立大学法人岡山大学】

余裕期間制度の活用

【文部科学省所管__国立大学法人高知大学】

発注時期の分散

【文部科学省所管__大学共同利用機関法人人間文化研究機構】

各予算担当者・部署への予算早期執行依頼

【厚生労働省所管__独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構】

発注単位の見直し

【国土交通省所管__独立行政法人都市再生機構】

余裕期間制度の導入

5. 調達・契約手法の多様化における中小企業・小規模事業者への配慮

その他の取組の実施（具体的に： ）

【最高裁判所】

随意契約時において複数業者に見積依頼を実施、下位等級の者の競争参加拡大、十分な公告（又は同等品申請）期間の設定

【会計検査院】

オープンカウンター方式の採用

【内閣・内閣府】

- ・ 余裕のある納期設定
- ・ オープンカウンター方式の採用
- ・ ＨＰを活用した公告掲載
- ・ 十分な公告期間の設定
- ・ 十分な同等品申請期間の設定
- ・ 市場価格調査は可能な限り中小企業で実施
- ・ 物品購入におけるオープンカウンター方式の採用

【総務省】

調達時において、中小企業・小規模事業者を含めた複数業者に対し見積依頼を実施

【財務省】

- ・適正な納期・工期の設定、下位の等級の者の競争参加
- ・十分な公告期間の設定
- ・オープンカウンター方式の採用
- ・複数業者に対する見積依頼

【文部科学省】

十分な公告（同等品申請）期間の設定、オープンカウンター方式の採用（調達窓口等において掲示するなど電子的手段によらない形での実施）

【厚生労働省】

オープンカウンター方式の採用、下位の者の競争参加、入札公告のHP掲載、十分な公告（同等品申請）期間の設定

【農林水産省】

十分な公告期間の設定、オープンカウンター方式の採用（調達ポータル、HPなど電子的手段で案件を公開する形での実施）

【經濟産業省】

オープンカウンター方式の採用

【国土交通省】

オープンカウンター方式（調達ポータル・HP）の採用、入札公告のHP掲載、下位の等級の競争参加、十分な公告（同等品申請）期間の設定

【内閣府所管 独立行政法人国立公文書館】

オープンカウンター方式の採用

【内閣府所管__国立研究開発法人日本医療研究開発機構】

入札公告のHP掲載、下位の級の者の競争参加、適正な納期・工期の設定、納入回数及び納入場所の確保、随意契約時において、中小企業・小規模事業者を含めた複数業者に対し見積依頼を実施

【内閣府所管__沖縄振興開発金融公庫】

随意契約時において、中小企業・小規模事業者を含めた複数業者に対し見積り依頼を実施

【文部科学省所管__国立研究開発法人防災科学技術研究所】

適正な納期・工期の設定、納入回数及び納入場所の確保。随意契約時において、中小企業・小規模事業者を含めた複数業者に対し見積依頼を実施。

【文部科学省所管__独立行政法人国立美術館】

十分な公告期間の設定

【文部科学省所管__国立研究開発法人科学技術振興機構】

適正な納期・工期の設定、納入回数及び納入場所の確保、下位の級の者の競争参加

【文部科学省所管__独立行政法人日本学術振興会】

入札公告のHP掲載

【文部科学省所管__独立行政法人日本芸術文化振興会】

適正な納期・工期の設定、納入回数及び納入場所の確保、下位の級の者の競争参加、入札公告のHP掲載

【文部科学省所管__国立研究開発法人海洋研究開発機構】

適格請求書発行を入札参加資格としない

【文部科学省所管__独立行政法人国立高等専門学校機構】

十分な公告（同等品申請）期間の設定
下位級の者の競争参加、入札公告のHP掲載
中小企業を含めた複数業者への見積依頼

【文部科学省所管__国立研究開発法人日本原子力研究開発機構】

十分な公告期間の設定等

【文部科学省所管__国立大学法人北海道国立大学機構】

十分な公告（同等品申請）期間の設定

【文部科学省所管__国立大学法人旭川医科大学】

十分な公告（同等品申請）期間の設定、随意契約時に中小事業者を含めた複数業者に見積依頼を実施、適正な工期の設定

【文部科学省所管__国立大学法人弘前大学】

下位の級の者の競争参加、入札公告のHP掲載

【文部科学省所管__国立大学法人東北大学】

下位の級の者の競争参加、入札公告のHP掲載

【文部科学省所管__国立大学法人山形大学】

十分な公告（同等品申請）期間の設定

【文部科学省所管__国立大学法人埼玉大学】

下位の級の者の競争参加、入札公告のHP掲載

【文部科学省所管__国立大学法人東京大学】

十分な公告（同等品申請）期間の設定、オープンカウンター方式の採用（調達ポータル、HPなど電子的手段で案件を公開する形での実施）

【文部科学省所管__国立大学法人金沢大学】

入札公告のHP掲載

【文部科学省所管__国立大学法人山梨大学】

電子入札

【文部科学省所管__国立大学法人信州大学】

オープンカウンター方式の採用（調達ポータル、HPなど電子的手段で案件を公開する形での実施）

【文部科学省所管__国立大学法人静岡大学】

十分な公告（同等品申請）期間の設定

【文部科学省所管__国立大学法人神戸大学】

入札公告のHP掲載、随意契約時において中小企業・小規模事業者を含めた複数業者に対し見積依頼を実施

【文部科学省所管__国立大学法人鳥取大学】

下位の級の者の競争参加、十分な公告期間の設定

【文部科学省所管__国立大学法人広島大学】

入札公告のHP掲載

【文部科学省所管__国立大学法人山口大学】

下位の級の者の競争参加、随意契約時の複数業者に対し見積依頼を実施

【文部科学省所管__国立大学法人九州大学】

オープンカウンター方式の採用、適正な納期の設定、複数業者への見積依頼の実施、電子的手段（HP）で案件を公開

【文部科学省所管__国立大学法人熊本大学】

入札公告のホームページ掲載

【文部科学省所管__大学共同利用機関法人人間文化研究機構】

オープンカウンター方式の採用

【文部科学省所管__大学共同利用機関法人情報・システム研究機構】

下級の位の者の競争参加、入札公告のHP掲載。随意契約時において、中小企業・小規模事業者等を含めた複数業者に対し見積依頼を実施

【厚生労働省所管__独立行政法人労働者健康安全機構】

入札公告のホームページ掲載

【厚生労働省所管__独立行政法人国立病院機構】

下位の級の者の競争参加、入札公告のHP掲載、随意契約時において中小企業・小規模事業者を含めた複数事業者に対し見積依頼を実施、十分な公告期間の設定

【厚生労働省所管__独立行政法人地域医療機能推進機構】

入札公告のHP掲載、下位の級の者の競争参加

【経済産業省所管__独立行政法人情報処理推進機構】

入札公告のホームページ掲載

【国土交通省所管__独立行政法人住宅金融支援機構】

オープンカウンター方式の採用

10. 中小建設業者に対する配慮

その他の取組の実施（具体的に： ）

【最高裁判所】

地域の建設業者活用のための分離、分割発注を実施、適切な工期設定、発注時期の平準化、早期発注

【会計検査院】

必要な工期の確保のため、事業者ヒアリングを行った。

【内閣・内閣府】

- ・ 早期発注
- ・ 地域の建設業者の活用
- ・ 工事規模にあわせた参加資格の設定

【財務省】

早期発注、下位等級者の参加を配慮

【農林水産省】

早期発注、余裕のある工期（期間）の設定

【環境省】

必要な工期の確保
中小建設業者の上位等級への参加機会の確保
可能な限りの早期発注に努めた

【防衛省】

入札参加に必要な書類の準備期間の確保、公告掲示場所の拡大（建設工業新聞等への掲載依頼）及び早期発注などによる施工期間の確保

【法務省所管__日本司法支援センター】

地方拠点に係る工事について、可能な範囲で地元企業に発注するよう配慮した。

【文部科学省所管__独立行政法人国立女性教育会館】

早期発注

【文部科学省所管__国立研究開発法人科学技術振興機構】

予算の繰越し

【文部科学省所管__国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構】

競争参加資格等級の拡大

【文部科学省所管__独立行政法人日本スポーツ振興センター】

文部科学省の文教施設工事調達情報サイト及び関東ブロック発注者協議会における発注見通しの公表

【文部科学省所管__国立大学法人旭川医科大学】

早期発注、施工実績の可能な限りの緩和

【文部科学省所管__国立大学法人宮城教育大学】

早期発注

【文部科学省所管__国立大学法人筑波技術大学】

下位等級者の入札が可能になるよう運用

【文部科学省所管__国立大学法人東京大学】

発注金額規模に応じた入札参加資格等級の設定

【文部科学省所管__国立大学法人信州大学】

地域の建設業者の活用のための分離・分割発注の実施

【文部科学省所管__国立大学法人豊橋技術科学大学】

分離・分割発注の実施

【文部科学省所管__国立大学法人滋賀大学】

地域の建設業者の活用のための分離・分割発注の実施

【文部科学省所管__国立大学法人愛媛大学】

早期発注

【文部科学省所管__大学共同利用機関法人情報・システム研究機構】

入札時の工事経験の規模を縮小した。

【農林水産省所管__独立行政法人家畜改良センター】

下位等級の入札参加機会を確保した

【経済産業省所管__独立行政法人製品評価技術基盤機構】

調達予定情報の公表、公告期間の延長

【国土交通省所管__国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所】

少額随意契約案件は積極的に中小企業に発注した。

【国土交通省所管__独立行政法人自動車技術総合機構】

早期発注、競争参加資格の拡大

【国土交通省所管__独立行政法人都市再生機構】

一部、中小企業者限定又は相当する等級の者が参入可能な工区を設定

11. 中小石油販売業者に対する配慮

その他の取組の実施（具体的に： ）

【内閣・内閣府】

- ・災害時における燃料供給協定を契約業者（中小石油販売業者）と締結している
- ・平時の燃料調達において、一般競争により調達する場合には、災害時の優先的供給、指定場所で燃料購入が出来ること等、適切な地域要件の設定を行っている

【文部科学省所管 国立大学法人上越教育大学】

平時の燃料調達において、県（市）と協定を締結している石油組合と随意契約を締結している

【文部科学省所管 国立大学法人徳島大学】

平時および災害時の燃料調達において、石油組合と打合せを行っている。

【文部科学省所管 国立大学法人高知大学】

平時において、当該石油組合と随意契約を締結し燃料供給を受けている。

【厚生労働省所管 独立行政法人国立病院機構】

市場価格の変動による変更契約基準を示している

【厚生労働省所管 独立行政法人地域医療機能推進機構】

- ①近隣4病院で共同入札を実施しており、その入札の参加条件として、災害時の供給についても保証するように体制図や連絡先を事前に提出して頂いている。
②災害時における重油供給について覚書を交わしている
③災害時の燃料供給協定を石油組合と締結に向けて協議中

1 2. 中小企業・小規模事業者の資金繰りへの配慮

その他の取組の実施（具体的に： ）

【最高裁判所】

受注者が中小企業の場合、契約書上で権利義務の譲渡を条件付きで認容、対価の迅速な支払、前金制度の導入

【内閣・内閣府】

- ・事業者の相談に応じた迅速な支払い
- ・工事における前金払い
- ・契約時に申出があった場合、必要に応じて部分払い（毎月払い等）を検討することとしている

【総務省】

履行完了の確認検査後、可能な限り速やかに支払を行った。

【財務省】

前金払いの活用

【農林水産省】

代金の迅速な支払

【国土交通省】

前払金等、早期支払いを実施した

【防衛省】

契約完了後の早期の支払いや前金払いを実施している。

【文部科学省所管__国立大学法人北海道国立大学機構】

業者側の相談に応じ、掛売の範囲内で支払日の調整を行っている。

【文部科学省所管__国立大学法人群馬大学】

実績はないが、地域建設業強化融資制度を整備している。

【文部科学省所管__国立大学法人東京科学大学】

平成20年11月4日付「下請セーフティネット債務保証事業による工事請負代金債権の譲渡を活用した融資制度について（通知）」（20文科施第346号）」を準用しています。

【文部科学省所管__国立大学法人長岡技術科学大学】

本学都合での納期遅延において、分割前払いを実施した。

【文部科学省所管__国立大学法人山梨大学】

契約金額、工期に応じて前払い、部分払いを実施

【文部科学省所管__国立大学法人島根大学】

手続きが間に合う場合は、納品当月であっても支払を行っている。

【文部科学省所管__国立大学法人香川大学】

一定規模以上の工事及び設計業務において前払を実施した。

【文部科学省所管__国立大学法人鹿児島大学】

公共工事の前払金保証を取り入れている

【文部科学省所管__大学共同利用機関法人情報・システム研究機構】

工事契約等において前払いを実施した。

【厚生労働省所管__独立行政法人国立病院機構】

支払いサイトの短縮

【農林水産省所管__独立行政法人家畜改良センター】

工事の契約において前払いを実施している

【農林水産省所管__国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構】

工事契約・設計コンサルタント契約については契約金額の一部前払いを実施している

【経済産業省所管__独立行政法人経済産業研究所】

対価の支払いについて迅速に対応を行っている。

【環境省所管__独立行政法人環境再生保全機構】

構築及び運用保守を1本の契約としているもので構築部分については業務完了後に一括で支払いを行うこととしている。

15. 最低賃金額の改定に伴う契約金額の見直し

その他の取組の実施（具体的に： ）

【内閣・内閣府】

- ・最新の設計労務単価を反映させている
- ・賃金、物価の変動に基づく請負代金額の変更について建設工事請負契約書に記載している
- ・（工事）賃金、物価の変動に基づく請負代金額の変更について、契約書に受注者、発注者間で協議を行なう旨の記載がある

【厚生労働省】

契約期間中に、最低賃金の改定によって委託業務の履行確保に支障が生じることのないよう、十分配慮のうえ入札参加に応じるよう仕様書上明記することで、注意を促している。

【法務省所管__日本司法支援センター】

予定価格の積算に際しては、人件費の動向を考慮して、設定している。

【外務省所管 独立行政法人国際協力機構】

国交省等の単価設定も参考にしつつ、各種技術者の単価を確認し、最低賃金を上回る単価の設定に努めている。

【文部科学省所管__国立大学法人千葉大学】

契約期間中、相当な事由が生じたときは、双方協議の上、価格改定を行うことができるよう措置を講じている。

【文部科学省所管 国立大学法人大阪大学】

契約金額の見直しの検討を行うことについて業者向けの通知文書をHPに掲載

【文部科学省所管__大学共同利用機関法人人間文化研究機構】

人件費の単価が改定後の最低賃金額を下回った場合には適切な価格での単価見直しを行う旨、アナウンスを行っている

【厚生労働省所管 独立行政法人地域医療機能推進機構】

上記のほか、年度途中で最低賃金額の改定があったとしても、受注者が最低賃金額以上の賃金を従業員に支払うことができるよう措置を講じている。

【農林水産省所管 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構】

工事に係る契約について、賃金または物価の変動に基づく請負代金の変更について条文化している

【經濟産業省所管 独立行政法人工業所有権情報・研修館】

契約当事者いずれからも経済情勢の変動等の事情の変化により契約内容の変更を申し入れることができる旨、契約書に盛り込んでいる。

16. 労務費、原材料費、エネルギーコスト等の上昇への対応

その他の取組の実施（具体的に： ）

【内閣・内閣府】

- ・オープンカウンターによる見積合わせの実施

【法務省所管__日本司法支援センター】

予定価格の積算に際しては、人件費の動向を考慮して、設定している。

【文部科学省所管__国立大学法人島根大学】

上記に限らず契約内容の変更について申出があった場合はその可否について協議を行う旨の条項を契約書に盛り込んでいる。

【厚生労働省所管__独立行政法人国立病院機構】

業者からの申し出があった場合、協議に応じている。物件及び役務の契約の途中で、労務費、原材料費、エネルギーコスト等の上昇に伴う契約金額の変更について申し出があった場合には契約金額を変更する必要があるか否かについて検討し、適切に対応するものとして

【農林水産省所管 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構】

工事に係る契約について、賃金または物価の変動に基づく請負代金の変更について条文化している

【經濟産業省所管 独立行政法人工業所有権情報・研修館】

契約当事者いずれからも経済情勢の変動等の事情の変化により契約内容の変更を申し入れることができる旨、契約書に盛り込んでいる。

17. 新規中小企業者への配慮

その他の取組の実施（具体的に： ）

【デジタル庁】

企画競争を積極的に採用し、情報システムの調達に際して評価項目に中小スタートアップの加点項目を設けた。

【国土交通省】

庁舎の掲示板に見積依頼書の提示をした

【防衛省】

SNSを活用し、発注情報の公開した。

【文部科学省所管 国立大学法人東京藝術大学】

小規模工事において見積合わせをホームページに掲載

【厚生労働省所管 独立行政法人地域医療機能推進機構】

参加業者増加の為、等級の拡大を行った

【經濟產業省所管 独立行政法人中小企業基盤整備機構】

発注促進のため、新規中小企業者のリストを共有した。

【国土交通省所管 独立行政法人都市再生機構】

新規業者参入を促すため、一部工事で「成績評定非評価型」を実施

18. 新規中小企業者との契約比率が3%以上の機関における調達実績

新規中小企業者との契約案件について記載してください。（契約案件が5件以上ある場合には、代表的な契約案件を5件記載してください。）

【会計検査院】

契約の種類	契約案件の内容（入札案件名等）
役務	修文業務効率化に関する調査研究のためのアプリケーション運用保守業務
役務	セキュリティ対策支援業務
役務	会計検査院王子書庫における管理等業務
役務	令和5年度決算検査報告のHTMLファイル化業務
役務	オンラインストレージを活用した検査データプラットフォームの試行環境の作成等業務

【内閣・内閣府】

契約の種類	契約案件の内容（入札案件名等）
役務	沖縄県内の金融機関等のスタートアップ支援に係る目利き力向上事業
役務	「進路で人生どう変わる？～公開セミナー」運営業務
役務	迎賓館赤坂離宮 簡易フォトガイドブック（第2版）印刷業務
役務	電気の供給
役務	庁舎の電気・機械設備維持管理等業務

【外務省】

契約の種類	契約案件の内容（入札案件名等）
役務	「外国人在留支援センターにおける外務省ビザ・インフォメーション運営」業務委嘱
役務	「『グローバル・ビジネス・セミナー』開催」業務委嘱
役務	「『第5回帰国留学生総会』の開催に係る環境構築及び運用支援」業務委嘱
役務	「英字紙に掲載される国際情勢関連及び日本関連記事リストの作成・納入業務」にかかる契約について
役務	「英文記事の翻訳」業務委嘱

【経済産業省】

契約の種類	契約案件の内容（入札案件名等）
役務	令和6年度経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業（次期RESASシステム構築・運用保守業務）
役務	令和6年度経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業（化学物質届出管理業務システムのガバメントクラウド移行に係る要件定義支援等）
役務	令和6年度経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業（行政手続PaaSにおけるCOE業務支援事業）
物件	資源エネルギー環境部のレイアウト変更に伴う什器購入
物件	地域経済部のレイアウト変更に伴う什器購入等

【内閣府所管 独立行政法人国立公文書館】

契約の種類	契約案件の内容（入札案件名等）
役務	令和5年度受入分目録作成・デジタル画像データ変換・画像管理データ作成
役務	学習コンテンツ制作業務
工事	国立公文書館本館パッケージエアコン更新工事
役務	国立公文書館本館非常用自家発電設備の保守点検業務
役務	電気料

【内閣府所管 独立行政法人北方領土問題対策協会】

契約の種類	契約案件の内容（入札案件名等）
役務	ネット動画を活用した情報発信の強化業務
物件	「エリカちゃん」マスコット人形の製作業務

【内閣府所管 沖縄振興開発金融公庫】

契約の種類	契約案件の内容（入札案件名等）
役務	給与関連業務BPOベンダの選定にかかるアドバイザリ業務委託
役務	沖縄公庫DX戦略アドバイザー業務
役務	新たな顧客管理・融資支援システムの調達仕様書作成等支援業務
役務	債権管理業務BPR支援業務
役務	不芳情報調査レポートサービス

【総務省所管 独立行政法人統計センター】

契約の種類	契約案件の内容（入札案件名等）
役務	令和6年度に総務省第二庁舎で使用する電力の購入
役務	令和6年全国家計構造調査受付整理事務及び家計簿スキャンデータ作成事務に関する労働者派遣業務
役務	令和6年度中堅係長等研修：マネジメント

【総務省所管 国立研究開発法人情報通信研究機構】

契約の種類	契約案件の内容（入札案件名等）
役務	2024年度 国立研究開発法人情報通信研究機構北陸StarBED技術センターで使用する電力需給契約
役務	2024年度 国立研究開発法人情報通信研究機構未来ICT研究所で使用する電力需給契約
役務	2024年度 国立研究開発法人情報通信研究機構ユニバーサルコミュニケーション研究所で使用する電力需給契約
役務	2024-2025年度NICT未来ICT研究所設備管理業務
役務	2024年度 技術試験衛星9号機搭載用システムのAIT/PFT作業

【法務省所管 日本司法支援センター】

契約の種類	契約案件の内容（入札案件名等）
物件	日本司法支援センター広報グッズ作製業務
役務	令和6年度 ペネトレーションテストによるセキュリティ対策状況調査
役務	令和7年度多言語情報提供サービス及び多言語法律相談通訳サービス業務委託

【外務省所管 独立行政法人国際交流基金】

契約の種類	契約案件の内容（入札案件名等）
役務	運用管理サーバのクラウド化を伴うリプレース及びクライアントPC調達に係る調達支援業務契約
役務	外務省官民合同テロ・誘拐対策実地訓練（簡易版）参加費

【文部科学省所管 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所】

契約の種類	契約案件の内容（入札案件名等）
役務	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所で使用する電気
役務	R6推進セミナーオンライン配信業務
役務	研究所セミナー映像撮影、配信業務等
物件	再生紙
物件	地域支援事業報告書印刷

【文部科学省所管 独立行政法人国立青少年教育振興機構】

契約の種類	契約案件の内容（入札案件名等）
役務	国立岩手山青少年交流の家他4ヶ所で使用する電気
役務	国立乗鞍青少年交流の家他1ヶ所で使用する電気
役務	国立能登青少年交流の家他1ヶ所で使用する電気
役務	国立阿蘇青少年交流の家他3ヶ所で使用する電気
役務	国立立山青少年自然の家清掃業務

【文部科学省所管 独立行政法人国立女性教育会館】

契約の種類	契約案件の内容（入札案件名等）
役務	維持管理業務契約

【文部科学省所管 独立行政法人国立科学博物館】

契約の種類	契約案件の内容（入札案件名等）
役務	筑波地区電気料金
役務	上野地区電気料金
役務	バーチャル企画展「高山植物」開発実装運営業務
役務	新規巡回展 企画概要書制作業務
役務	上野地区地球館Ⅰ期地下4階熱源機械室－2排気ファン取替

【文部科学省所管 国立研究開発法人防災科学技術研究所】

契約の種類	契約案件の内容（入札案件名等）
役務	基盤的火山観測施設におけるテレメータ装置等の製造及び設置
物件	国立研究開発法人防災科学技術研究所雪氷防災研究センターで使用する電気
工事	阿蘇山臨時火山観測点復旧工事
物件	機動地震観測用データ収録処理装置
役務	防災情報アプリ等維持運用支援業務

【文部科学省所管 国立研究開発法人科学技術振興機構】

契約の種類	契約案件の内容（入札案件名等）
役務	令和6年度 日本科学未来館で使用する電力の需給
物件	日本科学未来館「AIスーツケース」新型研究開発用サーバーの導入
役務	2024年度 J-GLOBAL・総合知識管理・総合同定等AP運用保守
役務	総合知識管理システム等のOSおよびプログラム言語更改
役務	2024年度 アントレプレナーシップ推進大使派遣支援業務

【文部科学省所管 国立研究開発法人理化学研究所】

契約の種類	契約案件の内容（入札案件名等）
役務	DECTRIS製X線2次元ピクセル検出器年間保守
役務	ゲノム解析システム運用管理・業務支援
役務	2024年度 チケットシステムのライセンス更新
役務	DECTRIS製X線2次元ピクセル検出器EIGER X 9M他3台年間保守
役務	高速シーケンサーを用いた塩基配列解析業務（単価契約）

【文部科学省所管 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構】

契約の種類	契約案件の内容（入札案件名等）
役務	小型SAR衛星の量産・打上げと段階的性能向上
役務	月測位システム実証衛星及び主要サブシステムの開発
役務	筑波宇宙センター他5件電力需給契約
役務	多目的衛星コンステレーション群の構築
役務	宇宙戦略基金に係る運営業務支援

【文部科学省所管 国立研究開発法人海洋研究開発機構】

契約の種類	契約案件の内容（入札案件名等）
役務	人事給与システムの導入及び保守・運用業務
役務	地球科学特化型マルチモーダル生成AIのプロトタイプ開発支援
物件	海洋生物付着防止装置の設計製作及び取付
物件	現場型粒子サイズ分布測定器の購入
役務	国際海洋環境情報センター構内清掃業務及び緑地管理作業

【文部科学省所管 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構】

契約の種類	契約案件の内容（入札案件名等）
役務	大学ポータルサイトの海外向け情報発信システム 令和6年度運用・保守業務一式
物件	「令和6年度大学質保証フォーラム」のチラシ等の印刷及び発送代行業務
役務	大学ポータルサイトの海外向け情報発信システム AWSリプレイス 一式

【文部科学省所管 国立大学法人北海道教育大学】

契約の種類	契約案件の内容（入札案件名等）
役務	北海道教育大学札幌地区で使用する電気 一式
役務	北海道教育大学函館地区で使用する電気 一式
役務	北海道教育大学教育学部旭川校他常駐・巡回警備業務 一式
物件	附属旭川中学校電子黒板 一式
工事	仮設トイレ賃貸借

【文部科学省所管 国立大学法人筑波技術大学】

契約の種類	契約案件の内容（入札案件名等）
物件	天久保キャンパス大学会館入室管理システム 一式
物件	AIネットワークビデオレコーダー 一式
工事	春日地区図書館南側汚水桟詰まり清掃
役務	天久保・春日地区学生寄宿舎排水管路清掃
役務	実習工場ガス管・電気配線撤去作業

【文部科学省所管 国立大学法人東京大学】

契約の種類	契約案件の内容（入札案件名等）
物件	高速多光子レーザー蛍光寿命顕微鏡システム
役務	大規模データベース実験用パブリッククラウド基盤第四次利用権 一式
役務	クライオ電子顕微鏡保守業務 一式
物件	フローサイトメーター装置 一式
物件	タンパク質機能評価自動化システム 一式

【文部科学省所管 国立大学法人東京外国語大学】

契約の種類	契約案件の内容（入札案件名等）
役務	電気料金〔府中キャンパス〕
役務	保守運用費〔API等システム〕
役務	診療記録システム保守費用一式
工事	東京外国語大学研究講義棟2階222室冷温水配管修理
工事	東京外国語大学（府中）国際交流会館1号館東側他外壁改修工事

【文部科学省所管 国立大学法人お茶の水女子大学】

契約の種類	契約案件の内容（入札案件名等）
役務	お茶の水女子大学で使用する電気一式
役務	「COMPANY人事・給与」 ライセンスプログラム追加 一式
役務	DGX Station サポート
物件	ワークステーション
物件	メルク 純水装置 一式

【文部科学省所管 国立大学法人電気通信大学】

契約の種類	契約案件の内容（入札案件名等）
物件	周波数安定化用光共振器システム 一式
物件	ハイエンドGPUサーバー
工事	電気通信大学共創拠点施設(ZEB Ready)新営機械設備工事
工事	電気通信大学西5号館空調設備電源増設工事
役務	什器等の廃棄

【文部科学省所管 国立大学法人一橋大学】

契約の種類	契約案件の内容（入札案件名等）
役務	データベース（雑デ003）-R7.3.31
役務	重点分野マップへの自然言語によるインタフェースの構築
役務	重点分野マップの構築方法の改善とその検証
役務	e-CSTIデータ処理に関する委託業務
工事	工事：一橋大学(国立) マーキュリータワー給水設備改修工事

【文部科学省所管 国立大学法人横浜国立大学】

契約の種類	契約案件の内容（入札案件名等）
物件	共焦点ラマンイメージング装置
物件	619nm波長可変レーザーの供給
物件	クラスター並列計算機の供給
物件	全自動フロー電解合成装置の供給
役務	検体分析システムの増設作業

【文部科学省所管 国立大学法人滋賀大学】

契約の種類	契約案件の内容（入札案件名等）
物件	滋賀大学石山団地で使用するガス
物件	図書の購入
工事	風呂釜取替
物件	計算用サーバー 一式（搬入・設置・設定等含む）
役務	広報誌しがだいデザイン制作業務

【文部科学省所管 国立大学法人京都大学】

契約の種類	契約案件の内容（入札案件名等）
役務	エアコン分解清掃作業の請負
役務	実験排水設備ベルト交換 の請負
役務	便所清掃の請負
物件	アルミナチューブの購入
物件	脳磁計H P I コイルの購入

【文部科学省所管 国立大学法人大阪教育大学】

契約の種類	契約案件の内容（入札案件名等）
物件	附属学校用アルミ枠大型ホワイトボード
物件	附属学校生徒用椅子
物件	天王寺キャンパス用講義机・椅子
物件	柏原キャンパス用講義机
役務	教育課程再編等業務支援

【文部科学省所管 国立大学法人神戸大学】

契約の種類	契約案件の内容（入札案件名等）
物件	医療材料
役務	不正送金検知実証実験の企画・運営支援(2024) 1式
物件	窒素ガス発生装置 アネスト岩田(株)製 NP-37CF-2N 1式
役務	神戸大学大学院国際協力研究科新プログラム（人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業）にかかるウェブサイト開設業務 1式
物件	照明器具 パナソニック(株)製 LRS3CC-4-65 32台他

【文部科学省所管 国立大学法人奈良国立大学機構】

契約の種類	契約案件の内容（入札案件名等）
工事	奈良教育大学（高畑）課外活動共用施設改修工事
工事	（高畑）ESD・SDGsセンター特任教員研究室等空調機更新工事
工事	奈良女子大学（北魚屋）D棟221室空調機更新工事
工事	（高畑）講義棟地階練習室1等空調機更新工事
工事	奈良女子大学（北魚屋）法人本部棟理事長室等テンキー錠取設工事

【文部科学省所管 国立大学法人岡山大学】

契約の種類	契約案件の内容（入札案件名等）
工事	岡山大学（鹿田）プール等取り壊しに伴う支障移設他電気設備工事
工事	岡山大学（鹿田）プール等とりこわしに伴う機械設備工事
役務	岡山大学核酸医薬にかかるin vitro活性試験
物件	2025岡山大学案内
役務	岡山大学産学官連携プロジェクトビジョン等作成支援業務

【文部科学省所管 国立大学法人政策研究大学院大学】

契約の種類	契約案件の内容（入札案件名等）
役務	セキュリティ運用に係るコンサルティング等業務一式
役務	インシデント対応支援業務およびシステム復旧支援業務
物件	IBM SPSS 30 教育機関向けUPGRADE版パッケージ一式
役務	Excel支出簿の自動作成機能制作
役務	ASEAN Initiative Program広報映像制作

【文部科学省所管 国立大学法人総合研究大学院大学】

契約の種類	契約案件の内容（入札案件名等）
役務	高精度デスクトップ型3Dスキャナ 一式
役務	総研大学術情報管理支援ツール 一式
物件	総合研究大学院大学財務関係事務支援業務等労働者派遣業務 一式
役務	AI、自然言語処理ツールを使った大学独自の研究者検索システムの開発
役務	ShowCase Webサイトのデザイン制作

【文部科学省所管 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構】

契約の種類	契約案件の内容（入札案件名等）
役務	令和6年度大規模言語モデル構築向けクラウドサービス一式
物件	ストレージ更改機器 一式
役務	令和6年度インテリジェンス情報追跡調査サービス 一式
物件	NII-SOCSにおけるグローバル脅威インテリジェンスプラットフォーム 一式
物件	GPUサーバ 一式

【農林水産省所管 独立行政法人家畜改良センター】

契約の種類	契約案件の内容（入札案件名等）
役務	高圧電力電気使用料
物件	調査研究用薬品及び物品の購入
役務	分娩豚舎ガス温風ヒーター交換作業
役務	農機具等修繕
物件	牧草用ラップフィルム

【農林水産省所管 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構】

契約の種類	契約案件の内容（入札案件名等）
物件	書棚
物件	ディープフリーザー ほか
役務	令和6年度次世代シーケンサー保守業務
役務	タンデム始終極型液体クロマトグラフ質量分析装置保守業務
工事	アスファルト舗装

【農林水産省所管 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター】

契約の種類	契約案件の内容（入札案件名等）
役務	超長期食料需給予測事業シンポジウム運営支援等業務
物件	電気泳動ゲル撮影装置
役務	令和6年度コンテンツマネージメントシステム保守・運用支援業務
役務	線形計画法プログラムを用いた営農計画策定プログラムのスマートフォン向けアプリ開発
工事	宮良川取水ポンプ配管取替工事

【農林水産省所管 国立研究開発法人森林研究・整備機構】

契約の種類	契約案件の内容（入札案件名等）
役務	森林総合研究所林木育種センターで使用する電気
役務	令和6年度 森林調査業務(山口県①)
物件	分離特性分析装置
役務	森林総合研究所東北支所他で使用する電気
役務	森林総合研究所関西支所業務用電力の供給

【経済産業省所管 独立行政法人工業所有権情報・研修館】

契約の種類	契約案件の内容（入札案件名等）
役務	令和6年度調査業務実施者育成研修面接評価第一、第二 運営関連業務
役務	新製品カタログの収集
役務	特許情報を活用した大学等の企業連携促進調査研究事業
物件	令和6年度内国雑誌「AL（ある）」外81タイトルの購入
物件	逐次刊行物の購入

【経済産業省所管 独立行政法人製品評価技術基盤機構】

契約の種類	契約案件の内容（入札案件名等）
工事	外壁シーリング更新及び補修塗装工事設計・施工（1号棟）
工事	屋上防水工事設計・施工（1号棟南側・2号棟機械置場）
役務	人事給与システムへの非常勤職員フレックスタイム制度導入作業
役務	生成AI検証に係る利用環境構築
役務	燃焼技術センターで使用する電気

【経済産業省所管 独立行政法人情報処理推進機構】

契約の種類	契約案件の内容（入札案件名等）
役務	標的型攻撃に係る脅威インテリジェンスのデータ検索サービスの調達（その2）
役務	2024年度ペネトレーションテストによる独立行政法人等の情報システムに対するセキュリティ対策状況調査（その2）
役務	生成AIを用いたチャットUI環境構築・運用
役務	2024年度独立行政法人等に対するマネジメント監査の実施支援及び助言業務（その1）
役務	DX推進事業システムの運用保守業務（フェーズ6）

【経済産業省所管_独立行政法人中小企業基盤整備機構】

契約の種類	契約案件の内容（入札案件名等）
役務	「ヒットをねえ！2025」運営事務局業務請負
役務	令和6年度CEOネットワーク強化事業_第2回インド
役務	令和6年度CEOネットワーク強化事業_先端医療
役務	令和6年度「中小企業大学校研修『経営診断基礎
役務	令和6年度 創業支援等事業計画機能強化事業にかかる起業家教育事業 運営事務局業務

【経済産業省所管_独立行政法人日本貿易振興機構】

契約の種類	契約案件の内容（入札案件名等）
役務	「高度外国人材スペシャリスト業務」にかかる業務委託先の公募（5件）

【国土交通省所管_国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所】

契約の種類	契約案件の内容（入札案件名等）
役務	人材派遣（ADS-B性能評価支援作業）
役務	人材派遣（ソフトウェア動作確認・改良他作業支援）
役務	人材派遣（無線システムに係るソフトウェア動作確認及び改良他作業支援）
役務	TIS-Bおよび質問制御表示ソフトウェアの改修
役務	航跡表示ソフトウェアの改修

【国土交通省所管_独立行政法人国際観光振興機構】

契約の種類	契約案件の内容（入札案件名等）
役務	2024年度・2025年度旅マエ問い合わせシステム保守運用事業
役務	2024年度チャットボットの運営事業
役務	2024年度ソーシャルメディアを活用した情報発信事業
役務	能登半島地震等からの復興と歩調を合わせた情報発信事業
役務	2024年度賛助団体・会員を対象とした縦型ショート動画の制作支援・収集事業

【国土交通省所管_独立行政法人自動車事故対策機構】

契約の種類	契約案件の内容（入札案件名等）
役務	運行管理者等指導講習等のe-ラーニングシステムの開発及び保守管理
役務	第17回ナスバ安全マネジメントセミナー運営支援業務
役務	自動車アセスメント試験の報道公開に係る運営業務
役務	令和6年度被害者援護業務に関する効果等測定のための調査実施に係る支援業務
工事	千葉療護センター 東棟空調機(カンファレンスルーム及び職員食堂)更新工事

【国土交通省所管_独立行政法人空港周辺整備機構】

契約の種類	契約案件の内容（入札案件名等）
工事	令和6年度 福岡空港周辺ネットフェンス等設置工事
役務	令和6年度情報セキュリティアドバイザー契約

【環境省所管_独立行政法人環境再生保全機構】

契約の種類	契約案件の内容（入札案件名等）
役務	令和6年度公害健康被害予防事業研修事務局運営業務
役務	再生材データバンクの社会実装に向けた再生材の品質向上に係るコンサルティング及び物性データ収集に係る支援業務
役務	令和6年度地域循環共生圏のイベントにおけるオンライン配信等業務
役務	税務相談並びに承継勘定に係る令和5年度分消費税額計算過程確認及び機構全体の消費税額計算の確認業務に係る代金
役務	多面観察の実施等に関する業務

19. 新規中小企業者との契約比率が「3%未満」の機関における今後の取組

その他の取組の実施（具体的に： ）

【最高裁判所】

必要に応じた、声掛けを検討する。

【国土交通省】

公告期間の日数確保、勤務地から履行場所への所要時間の条件緩和等、技術者の要件緩和を実施

【文部科学省所管__独立行政法人教職員支援機構】

全職員に対し、新規中小企業者からの調達に努めるよう周知を行う。

【文部科学省所管 国立大学法人岩手大学】

新規中小企業者の情報収集に取り組む。

【厚生労働省所管__日本年金機構】

調達担当者への研修を実施する際に官公需に関する調達方針について説明を行い、新規中小企業者への受注機会増大のための周知に努める

【農林水産省所管 国立研究開発法人水産研究・教育機構】

各研究所等の契約業務担当者に周知と協力依頼を行う。

【農林水產省所管 獨立行政法人農畜產業振興機構】

契約担当者会議等で周知を図る。

**「令和6年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針」に定める
中小企業・小規模事業者の受注機会の増大のための措置状況**

組織名称	
担当部署	
担当者氏名	
電話番号	
メールアドレス	

1. 東日本大震災、令和2年7月豪雨及び令和6年能登半島地震の被災地域等の中小企業・小規模事業者に対する配慮 【基本方針 第2_5及び6】

(1) 被災地域における発注において、中小企業・小規模事業者に配慮した措置について、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。

(中小企業・小規模事業者に限定した措置でなくとも、結果的に中小企業・小規模事業者に配慮した形となったものも可。)

	東日本 大震災	令和2年 7月豪雨	令和6年能 登半島地震		
官公需相談窓口における適切な相談対応					
発注にあたって中小企業者が十分対応できるような適正な納期・工期の設定及び代金の迅速な支払					
復旧・復興に伴う役務・工事等の発注における適切な地域要件の設定や、地域精通度等地域中小企業の適切な評価					
被災地域における最新の実勢価格等を踏まえた適切な予定価格の作成					
物件の発注にあたり不当な取引制限や返品等をせず、科学的・客観的根拠に基づき適切に契約					
食材や地域性の高い物品を調達する場合に被災地域の物品を積極的に調達し利用するなど、官公需を通じた被災地域への支援を実施					
配慮する機会はあったが、特に取り組んでいない					
配慮する機会・契約がなかった					

(2) 上記のほか、講じた措置がある場合はその内容を具体的に記入してください。

東日本大震災	
令和2年7月豪雨	
令和6年能登半島地震	

2. 官公需情報の提供の徹底

【基本方針 第2_1（1）、（4）】

中小企業・小規模事業者への個別発注情報の提供と説明について、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。

- ☐ 発注情報や落札結果等をホームページで公表した
- ☐ 仕様書に性能、規格等必要な事項を明記し、十分に説明した
- ☐ 上記以外の取組の実施（具体的に：）
- ☐ 特に取り組んでいない

3. 分離・分割発注の推進

【基本方針 第2_2（2）】

分離・分割発注に関して取り組んだことについて、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください

- ☐ 費用対効果において優れたものとする等と十分検討（公正性についての検討を含む）しつつ、分離・分割発注を行った
- ☐ 検討した結果、分離・分割発注は行わないこととした
- ☐ 特に検討や取組は行っていない

4. 適正な納期・工期、納入条件等の設定

【基本方針 第2_2（3）】

中小企業・小規模事業者の「働き方改革」に留意し、物件等の発注に当たって、適正な納期・工期の設定のための平準化や、納入条件等の明確化等の中小企業・小規模事業者が十分対応できるよう配慮した取組について、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。

- ☐ 予算の繰越し
- ☐ 国庫債務負担行為の活用
- ☐ 発注見通しの公表
- ☐ 早期発注
- ☐ その他の平準化の取組（具体的に：）
- ☐ 自組織における発注時期の平準化の実態把握（モニタリング、受注事業者へのアンケート等）
- ☐ 物件の発注における納入条件（納入場所、納入回数等、他）の明確化
- ☐ 物件の発注における直接及び間接（原材料等を含む）の銘柄の指定を禁止
- ☐ 運送を伴う契約を行う場合に、余裕を持った納品期限の提示、納入の集約、再配達削減などの物流効率化措置
- ☐ 平準化や納入条件の明確化、物流の効率化措置等には、特に配慮していない

5. 調達・契約手法の多様化における中小企業・小規模事業者への配慮

【基本方針 第2_2 (4)】

一括調達（注）又は共同調達を行う場合若しくは調達・契約手法の多様化を行う場合における、調達を費用対効果（公平性についての検討を含む）において優れたものとすることに留意しつつ、中小企業・小規模事業者に配慮した取組について、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。

（注）一括調達とは、行政事務の効率化等の観点から①従来、支出負担行為担当官ごとに行われていた契約について、各支出負担行為担当官をまたがって契約を行ったもの、②従来は四半期毎の調達だったものを年一括で調達したもの、などを指す。

- | | |
|--------------------------|---------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> | 適切な調達品目の分類化と品目選定 |
| <input type="checkbox"/> | 適切な配送エリアの設定 |
| <input type="checkbox"/> | 適切な競争条件の設定 |
| <input type="checkbox"/> | 単価契約の際における適正な予定数量の設定 |
| <input type="checkbox"/> | 上記以外の取組の実施（具体的に： <input type="text"/> |
| <input type="checkbox"/> | 一括調達や共同調達は行っていない |
| <input type="checkbox"/> | 特に配慮していない |

6. 知的財産権の取り扱いの明記

【基本方針 第2_2 (5)】

コンテンツ制作（印刷等）など、役務等の発注において発注内容に著作権等の知的財産権が含まれる場合の対応について、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。

- | | |
|--------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> | 「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」において、コンテンツ版バイ・ドール契約の活用を促進するよう努めるようものとされていることを知っている |
| <input type="checkbox"/> | コンテンツ版バイ・ドール条項入りの契約書ひな形を作成している |
| <input type="checkbox"/> | 書面で著作物の利用目的や期間等を明確化している |
| <input type="checkbox"/> | 書面で適正な譲渡対価等も含めて決定している |
| <input type="checkbox"/> | 著作権等の譲渡契約は物品等の発注契約とは別で締結している |
| <input type="checkbox"/> | 契約書等のひな形で、著作権等は納入者に対して無償譲渡するというような定めをおいていない |
| <input type="checkbox"/> | 納入時に中間生成物（納入物の印刷データ等）の譲渡を対価を支払わずに求めている契約はない |
| <input type="checkbox"/> | 知的財産権が含まれるような発注はない |

7. その他中小企業・小規模事業者が受注し易い発注とするために取り組んだこと

【基本方針 第2_2 (6)、(7)、(8)、(9)】

下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。

- | | |
|--------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> | 一般競争、指名競争及びオープンカウンター方式の少額随意契約を行う際に、同一資格等級区分内の者による競争を確保した |
| <input type="checkbox"/> | 一括調達または共同調達を行う際に、下位等級者の参加が可能となるよう弾力的な運用を図った |
| <input type="checkbox"/> | 中小企業官公需特定品目（注）及び中小工事等に係る発注に当たって、指名競争及び少額の随意契約による場合は、官公需適格組合を含む中小企業・小規模事業者の受注機会の増大を図った |
| <input type="checkbox"/> | 競争契約参加資格者の審査について、申請書類の統一化及び申請手続の簡素化を推進した |
| <input type="checkbox"/> | 調達手続について電子的手段を導入した |
| <input type="checkbox"/> | 公共工事等の施工時期等の平準化に必要な取組について、地方公共団体と連携して「働き方改革」に留意した共通課題への対応や各種施策の共有を図った |

（注）中小企業官公需特定品目：繊維物、外衣・下着類、その他の繊維製品、家具、機械すき紙、印刷、潤滑油、事務用品、台所・食卓用品及び再生プラスチック製品

8. 技術力等のある中小企業・小規模事業者に対する受注の機会の増大

【基本方針 第2_3 (2)】

電子化推進省庁連絡会議幹事会決定「技術力ある中小企業者等の入札参加機会の拡大について」等に基づく入札参加機会の拡大措置の活用について、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。

(スタートアップ技術提案評価方式については、令和6年6月付けの各府省庁申合せ等があったことを踏まえ、確認を行うもの。)

<input type="checkbox"/>	技術力等のある中小企業・小規模事業者に関する入札参加資格の弾力化を図った
<input type="checkbox"/>	技術力等のある中小企業・小規模事業者が落札した事例がある
<input type="checkbox"/>	「スタートアップ技術提案評価方式」を導入し、活用した事例がある

9. 地域の中小企業・小規模事業者の適切な評価

【基本方針 第2_3 (4)】

物件、工事及び役務の発注に当たって、地域の中小企業・小規模事業者等の受注機会の増大を図った契約について、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。

(1) 一般競争契約において地域要件の設定を行った契約がある			(2) 総合評価落札方式において地域精通度等の評価項目の設定を行った契約がある		
物件	工事	役務	物件	工事	役務
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

10. 中小建設業者に対する配慮

【基本方針 第2_3 (5)】

中小建設業者の受注機会増大に努めるため、必要な工期の確保、施行時期の平準化等、特段の配慮をした取組について、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。

(一部設問については、令和6年6月に改正された公共工事の品質確保の促進に関する法律に基づいた措置事項について、実施等の確認を行うもの。)

<input type="checkbox"/>	国庫債務負担行為の活用、早期発注などによる施工時期の平準化の取組
<input type="checkbox"/>	休日の付与、発注時期の平準化や工期の変更等の状況のモニタリング
<input type="checkbox"/>	「働き方改革」に関する相談への官公需相談窓口等の活用
<input type="checkbox"/>	優良な工事成績の中小建設業者の上位等級入札への参加機会の確保
<input type="checkbox"/>	共同請負の適切な活用を通じた中小建設業者の受注機会の確保
<input type="checkbox"/>	地域における公共工事の担い手が確保されるよう、地域の実情を踏まえた入札参加資格、工事規模の適切な設定
<input type="checkbox"/>	災害からの迅速な復旧に資するため、防災に強い民間事業者と地域の民間事業者との連携を促進している
<input type="checkbox"/>	公共工事等の契約において、地域内に競争が存在しないことを確認したときは、随意契約による発注を行った
<input type="checkbox"/>	地方公共団体と連携した施工時期等の平準化
<input type="checkbox"/>	発注関係事務職員の育成支援のため、民間団体による研修の活用を促進した
<input type="checkbox"/>	上記以外の取組を実施（具体的に： <input type="text"/>
<input type="checkbox"/>	特に取り組んでいない
<input type="checkbox"/>	工事に関する調達を行うことがない

11. 中小石油販売業者に対する配慮

【基本方針 第2_3 (7)】

石油組合との災害時の燃料供給協定の締結状況と中小石油販売業者に対する配慮について、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。

- | | |
|--------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> | 災害時の燃料供給協定を石油組合と締結している |
| <input type="checkbox"/> | 平時の燃料調達において、災害時の協定を締結している石油組合と随意契約を締結している |
| <input type="checkbox"/> | 平時の燃料調達において、一般競争により調達する場合には、災害時の燃料供給協定を締結していること、管内に燃料供給拠点を有していること等、適切な地域要件の設定を行っている |
| <input type="checkbox"/> | 平時の燃料調達において、災害時の協定を締結している石油組合（これを構成する組合員を含む。）から費用対効果において優れたものとする等々を十分検討（公正性についての検討を含む。）しつつ、分離・分割による調達を行っている |
| <input type="checkbox"/> | 契約金額の変更について申出があった場合には、迅速かつ適切に協議を行うことや、その条項をあらかじめ契約書に記載するなどの配慮を行っている |
| <input type="checkbox"/> | 上記以外の取組を実施（具体的に： <input type="text"/> ） |
| <input type="checkbox"/> | 平時においては燃料調達を行うことがない |
| <input type="checkbox"/> | 平時においては特に配慮していない |

12. 中小企業・小規模事業者の資金繰りへの配慮

【基本方針 第2_3 (9)】

下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。

- | | |
|--------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> | 人件費比率の高い役務契約について、業務内容に応じて部分払（毎月払い等）を実施した |
| <input type="checkbox"/> | 官公需契約に係る債権譲渡が必要と認められる場合には承諾した |
| <input type="checkbox"/> | 上記以外の取組を実施している（具体的に： <input type="text"/> ） |
| <input type="checkbox"/> | 特に配慮していない |

13. その他中小企業・小規模事業者の特性を踏まえて配慮したこと

【基本方針 第2_3 (1)、(3)、(6)、(8)】

下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。

- | | |
|--------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> | 競争契約において、地域精度度や地域貢献度などの適切な地域要件の設定や、迅速性・融通性などを評価項目に加えるなど、小企業者を含む小規模事業者の受注機会の増大を図った |
| <input type="checkbox"/> | 本府省庁等（地方支部等を有する独法本部等を含む）では、地方支分部局等において消費される物件等については、極力地方支分部局等における調達を促進するよう配慮することで、地域の中小企業・小規模事業者等の受注機会の増大を図った |
| <input type="checkbox"/> | 中小企業等の災害への備えを促進していくことの重要性に鑑み、調達を行う際に「事業継続力強化計画」又は「連携事業継続力強化計画」の認定を受けた中小企業等の受注機会を増大させるよう配慮した |
| <input type="checkbox"/> | 役務及び工事等の外注に際し、元請事業者が外注先とあらかじめ書面において、作業内容、人件費単価、期間等を明確化するよう努めることを、ホームページ等又は入札説明会で周知を行った |

14. ダンピング防止推進の周知、適切な予定価格の作成等

【基本方針 第2_4 (1) (2) (3)】

下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。

<input type="checkbox"/>	ダンピングの防止について、ホームページや入札説明会で周知した
<input type="checkbox"/>	公共工事の入札の際に、入札金額の内訳書の提出を求めた
<input type="checkbox"/>	発注に当たって、需給の状況、原材料費・人件費・エネルギーコスト等の最新の実勢価格等を踏まえた積算に基づき予定価格を作成した
<input type="checkbox"/>	複数年度にわたる事業の予定価格を作成する場合、期中の価格変動を適切に見込んだ
<input type="checkbox"/>	ビルメンテナンス業務に係る発注に当たっては、厚労省のガイドラインや最新の建築保全業務労務単価を活用した
<input type="checkbox"/>	物品の運送等を伴う発注に当たっては、最新の「標準的な運賃」を活用した適切な予定価格を作成した
<input type="checkbox"/>	工事等の発注に際し、いわゆる歩切りや予定価格等の事前公表を取りやめた
<input type="checkbox"/>	対象となる入札全てにおいて、低入札価格調査制度を活用している
<input type="checkbox"/>	低入札価格調査を実施する場合、入札価格の内訳書において人件費、原材料費、エネルギーコスト等が実勢価格に沿った単価かどうかに加え、工数が適切に計上されているかどうか確認している。
<input type="checkbox"/>	特に配慮していない

15. 最低賃金額の改定に伴う契約金額の見直し

【基本方針 第2_4 (4)】

年度途中で最低賃金額の改定があった際の対応について、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。

<input type="checkbox"/>	あらかじめ最低賃金額の改定を見越して予算を確保し、契約時点で反映するよう努めている
<input type="checkbox"/>	人件費の単価が改定後の最低賃金額を下回った場合には適切な価格へ見直す旨の条項を契約書に入れている
<input type="checkbox"/>	発注機関側から受注企業に対し見直しの必要があるかどうか確認を行った
<input type="checkbox"/>	受注企業から見直しの申出が妥当であると判断できる場合には契約金額の見直しについて応じることとした
<input type="checkbox"/>	上記以外の取組の実施（具体的に： <input type="text"/> ）
<input type="checkbox"/>	特に対応はしていない
<input type="checkbox"/>	受注企業から見直しの申出がなかった

16. 労務費、原材料費、エネルギーコスト等の上昇への対応

【基本方針 第2_4 (5)】

- (1) 物件、工事及び役務の発注に当たって、地域の中小企業・小規模事業者等の受注機会の増大を図った契約について、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。

<input type="checkbox"/>	公共工事の発注に当たって、「スライド条項」を運用している
<input type="checkbox"/>	公共工事の発注に当たって、「スライド条項」の運用基準を策定している
<input type="checkbox"/>	予算不足や過去の類似の契約変更実績を理由に受注者からの申出に応じないなど、不誠実な対応は行っていない
<input type="checkbox"/>	物件及び役務の契約の途中で、労務費、原材料費、エネルギーコスト等の実勢価格に変化が生じた場合には、契約金額を変更する必要があるか否かについて検討し、適切に対応するものとしている
<input type="checkbox"/>	物件及び役務の契約の途中で、労務費、原材料費、エネルギーコスト等の上昇に伴う契約金額の変更について申出があった場合には、その可否について協議を行う旨の条項を契約書に盛り込んでいる
<input type="checkbox"/>	「スライド条項」がない複数年度にわたる物件及び役務の全ての契約において、受注者に対して年1回以上の協議または協議の要否についての確認を行った
<input type="checkbox"/>	価格交渉の際には、直接の契約先だけでなく、再委託先を含めて適切に請負代金を設定するよう、全ての委託先に対して求めた
<input type="checkbox"/>	上記以外の取組の実施（具体的に： <input type="text"/> ）
<input type="checkbox"/>	特に対応はしていない
<input type="checkbox"/>	受注企業から見直しの申出がなかった

- (2) 令和6年度における労務費、原材料費、エネルギー等の上昇への対応に関し、「受注企業から見直しの申出」または「国等（発注者）から協議の確認」等があった場合は、下記の項目についてご記入ください

契約の種類	申出のあった件数	国等から確認した件数※	協議を行った件数※	見直しを行った件数
物件				
工事				
役務				
合計	0件	0件	0件	0件

※「国等から確認した件数」には、「スライド条項」がない複数年度にわたる物件及び役務の全ての契約において国等から協議を申し出た、または、協議が必要が確認した件数を記載する。

※「協議を行った件数」には、誠実に対応した協議のみの件数を記載するものとし、対面、メール、電話等、協議の手法は問わない。

17. 新規中小企業者への配慮

【基本方針 第3_1】

新規中小企業者の受注機会の増大を図るために実施した取組について、下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。

<input type="checkbox"/>	一般競争入札に際し、契約の履行の確保に支障がない限り、過去の実績を過度に求めなかった
<input type="checkbox"/>	競争参加者の資格の設定に際し、契約の履行の確保に支障がない限り、下位等級者の参加が可能となるよう弾力的な運用に努めた
<input type="checkbox"/>	少額随契に際し、契約履行の支障の有無に留意しながら、新規中小企業者を見積先に含めるよう努めた
<input type="checkbox"/>	見積先が固定化しないよう、小企業者を含む小規模事業者や国等との調達実績が少ない新規中小企業者にも入札参加を呼びかけた
<input type="checkbox"/>	オープンカウンター方式の採用（調達ポータル、HPなど電子的手段で案件を公開する形での実施）
<input type="checkbox"/>	トライアル発注制度等を活用して、新規中小企業者への受注機会の増大を図った
<input type="checkbox"/>	地方公共団体と連携して、地域の新規中小企業者の受注機会の増大に努めた
<input type="checkbox"/>	上記以外の取組の実施（具体的に： <input type="text"/>
<input type="checkbox"/>	特に取り組んでいない

（回答対象：令和6年度の新規中小企業者との契約比率が3%以上の機関は設問18、3%未満の機関は設問19をご回答ください）

<参考>	令和6年度の新規中小企業者との契約比率（%）	0.00
※上記の表中、右の欄に記載される契約比率の値は、別途、I表でご回答いただきました令和6年度の新規中小企業者との契約比率（%）の値を転記しています。		

18. 新規中小企業者との契約比率が3%以上の機関における調達実績

【基本方針 第1_2, 第3_1】

(1) 新規中小企業者との契約案件について記載してください。（契約案件が5件以上ある場合には、代表的な契約案件を5件記載してください。）

	契約の種類	契約案件の内容（入札案件名等）
①		
②		
③		
④		
⑤		

※「契約の種類」の欄には、物件、工事、役務のいずれかを選択してください。

(2) 公表できる事例がない場合はその理由を記載してください。

19. 新規中小企業者との契約比率が3%未満の機関における今後の取組

新規中小企業者との契約比率の引上げに向けた今後の取り組み内容について、以下の項目のうち、該当するものを全て選択してください。

<input type="checkbox"/>	「17. 新規中小企業者への配慮」に掲げられている取組の項目のうち、まだ取り組んでいない内容について取り組む
<input type="checkbox"/>	「17. 新規中小企業者への配慮」に掲げられている項目以外の内容について取り組む（以下の欄に具体的な内容を記載してください。）
	（具体的な内容： <input type="text"/> ）
<input type="checkbox"/>	昨年度の措置状況調査結果に記載される3%以上の機関における調達実績を参考に、新規中小企業者に対する入札への参加要請などを実施した
<input type="checkbox"/>	特に取組は考えていない

20. 官公需適格組合の活用

【基本方針 第3_2】

(1) 競争入札参加資格の審査で、官公需適格組合に対する総合点数の算定方法に関する特例の設定をしていますか。下記の項目から、該当するいずれかを選択してください。

<input type="checkbox"/>	設定している
<input type="checkbox"/>	設定していない

(2) 令和6年度における官公需適格組合との契約実績について、円単位でご記入下さい（単位：件、円）

契約の種類	官公需適格組合との		官公需適格組合との	
	契約件数	うち随意契約件数	契約金額	うち随意契約金額
物件				
工事				
役務				
合計	件	件	0	0

※官公需適格組合の確認については、中小企業庁ホームページの官公需適格組合名簿を参照してください。

<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/kankouju.html#K07>

21. 国等の契約の基本方針等の各機関内における周知の状況について

【基本方針 第4_（3）】

国等の契約の基本方針の内容を貴府省・組織内でどこまで周知していますか。下記の項目のうち、該当するものを全て選択してください。

<input type="checkbox"/>	組織の長を含む組織幹部
<input type="checkbox"/>	会計部局
<input type="checkbox"/>	調達・契約を行っている部局課室
<input type="checkbox"/>	個々の契約業務を行っている窓口担当者
<input type="checkbox"/>	国等の契約の基本方針は共有していないが、自組織で作成した「中小企業者に関する契約の方針」を周知・共有している

◎ いただきました回答については、中小企業庁から追って照会する場合がございます。